

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福岡県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

北九州市	2	篠栗町	32
福岡市	3	志免町	33
大牟田市	4	須恵町	34
久留米市	5	新宮町	35
直方市	6	久山町	36
飯塚市	7	粕屋町	37
田川市	8	芦屋町	38
柳川市	9	水巻町	39
八女市	10	岡垣町	40
筑後市	11	遠賀町	41
大川市	12	小竹町	42
行橋市	13	鞍手町	43
豊前市	14	桂川町	44
中間市	15	筑前町	45
小郡市	16	東峰村	46
筑紫野市	17	大刀洗町	47
春日市	18	大木町	48
大野城市	19	広川町	49
宗像市	20	香春町	50
太宰府市	21	添田町	51
古賀市	22	糸田町	52
福津市	23	川崎町	53
うきは市	24	大任町	54
宮若市	25	赤村	55
嘉麻市	26	福智町	56
朝倉市	27	苅田町	57
みやま市	28	みやこ町	58
糸島市	29	吉富町	59
那珂川町	30	上毛町	60
宇美町	31	築上町	61

平成26年度 決算状況	人	22年国調 17年国調	976,846人 993,525人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市									
	口	増減率	-1.7%	27.1.1	976,925人	965,582人	区分	22年国調	17年国調	40	1005									
	面	積	491.95km <sup>2</sup>	26.1.1	981,891人	970,587人	第1次	3,252 0.8	3,820 0.9	福岡県	北九州市	地方交付税種地	1-8							
	人	口密度	1,986人	増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	100,310 24.9	108,633 24.9	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況												
								区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
地方	157,555,165	30.1	143,734,480	65.3	普 通 税	138,054,689	87.6	1,490,855	旧新産	×	歳入総額	523,522,202	516,400,405							
税					法 定 普 通 税	138,054,689	87.6	1,490,855	旧工特	×	歳出総額	517,271,710	511,684,055							
地	3,164,981	0.6	3,164,981	1.4	市 町 村 民 税	60,112,975	38.2	1,490,855	低開発	×	歳入歳出差引	6,250,492	4,716,350							
方	263,321	0.1	263,321	0.1	内 訳	個人均等割	1,458,150	0.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	3,926,159	2,536,786						
譲	836,715	0.2	836,715	0.4		所得割	44,583,873	28.3	-	山振	×	実質収支	2,324,333	2,179,564						
与	466,618	0.1	466,618	0.2		法人均等割	3,538,940	2.2	585,519	過疎	×	単年度収支	144,769	304,519						
税	11,780,208	2.3	11,780,208	5.3		法人税割	10,532,012	6.7	905,336	首都	×	積立金	723,000	677,000						
交	49,193	0.0	49,193	0.0		固定資産税	68,628,356	43.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-						
付	-	-	-	-	うち純固定資産税	66,068,384	41.9	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-							
金	449,676	0.1	449,676	0.2	軽自動車税	1,437,056	0.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	867,769	981,519							
株	6,322,817	1.2	6,322,817	2.9	市町村たばこ税	7,845,484	5.0	-	指数表選定	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
式	474,430	0.1	474,430	0.2	鉱産税	29,080	0.0	-	財源超過	×	一 般 職 員	6,138	21,765,348	3,546						
等	52,633,325	10.1	50,075,855	22.7	特別土地保有税	1,738	0.0	-	-	-	うち消防職員	968	3,115,024	3,218						
譲	50,075,855	9.6	50,075,855	22.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	480	1,728,000	3,600						
得	2,557,470	0.5	-	-	目的税	19,500,476	12.4	-	-	-	教育公務員	152	599,222	3,942						
所	-	-	-	-	法定目的税	18,882,236	12.0	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
得	-	-	-	-	入湯税	25,027	0.0	-	-	-	等 合 計	6,290	22,364,570	3,556						
所	-	-	-	-	事業所税	7,139,942	4.5	-	-	-	ラスパイレス指数			103.4						
得	-	-	-	-	都市計画税	11,717,267	7.4	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
得	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	12,300		
所	233,996,449	44.7	217,618,294	98.8	法定外目的税	618,240	0.4	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	27.04.01	9,800		
交	428,802	0.1	428,802	0.2	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,500		
通	5,065,468	1.0	-	-	合 計	157,555,165	100.0	1,490,855	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.04.01	10,900		
分	12,118,782	2.3	1,418,420	0.6	内 訳						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	9,800		
担	4,425,332	0.8	9	0.0							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	59	6.04.01	8,800		
金	96,623,320	18.5	-	-							伝染病	×	その他	×	-	-	-	-		
・ 負	25,322	0.0	25,322	0.0																
使	21,316,420	4.1	-	-																
用	5,082,189	1.0	468,474	0.2																
料	442,057	0.1	-	-																
手	4,258,866	0.8	-	-																
数	4,716,350	0.9	-	-																
庫	64,985,645	12.4	256,130	0.1																
支	70,037,200	13.4	-	-																
出	-	-	-	-																
金	25,322	0.0	25,322	0.0																
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	21,316,420	4.1	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	5,082,189	1.0	468,474	0.2																
財 産 収 入	442,057	0.1	-	-																
寄 附 金	4,258,866	0.8	-	-																
繰 入 金	4,716,350	0.9	-	-																
繰 越 収 入 金	64,985,645	12.4	256,130	0.1																
諸 地 方 債	70,037,200	13.4	-	-																
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	33,303,000	6.4	-	-																
歳 入 合 計	523,522,202	100.0	220,215,451	100.0																
区 分													平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
基準財政収入額													127,977,204	126,306,284						
基準財政需要額													178,053,059	178,103,258						
標準税収入額等													166,097,530	164,682,963						
標準財政規模													249,476,682	250,008,098						
財政力指数													0.71	0.70						
実質収支比率(%)													0.9	0.9						
公債費負担比率(%)													21.2	21.9						
健全化判断比率													健康化判断比率	11.8	10.5					
将来負担比率(%)													174.3	169.3						
積立金													10,127,974	9,404,974						
現在高													12,113,011	12,252,401						
特定目的													16,733,032	16,864,826						
地方債現在高													921,431,947	904,068,874						
( 支 出 予 定 額 )													31,555,567	22,106,864						
債務負担行為額													-	-						
物件等購入													-	-						
保証・補償													-	-						
その他													20,617,656	21,084,916						
実質的なもの													-	-						
収益事業収入													4,579,004	4,746,234						
土地開発基金現在高													13,333,000	13,333,000						
徴収率(%)													99.2	97.4	99.1	97.0				
計													99.1	97.2	98.9	96.7				
市町村民税													99.2	97.4	99.1	96.8				
純固定資産税																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数(1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,463,743人 1,401,279人 4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市							
		面 積	積 密度	343.38km <sup>2</sup> 4,263人	27.1.1	1,486,314人	1,458,125人	区 分	22年国調	17年国調	40	1307	福岡県	福岡市	地方交付税種地	1-9			
		増 減 率		0.8%	26.1.1	1,474,326人	1,447,337人	第1次	4,138 0.7	5,024 0.8	福岡県	福岡市	福岡県	福岡市	地方交付税種地	1-9			
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			第2次	84,155 13.9	94,167 14.5	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			第3次	517,314 85.4	529,745 81.6			歳入総額	791,137,922	786,367,370					
												歳出総額	779,107,078	773,632,590					
												歳入歳出差引	12,030,844	12,734,780					
												翌年度に繰越すべき財源	4,309,556	3,457,919					
												実質収支	7,721,288	9,276,861					
												単年度収支	-1,555,573	324,986					
												積立金	4,832,898	5,413,443					
												繰上償還金	-	-					
												積立金取崩し額	4,700,000	-					
												実質単年度収支	-1,422,675	5,738,429					
												区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
												一般職員	7,461	24,046,803	3,223				
												うち消防職員	1,074	3,460,428	3,222				
												うち技能労務員	774	2,363,796	3,054				
												教育公務員	375	1,473,638	3,930				
												臨時職員等	-	-	-				
												合計	7,836	25,520,441	3,257				
												ラスパイレス指数				102.9			
												一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
												議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.12.07	13,000		
												非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	3	26.12.07	10,400		
												退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	8,500		
												事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	10,600		
												税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	9,700		
												老人福祉	中学校	議会議員	60	26.04.01	8,800		
												伝染病	その他						
																区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
																基準財政収入額	219,122,653	212,382,894	
																基準財政需要額	247,525,908	245,568,179	
																標準収入額等	285,813,785	278,162,271	
																標準財政規模	355,236,154	354,068,945	
																財政力指数	0.86	0.85	
																実質収支比率(%)	2.2	2.6	
																公債費負担比率(%)	22.8	22.7	
																健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	
																連結実質赤字比率(%)	-	-	
																実質公債費比率(%)	12.6	13.4	
																将来負担比率(%)	168.0	174.8	
																積立金	19,976,427	19,843,529	
																現在高	5,208,171	5,157,626	
																特定目的	17,952,222	19,639,031	
																地方債現在高	1,246,108,029	1,254,863,520	
																(支出予定額)	90,989,427	83,954,492	
																債務負担行為額	-	-	
																物件等購入	68,183,942	61,776,062	
																保証・補償	172,400	-	
																その他	-	-	
																収益事業収入	6,001,412	6,021,420	
																土地開発基金現在高	4,418,487	4,416,911	
																徴収率(%)	99.3	97.6	
																現・計	99.1	97.0	
																合計	99.1	97.0	
																市町村民税	99.1	97.0	
																純固定資産税	99.4	98.0	
																歳入一般財源等	420,805,643千円	420,805,643千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	302,402人 306,434人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市		
					27. 1. 1	306,173人	303,197人	区 分	22年国調	17年国調	40	2036				
					26. 1. 1	305,656人	302,770人	第1次	7,999 6.0	9,964 6.9	福岡県	久留米市	地方交付税種地	1-5		
					増減率	0.2%	0.1%	第2次	26,392 19.8	29,737 20.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	99,026 74.2	103,850 71.5	歳入総額		136,161,417	130,017,048		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳出総額				134,382,411	126,784,686			
地方譲与税	39,889,688	29.3	37,451,044	58.2	市町村税の状況(単位千円・%)			歳入歳出差引				1,779,006	3,232,362			
地方交付金	787,056	0.6	787,056	1.2	区 分			翌年度に繰越すべき財源				696,771	1,853,910			
配当交付金	80,159	0.1	80,159	0.1	普 通 税			実質収支				1,082,235	1,378,452			
株式等譲渡所得割交付金	255,581	0.2	255,581	0.4	法 定 普 通 税			単年度収支				-296,217	212,632			
地方消費税交付金	142,739	0.1	142,739	0.2	市 町 村 民 税			積立金				24,988	1,220,740			
地方消費税交付金	3,544,799	2.6	3,544,799	5.5	内 訳			繰上償還金				-	-			
ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	8,973	0.0	個人均等割			積立金取崩し額				-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			実質単年度収支				-271,229	1,433,372			
自動車取得税交付金	124,497	0.1	124,497	0.2	法人均等割			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			一般職員		1,539	5,010,984	3,256				
地方特例交付金	147,346	0.1	147,346	0.2	固定資産税			うち消防職員		-	-	-				
地方交付税	22,636,665	16.6	21,413,540	33.3	うち純固定資産税			うち技能労務員		10	31,560	3,156				
内 訳	普通交付税	21,413,540	15.7	21,413,540	33.3	軽自動車税			教育公務員		111	433,135	3,902			
	特別交付税	1,223,093	0.9	-	-	市町村たばこ税			臨時職員		-	-	-			
	震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	鉱産税			等 合 計		1,650	5,444,119	3,299			
	(一般財源計)	67,617,503	49.7	63,955,734	99.5	特別土地保有税			ラスパイレス指数				99.9			
	交通安全対策特別交付金	68,246	0.1	68,246	0.1	法定外普通税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
	分担金・負担金	1,408,385	1.0	-	-	目的税			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	10,970	
	使用料	1,296,125	1.0	134,728	0.2	法定目的税			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	2	26.04.01	8,970	
	手数料	935,467	0.7	-	-	入湯税			退職手当		火葬場	教育長	1	26.04.01	6,860	
	国庫支出金	27,624,450	20.3	-	-	事業所税			事務機共同		常備消防	議会議長	1	7.06.01	6,830	
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	104,127	0.1	104,127	0.2	都市計画税			税務事務		小学校	議会副議長	1	7.06.01	6,160	
	都道府県支出金	7,161,234	5.3	-	-	水利地益税等			老人福祉		中学校	議会議員	36	7.06.01	5,820	
	財産収入	267,350	0.2	35,682	0.1	法定外目的税			伝染病		その他					
	寄附金	421,702	0.3	-	-	旧法による税										
	繰入金	4,153,775	3.1	-	-	合 計										
	繰越金	3,232,362	2.4	-	-											
	諸収入	5,451,581	4.0	1,156	0.0											
	地方債	16,419,110	12.1	-	-											
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
	うち臨時財政対策債	5,221,810	3.8	-	-											
	歳入合計	136,161,417	100.0	64,299,673	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額					32,493,725	31,462,803
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	50,374,740	49,683,843			
人件費	14,485,622	10.8	13,460,820	13,087,401	18.8	議会費	674,206	0.5	-	674,206	標準財政収入額等	42,173,601	41,033,689			
うち職員給料	9,748,988	7.3	8,938,345	-	-	総務費	10,320,292	7.7	1,604,486	8,602,797	標準財政規模	68,808,951	68,413,439			
扶助費	34,829,631	25.9	11,398,646	11,396,739	16.4	民生費	52,554,208	39.1	1,449,773	24,640,049	財政力指数	0.63	0.62			
公債費	12,945,526	9.6	12,584,710	12,584,710	18.1	衛生費	11,662,180	8.7	3,943,228	7,101,814	実質収支比率(%)	1.6	2.0			
内 訳	元利償還金	11,557,937	8.6	11,256,732	16.2	労働費	602,662	0.4	116,957	320,610	公債費負担比率(%)	15.9	15.5			
	元金	1,387,250	1.0	1,327,639	1.9	労賃	2,942,056	2.2	1,423,707	2,030,394	健全化判断比率	-	-			
	利息	339	0.0	339	0.0	農林水産業費	6,285,524	4.7	22,821	1,517,641	実質赤字比率(%)	-	-			
	一時借入金	-	-	-	-	農林水産業費	2,942,056	2.2	1,423,707	2,030,394	連結実質赤字比率(%)	-	-			
	(義務的経費計)	62,260,779	46.3	37,444,176	53.3	商工費	12,680,447	9.4	7,474,650	5,896,552	実質公債費比率(%)	3.5	3.7			
	物件費	15,132,343	11.3	12,568,487	16.6	土木費	2,966,096	2.2	272,024	2,669,707	将来負担比率(%)	6.7	4.5			
	維持補修費	1,337,956	1.0	996,472	1.4	消防費	20,741,501	15.4	11,147,337	11,366,580	積立金	7,461,845	7,436,857			
	補助費等	11,417,070	8.5	10,441,231	11.9	教育費	7,683	0.0	-	-	財調	2,302,865	2,297,492			
	うち一部事務組合負担金	3,495,636	2.6	3,432,315	4.6	災害復旧費	12,945,556	9.6	-	-	減債	11,966,449	15,368,761			
	繰出金	11,108,261	8.3	9,289,527	11.3	公債費	-	-	-	-	特定目的	131,845,040	126,983,867			
	積立金	707,190	0.5	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,001,484	18,729,018			
	投資・出資金・貸付金	4,956,146	3.7	114,770	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	134,382,411	100.0	27,454,983	77,405,090	物件等購入	29,181,414	28,557,137			
	投資的経費	27,462,666	20.4	6,550,427	9.6	經常経費充当一般財源等計	12,683,715	9.6	28,515	28,515	保証・補償	1,549,364	1,379,761			
	うち人件費	736,894	0.5	734,514	0.5	經常収支比率	94.6%	(102.2%)	-1,331,476	-1,331,476	その他	120,000	100,000			
	普通建設事業費	27,454,983	20.4	6,550,427	9.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	94.6%	(102.2%)	44,557	44,557	土地開発基金現在高	2,890,685	2,888,213			
	うち補助	14,365,112	10.7	672,703	0.5	公営事業等への繰出	1,568,891	1.2	77,549	77,549	徴収率(%)	98.6	95.4			
	うち単独	12,456,151	9.3	5,505,832	4.1	下水道	156,563	0.1	88	88	現・計	98.5	95.7			
	災害復旧事業費	7,683	0.0	-	-	上水道	69,072	0.0	131	131	合計	98.5	95.7			
	失業対策事業費	-	-	-	-	簡易水道	4,000	0.0	307	307	市町村民税	98.5	95.7			
	歳出合計	134,382,411	100.0	77,405,090	57.6	国民健康保険	3,415,475	2.5	-	-	純固定資産税	98.5	94.4			
						その他	7,469,714	5.6	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	57,686人 57,497人 0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	61.76 km <sup>2</sup> 934人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	58,061人 58,291人 -0.4%	57,502人 57,749人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	40	2044	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	516 2.2	637 2.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	6,743 29.0	7,268 28.8	歳入総額		24,719,801	24,722,379	
地 方 税	6,621,709	26.8	6,185,124	50.9	区 分			第3次	15,972 68.8	16,981 67.4	歳出総額		24,471,598	24,167,224	
地方譲与税	196,884	0.8	196,884	1.6	普通税			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		248,203	555,155		
配当交付金	12,666	0.1	12,666	0.1	法定普通税			旧新産×		翌年度に繰越すべき財源		131,289	215,815		
配当交付金	40,137	0.2	40,137	0.3	市町村民税			旧工特×		実質収支		116,914	339,340		
株式等譲渡所得割交付金	22,357	0.1	22,357	0.2	個人均等割			低開発×		単年度収支		-222,426	-157,371		
地方消費税交付金	691,585	2.8	691,585	5.7	所得割			山振×		積立金		50,976	13,797		
ゴルフ場利用税交付金	11,592	0.0	11,592	0.1	法人均等割			過疎×		繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都×		積立金取崩し額		12,650	19,680		
自動車取得税交付金	31,100	0.1	31,100	0.3	固定資産税			近畿×		実質単年度収支		-184,100	-163,254		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	29,361	0.1	29,361	0.2	軽自動車税			財政健全化等×		一般職員		382	1,232,714	3,227	
地方交付税	5,863,703	23.7	4,872,359	40.1	市町村たばこ税			指数表選定×		うち消防職員		59	167,501	2,839	
内 訳	4,872,359	19.7	4,872,359	40.1	鉱産税			財源超過×		うち技能労務員		41	145,427	3,547	
普通交付税	991,342	4.0	-	-	特別土地保有税			-		教育公務員		6	18,573	3,096	
特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税			-		臨時職員等		-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			-		ラスパイレス指数		100.3			
(一般財源計)	13,521,094	54.7	12,093,165	99.5	法定目的税			-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	12,314	0.0	12,314	0.1	入湯税			議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長	1	26.04.01	8,950
分担金・負担金	336,424	1.4	-	-	事業所税			非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長	1	26.04.01	7,300
使用料	344,046	1.4	31,089	0.3	都市計画税			退職手当×		火葬場×		教育長	1	26.04.01	6,480
手数料	639,460	2.6	-	-	水利地益税等			事務機共同×		常備消防×		議会議長	1	12.04.01	5,080
国庫支出金	5,025,695	20.3	-	-	法定外目的税			税務事務×		小学校×		議会副議長	1	12.04.01	4,460
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			老人福祉×		中学校×		議会議員	17	12.04.01	4,130
都道府県支出金	1,615,432	6.5	-	-	合計			伝染病×		-		-		-	
財産収入	82,525	0.3	13,134	0.1	内 訳			-		-		-		-	
寄附金	4,406	0.0	-	-	法定外目的税			-		-		-		-	
繰入金	195,845	0.8	-	-	旧法による税			-		-		-		-	
繰越金	555,155	2.2	-	-	-			-		-		-		-	
諸収入	371,901	1.5	1,028	0.0	-			-		-		-		-	
地方債	2,015,504	8.2	-	-	-			-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-			-		-		-		-	
うち臨時財政対策債	1,017,404	4.1	-	-	-			-		-		-		-	
歳入合計	24,719,801	100.0	12,150,730	100.0	-			-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	5,546,168	5,504,499		
人 件 費	3,551,737	14.5	3,253,090	3,080,683	23.4	議 会 費	219,524	0.9	-	219,524	基準財政需要額	10,395,436	10,375,305		
うち職員給 扶 助 費 債 費	2,216,416 8,286,701 2,715,195	9.1 33.9 11.1	1,945,480 2,531,757 2,687,314	- 2,527,794 2,687,314	- 19.2 20.4	民 生 費	1,887,864	7.7	54,338	1,611,232	標準税収入額等	7,107,135	7,103,603		
内 訳	元利償還金 { 元金 利子 一時借入金利子	2,442,320 272,396 479	10.0 1.1 0.0	2,419,854 266,981 479	18.4 2.0 0.0	衛 生 費	11,441,006	46.8	62,932	5,098,642	標準財政規模	12,996,898	13,046,267		
(義務的経費計)	14,553,633	59.5	8,472,161	8,295,791	63.0	農 業 費	2,517,972	10.3	420,700	1,501,896	財政力指数	0.53	0.53		
物件費	3,198,099	13.1	2,353,844	1,719,822	13.1	労 働 費	31,028	0.1	2,788	4,911	実質収支比率(%)	0.9	2.6		
維持補修費	302,228	1.2	220,680	220,680	1.7	農 林 水 産 業 費	666,290	2.7	382,633	340,722	公債費負担比率(%)	17.5	17.5		
補助費等	686,211	2.8	600,913	312,840	2.4	商 工 費	467,764	1.9	-	325,617	健全化判断比率	-	-		
うち一部事務組合負担金	33,057	0.1	33,057	33,057	0.3	土 木 費	2,321,553	9.5	939,911	1,587,123	連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰出金	3,185,103	13.0	2,805,385	2,324,765	17.7	消 防 費	614,849	2.5	117,951	498,948	実質公債費比率(%)	12.0	13.4		
積立金	78,024	0.3	30,771	-	-	教 育 費	1,551,797	6.3	313,931	1,231,693	将来負担比率(%)	78.7	87.2		
投資・出資金・貸付金	136,360	0.6	60	-	-	災 害 復 旧 費	36,756	0.2	-	23,956	積立金	3,086,545	3,048,219		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	2,715,195	11.1	-	2,687,314	現在高	884	878		
投資的経費	2,331,940	9.5	647,764	12,873,898千円	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	21,504,740	21,931,556		
うち人件費	124,477	0.5	124,477	124,477	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	1,238,265	1,645,172		
内 訳	普通建設事業費	2,295,184	9.4	623,808	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,196,518	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-94,306	物件等購入 保証・補償 その他	-	-		
うち補助	647,469	2.6	42,336	97.8% (106.0%)	経 常 収 支 比 率	下 水 道	782,200	国民健康保険	再 差 引 収 支	-239,903	収益事業収入	-	-		
うち単独	1,536,307	6.3	568,564	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	宅 地 造 成	85,244	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,870	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	36,756	0.2	23,956	歳入一般財源等	15,131,578	上 水 道	11,415	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収入額	79	徴 収 率 (%)	98.9	95.4		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,131,578	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	国 庫 支 出 金	127	計	98.8	95.6		
歳出合計	24,471,598	100.0	15,131,578	15,131,578	15,131,578	そ の 他	1,759,215	業 況	保 険 給 付 費	323	純 固 定 資 産 税	98.8	94.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率		131,492人 133,364人 -1.4%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		-3																		
					27.1.1		131,209人 130,018人					区分 22年国調 17年国調		40 福岡県		2052 飯塚市		地方交付税種地 1-4																		
					26.1.1		131,519人 130,357人					第1次 1,215 2.2 1,642 2.8		第2次 12,502 22.8 13,864 23.7		第3次 41,154 75.0 42,663 72.9		区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)																		
歳入の状況(単位千円・%)															歳入総額 69,071,900		歳出総額 66,525,838		歳入歳出差引 2,546,062																	
区分					決算額					構成比					経常一般財源等 13,483,629		構成比 19.5		経常一般財源等 13,483,629		構成比 43.6															
地方譲与税					13,483,629					19.5					43.6		地方譲与税		403,292		0.6															
地方交付金					403,292					0.6					1.3		地方交付金 <td colspan="2">29,477</td> <td colspan="2">0.0</td>		29,477		0.0															
配当交付金					29,477					0.0					0.1		配当交付金 <td colspan="2">93,646</td> <td colspan="2">0.1</td>		93,646		0.1															
株式等譲渡所得割交付金					93,646					0.1					0.2		株式等譲渡所得割交付金 <td colspan="2">52,219</td> <td colspan="2">0.1</td>		52,219		0.1															
地方消費税交付金					52,219					0.1					0.2		地方消費税交付金 <td colspan="2">1,538,139</td> <td colspan="2">2.2</td>		1,538,139		2.2															
ゴルフ場利用税交付金					1,538,139					2.2					5.0		ゴルフ場利用税交付金 <td colspan="2">85,302</td> <td colspan="2">0.1</td>		85,302		0.1															
特別地方消費税交付金					85,302					0.1					0.3		特別地方消費税交付金 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-															
自動車取得税交付金					-					-					0.2		自動車取得税交付金 <td colspan="2">63,676</td> <td colspan="2">0.1</td>		63,676		0.1															
軽油引取税交付金					63,676					0.1					0.2		軽油引取税交付金 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-															
地方特例交付金					-					-					0.2		地方特例交付金 <td colspan="2">53,009</td> <td colspan="2">0.1</td>		53,009		0.1															
地方交付税					53,009					0.1					0.2		地方交付税 <td colspan="2">17,040,779</td> <td colspan="2">24.7</td>		17,040,779		24.7															
内訳					17,040,779					24.7					48.6		普通交付税					15,010,356		21.7												
特別交付税					15,010,356					21.7					48.6		特別交付税 <td colspan="2">2,030,418</td> <td colspan="2">2.9</td>					2,030,418		2.9												
震災復興特別交付税					2,030,418					2.9					-		震災復興特別交付税 <td colspan="2">5</td> <td colspan="2">0.0</td>					5		0.0												
(一般財源計)					5					0.0					-		(一般財源計) <td colspan="2">32,843,168</td> <td colspan="2">47.5</td>					32,843,168		47.5												
交通安全対策特別交付金					32,843,168					47.5					99.7		交通安全対策特別交付金 <td colspan="2">27,758</td> <td colspan="2">0.0</td>					27,758		0.0												
分担金・負担金					27,758					0.0					0.1		分担金・負担金 <td colspan="2">658,857</td> <td colspan="2">1.0</td>					658,857		1.0												
使用料					658,857					1.0					-		使用料 <td colspan="2">1,152,738</td> <td colspan="2">1.7</td>					1,152,738		1.7												
手数料					1,152,738					1.7					0.2		手数料 <td colspan="2">632,284</td> <td colspan="2">0.9</td>					632,284		0.9												
国庫支出金					632,284					0.9					-		国庫支出金 <td colspan="2">14,619,956</td> <td colspan="2">21.2</td>					14,619,956		21.2												
国庫提供交付金(特別区財調交付金)					14,619,956					21.2					0.1		国庫提供交付金(特別区財調交付金) <td colspan="2">19,363</td> <td colspan="2">0.0</td>					19,363		0.0												
都道府県支出金					19,363					0.0					-		都道府県支出金 <td colspan="2">4,059,205</td> <td colspan="2">5.9</td>					4,059,205		5.9												
財産収入					4,059,205					5.9					-		財産収入 <td colspan="2">578,692</td> <td colspan="2">0.8</td>					578,692		0.8												
繰入金					578,692					0.8					-		繰入金 <td colspan="2">29,591</td> <td colspan="2">0.0</td>					29,591		0.0												
繰越金					29,591					0.0					-		繰越金 <td colspan="2">1,075,667</td> <td colspan="2">1.6</td>					1,075,667		1.6												
諸収入					1,075,667					1.6					0.0		諸収入 <td colspan="2">1,268,901</td> <td colspan="2">1.8</td>					1,268,901		1.8												
地方債					1,268,901					1.8					-		地方債 <td colspan="2">1,322,768</td> <td colspan="2">1.9</td>					1,322,768		1.9												
うち減収補填債(特例分)					1,322,768					1.9					-		うち減収補填債(特例分) <td colspan="2">10,782,952</td> <td colspan="2">15.6</td>					10,782,952		15.6												
うち臨時財政対策債					10,782,952					15.6					-		うち臨時財政対策債 <td colspan="2">2,285,052</td> <td colspan="2">3.3</td>					2,285,052		3.3												
歳入合計					2,285,052					3.3					100.0		歳入合計 <td colspan="2">69,071,900</td> <td colspan="2">100.0</td>					69,071,900		100.0												
歳入合計					69,071,900					100.0					30,912,838		100.0		性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)							
区分					決算額					構成比					充当一般財源等					經常経費充当一般財源等					經常収支比率					基準財政収入額 12,303,496						
人件費					7,014,358					10.5					6,367,390					6,257,073					18.8					基準財政需要額 24,694,808						
うち職員給					4,585,493					6.9					3,982,673					-					-					標準税収入額等 15,832,900						
扶助費					20,764,322					31.2					5,731,188					5,730,747					17.3					標準財政規模 33,128,308						
公債費					5,970,625					9.0					5,476,591					5,476,591					16.5					財政力指数 0.50						
内訳					5,312,821					8.0					4,919,123					4,919,123					14.8					実質収支比率(%) 5.8						
元利償還金					657,086					1.0					556,750					556,750					1.7					公債費負担比率(%) 14.4						
一時借入金					718					0.0					718					718					0.0					健全化判断比率 実質赤字比率(%) -						
(義務的経費計)					33,749,305					50.7					17,575,169					17,464,411					52.6					連結実質赤字比率(%) -						
物件費					6,863,753					10.3					4,631,644					4,322,170					13.0					実質公債費比率(%) 6.3						
維持補修費					716,086					1.1					607,999					607,999					1.8					将来負担比率(%) 12.9						
補助費等					5,462,009					8.2					5,145,778					3,858,499					11.6					積立金 8,260,325						
うち一部事務組合負担金					2,857,922					4.3					2,855,542					2,411,797					7.3					財調 6,062,001						
繰出金					5,336,544					8.0					4,365,037					3,960,954					11.9					特定目的 7,493,333						
積立金					768,978					1.2					359,608					-					-					地方債現在高 61,210,899						
投資・出資金・貸付金					1,252,741					1.9					-					-					-					物件等購入 3,894,962						
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-					保証・補償 4,291,306						
投資的経費					12,376,422					18.6					2,708,726					經常経費充当一般財源等計 30,214,033千円					国会 7,453,392					実質収支 297,937						
うち人件費					303,017					0.5					302,520					經常収支比率 91.0%(97.7%)					国民健康 967,905					再差引収支 -146,653						
普通建設事業費					12,263,539					18.4					2,619,407					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					国民健康 589,902					加入世帯数(世帯) 19,323						
うち補助					4,031,804					6.1					526,621					工業用水道 525,293					被保険者数(人) 31,689											
うち単独					7,875,257					11.8					2,054,008					国民健康 50,348					被保険者 1人当り 87											
災害復旧事業費					112,883					0.2					89,319					国民健康 1,397,973					保険給付費 128											
失業対策事業費					-					-					-					歳入一般財源等 37,940,023千円					国民健康 3,921,971					合計 98.6						
歳出合計					66,525,838					100.0					35,393,961					37,940,023千円					国民健康 3,921,971					市町村民税 98.7						
																																			純固定資産税 98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	50,605人 51,534人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団 体 名	市町村類型	- 3		
			面 積 増 減 率	積 累 増 減 率	54.55 km <sup>2</sup> 928人	27. 1. 1	49,830人	49,511人	区 分	22年国調	17年国調			
						26. 1. 1	50,113人	49,791人	第1次	342 1.8	360 1.7	福岡県		
									第2次	4,638 23.9	5,428 26.2	田川市		
									第3次	14,400 74.3	14,725 71.1	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
地方税	5,014,121	17.8	5,014,121	40.5					歳入総額	28,191,173		29,876,252		
地方譲与税	158,372	0.6	158,372	1.3					歳出総額	27,359,139		29,085,090		
配当交付金	9,604	0.0	9,604	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	832,034		791,162		
配当交付金	30,476	0.1	30,476	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況	翌年度に繰越すべき財源		162,227	170,039	
株式等譲渡所得割交付金	16,986	0.1	16,986	0.1	普 通 税	5,014,121	100.0	196,651	旧新産	実 質 収 支		669,807	621,123	
地方消費税交付金	594,643	2.1	594,643	4.8	法 定 普 通 税	5,014,121	100.0	196,651	旧工特	単年度収支		48,684	-7,640	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,041,119	40.7	46,192	低開発	積立金		249	202	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	67,563	1.3	-	旧産炭	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	24,992	0.1	24,992	0.2	内 所得割	1,574,280	31.4	-	山振	繰上償還金		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	114,896	2.3	-	過疎	繰上償還金		-	-	
地方特例交付金	16,145	0.1	16,145	0.1	内 法人税割	284,380	5.7	46,192	首都	繰上償還金		-	-	
地方交付税	7,464,807	26.5	6,451,326	52.1	固定資産税	2,336,954	46.6	150,459	近畿	繰上償還金		-	-	
内 普通交付税	6,451,326	22.9	6,451,326	52.1	うち純固定資産税	2,305,217	46.0	150,459	中部	繰上償還金		-	-	
内 特別交付税	1,013,479	3.6	-	-	軽自動車税	113,929	2.3	-	財政健全化等	繰上償還金		-	-	
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	市町村たばこ税	517,367	10.3	-	指数表選定	繰上償還金		-	-	
(一般財源計)	13,330,146	47.3	12,316,665	99.4	鉱産税	4,752	0.1	-	財源超過	繰上償還金		-	-	
交通安全対策特別交付金	11,030	0.0	11,030	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	繰上償還金		-	-	
分担金・負担金	554,186	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	特別職等	繰上償還金		-	-	
使用料	1,272,126	4.5	27,322	0.2	内 入湯税	-	-	-	定 数	繰上償還金		-	-	
手数料	129,745	0.5	-	-	内 事業所税	-	-	-	適用開始年月日	繰上償還金		-	-	
国庫支出金	7,353,495	26.1	-	-	内 都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	繰上償還金		-	-	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	繰上償還金		-	-	
都道府県支出金	1,838,805	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	繰上償還金		-	-	
財産収入	471,790	1.7	28,951	0.2	旧法による税	-	-	-	退職手当	繰上償還金		-	-	
寄附金	8,640	0.0	-	-	合 計	5,014,121	100.0	196,651	事務機共同	繰上償還金		-	-	
繰入金	95,588	0.3	-	-					税務事務	繰上償還金		-	-	
繰越入金	491,162	1.7	-	-					老人福祉	繰上償還金		-	-	
繰越収入	624,846	2.2	4,026	0.0					伝染病	繰上償還金		-	-	
繰越地方債	2,009,614	7.1	-	-						繰上償還金		-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						繰上償還金		-	-	
うち臨時財政対策債	785,714	2.8	-	-						繰上償還金		-	-	
歳入合計	28,191,173	100.0	12,387,994	100.0						繰上償還金		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	3,228,840	11.8	3,013,088	2,900,131	22.0	議 会 費	225,536	0.8	-	225,536	基準財政収入額	4,415,811	4,257,079	
うち職員給	2,103,250	7.7	1,899,422	-	-	議 務 費	2,207,065	8.1	119,532	1,754,266	基準財政需要額	10,867,137	10,852,516	
扶助費	9,802,761	35.8	2,269,559	2,269,359	17.2	民 生 費	13,676,849	50.0	185,305	5,207,724	標準税収入額等	5,681,547	5,495,436	
公債費	2,695,446	9.9	2,044,133	2,044,133	15.5	衛 生 費	2,493,188	9.1	234,395	1,928,913	標準財政規模	12,918,587	12,919,206	
内 元利償還金	2,360,682	8.6	1,794,780	1,794,780	13.6	労 働 費	96,784	0.4	-	24,525	財政力指数	0.39	0.38	
内 元金	334,563	1.2	249,152	249,152	1.9	農 林 水 産 業 費	439,646	1.6	147,314	176,439	実質収支比率(%)	5.2	4.8	
内 利子	201	0.0	201	201	0.0	商 工 費	441,574	1.6	49,142	264,382	公債費負担比率(%)	13.4	14.2	
(義務的経費計)	15,727,047	57.5	7,326,780	7,213,623	54.8	土 木 費	2,836,480	10.4	1,619,316	970,574	健全化判断比率	9.4	10.6	
物件費	2,830,879	10.3	1,600,083	1,451,336	11.0	消 防 費	745,048	2.7	28,648	700,244	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	189,953	0.7	140,639	140,639	1.1	教 育 費	1,499,301	5.5	160,039	1,173,388	積立金	2,883,230	2,582,981	
補助費等	3,312,116	12.1	2,914,035	2,191,438	16.6	災 害 復 旧 費	2,222	0.0	-	522	財 調	741,988	741,815	
うち一部事務組合負担金	1,152,869	4.2	1,152,869	1,060,436	8.0	公 債 費	2,695,446	9.9	-	2,044,133	減 債	12,348,229	12,111,417	
繰出金	2,125,781	7.8	1,808,804	1,660,455	12.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	24,657,156	25,008,224	
積立金	332,822	1.2	133,069	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	816,835	551,424	
投資・出資金・貸付金	294,628	1.1	-	-	-	歳 出 合 計	27,359,139	100.0	2,543,691	14,470,646	債 務 負 担 行 為 額	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						支 出 予 定 額	-	-	
投資的経費	2,545,913	9.3	547,236	547,236	4.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,179,447		15,296	15,296	物 件 等 購 入	-	-	
うち人件費	3,547	0.0	16	16	0.0	経 常 収 支 比 率	96.1% (102.2%)		-143,020	-143,020	保 証 ・ 補 償	1,572,322	1,957,009	
内 普通建設事業費	2,543,691	9.3	546,714	546,714	4.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,657,491千円		7,752	7,752	そ の 他	1,445,723	1,060,821	
内 うち補助	1,650,696	6.0	28,242	28,242	0.2	合 計	966,306		7,752	7,752	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 うち単独	862,549	3.2	497,626	497,626	3.6	病 院	87,360		12,734	12,734	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
内 災害復旧事業費	2,222	0.0	522	522	0.0	上 水 道	-		60	60	現 在 高	-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-		157	157	徴 収 率 ( % )	98.1	92.2	
歳 出 合 計	27,359,139	100.0	14,470,646	15,302,680千円	56.3	交 通	454,563		343	343	現 年 計	98.7	95.4	
				歳入一般財源等		其 他	1,671,218					純 固 定 資 産 税	97.3	88.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	71,375人 74,539人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	77.15 km <sup>2</sup> 925人	27. 1. 1	69,570人	69,309人	区分	22年国調	17年国調	40	2079	地方交付税種地	1-2
					26. 1. 1	70,253人	70,013人	第1次	3,799 12.2	4,543 13.1	福岡県	柳川市		
								第2次	8,001 25.7	9,767 28.1				
								第3次	19,301 62.1	20,150 57.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地 方 税	6,173,012	18.5	6,172,982	39.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区	旧 工 特 区	低 開 発 区	旧 産 炭 地 帯	山 振 興 地 帯	過 疎 地 帯
地 方 譲 与 税	270,243	0.8	270,243	1.7	普 通 税	6,167,100	99.9	38,937	×	×	×	×	×	×
地 方 割 当 金	13,488	0.0	13,488	0.1	法 定 普 通 税	6,167,100	99.9	38,937	×	×	×	×	×	×
配 当 割 当 金	43,014	0.1	43,014	0.3	市 町 村 民 税	2,677,106	43.4	38,937	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	24,024	0.1	24,024	0.2	内 訳				×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	756,347	2.3	756,347	4.8	普 通 税	6,167,100	99.9	38,937	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	6,167,100	99.9	38,937	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,677,106	43.4	38,937	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,800	0.1	42,800	0.3	内 訳				×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 当 金	105,218	1.7	-	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	22,259	0.1	22,259	0.1	所 得 割 当 金	2,208,294	35.8	-	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	9,680,270	29.0	8,287,177	52.9	法 人 均 等 割 当 金	125,107	2.0	-	×	×	×	×	×	×
内 訳					法 人 税 割 当 金	238,487	3.9	38,937	×	×	×	×	×	×
普 通 交 付 税	8,287,177	24.9	8,287,177	52.9	固 定 資 産 税	2,839,202	46.0	-	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	1,393,090	4.2	-	-	うち純固定資産税	2,829,181	45.8	-	×	×	×	×	×	×
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-	軽 自 動 車 税	177,056	2.9	-	×	×	×	×	×	×
( 一 般 財 源 計 )	17,025,457	51.1	15,632,334	99.7	市 町 村 た ば こ 税	473,736	7.7	-	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,379	0.0	13,379	0.1	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	549,868	1.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
使 用 料	235,511	0.7	22,186	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手 数 料	135,940	0.4	-	-	目 的 税	5,912	0.1	-	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	4,797,698	14.4	-	-	法 定 目 的 税	5,912	0.1	-	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	5,882	0.1	-	×	×	×	×	×	×
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	2,980,881	8.9	-	-	都 市 計 画 税	30	0.0	-	×	×	×	×	×	×
財 産 収 入	124,116	0.4	5,447	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
寄 附 金	111,111	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰 上 金	1,244,249	3.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰 越 金	1,723,832	5.2	-	-	合 計	6,173,012	100.0	38,937	×	×	×	×	×	×
諸 収 入	763,172	2.3	1,849	0.0					×	×	×	×	×	×
地 方 債	3,640,799	10.9	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,081,199	3.2	-	-					×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	33,346,013	100.0	15,675,195	100.0					×	×	×	×	×	×
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	4,754,096	14.8	4,436,928	4,382,973	26.2	議 会 費	256,840	0.8	4,875	256,840	基 準 財 政 収 入 額	5,804,082	5,587,769	
うち職員給	2,813,585	8.8	2,592,601	-	-	議 務 費	3,447,465	10.8	34,080	3,073,809	基 準 財 政 需 要 額	12,883,220	12,759,061	
扶 助 費	7,173,545	22.4	1,940,216	1,940,036	11.6	民 生 費	11,248,542	35.1	120,838	4,972,505	標 準 税 収 入 額 等	7,439,126	7,157,686	
公 債	3,302,132	10.3	3,219,461	3,219,361	19.2	衛 生 費	1,753,740	5.5	292,026	1,518,728	標 準 財 政 規 模	16,807,502	16,883,129	
内 訳						労 働 費	70,759	0.2	-	22,727	財 政 力 指 数	0.44	0.44	
元 利 償 還 金	2,932,089	9.1	2,849,498	2,849,398	17.0	農 林 水 産 業 費	2,553,277	8.0	1,542,503	1,160,462	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	7.6	
元 金	370,028	1.2	369,948	369,948	2.2	商 工 費	723,723	2.3	9,931	304,705	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	15.9	
利 子	15	0.0	15	15	0.0	土 木 費	3,991,443	12.5	3,036,962	1,460,507	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
一 時 借 入 金 利 子	15	0.0	15	15	0.0	消 防 費	940,373	2.9	217,656	785,485	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )	15,229,773	47.5	9,596,605	9,542,370	56.9	教 育 費	3,528,433	11.0	1,500,852	2,456,743	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	8.5	
物 件 費	3,176,264	9.9	2,500,986	2,202,746	13.1	災 害 復 旧 費	143,626	0.4	-	42	将 来 負 担 比 率 (%)	37.6	40.6	
維 持 補 修 費	149,619	0.5	128,590	128,590	0.8	公 債	3,302,132	10.3	-	3,219,461	積 立 金	5,593,248	5,504,512	
補 助 費 等	1,934,181	6.0	1,693,605	1,078,766	6.4	諸 支 出 費	98,791	0.3	98,791	474	財 調 減 債 特 定 目 的	4,033,014	3,294,916	
うち一部事務組合負担金	531,858	1.7	528,594	424,433	2.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	33,856,737	33,148,027	
繰 上 金	3,180,357	9.9	2,708,695	2,480,919	14.8	歳 出 合 計	32,059,144	100.0	6,858,514	19,232,488	( 支 出 予 定 額 )	-	-	
積 立 金	940,568	2.9	842,814	-	-						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	2,443,772	1,970,814	
投資・出資金・貸付金	446,242	1.4	42	-	-						収 益 事 業 収 入	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	684,798	684,798	
投 資 的 経 費	7,002,140	21.8	1,761,151	1,761,151	11.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	510,000	1.6	-	-	徴 収 率 (%)	98.5	94.0	
うち人件費	62,862	0.2	62,862	62,862	0.4	合 計	3,247,358	10.1	3,419	3,419	現 年 計	98.7	94.9	
内 訳											合 計	98.0	92.3	
普 通 建 設 事 業 費	6,858,514	21.4	1,761,109	1,761,109	11.5	下 水 道	67,001	0.2	-	-	市 町 村 民 税	98.6	94.6	
うち補助	3,753,493	11.7	389,422	389,422	2.4	上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.0	92.1	
うち単独	3,017,404	9.4	1,284,070	1,284,070	8.1	工 業 用 水 道	-	-	-	-				
災 害 復 旧 事 業 費	143,626	0.4	42	42	0.3	交 通	-	-	-	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	663,529	2.1	-	-				
歳 出 合 計	32,059,144	100.0	19,232,488	20,519,357	64.0	そ の 他	2,006,828	6.3	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	69,057人 73,262人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
面積								区分	22年国調	17年国調					40	2109	福岡県	八女市	地方交付税種地	1-2
人	口																			
		歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	収入済額				超過課税分				歳入総額		歳出総額						
地方譲与税	6,746,947	16.2	6,746,947	普通税	6,732,340	99.8	508,968	旧新産	7,222	8,401	41,743,231				39,802,259					
地方交付金	429,939	1.0	429,939	法定普通税	6,732,340	99.8	508,968	旧工特	21.6	22.5							39,376,103			
配当割交付金	12,390	0.0	12,390	市町村民税	2,604,019	38.6	47,121	低開発	7,485	9,041	2,367,128				3,905,097					
株式等譲渡所得割交付金	39,293	0.1	39,293	個人均等割	103,739	1.5	-	旧産炭	22.4	24.3							1,868,605			
地方消費税交付金	21,894	0.1	21,894	所得割	2,078,455	30.8	-	山振	18,673	19,602	498,523				832,860					
ゴルフ場利用税交付金	773,917	1.9	773,917	法人均等割	133,133	2.0	-	過疎	55.9	52.6							-334,338			
特別地方消費税交付金	12,602	0.0	12,602	法人税割	288,692	4.3	47,121	首都	1,239,498				77,948							
自動車取得税交付金	-	-	-	固定資産税	3,450,321	51.1	461,847	近畿							-				44,482	
軽油引取税交付金	68,083	0.2	68,083	うち純固定資産税	3,424,248	50.8	461,847	中部	10,585				2,368,031							
地方特例交付金	-	-	-	軽自動車税	193,214	2.9	-	財政健全化等							894,575				-2,396,590	
地方交付税	14,399,731	34.5	12,312,309	市町村たばこ税	484,786	7.2	-	指数表選定	41,743,231				39,802,259							
内訳	12,312,309	29.5	12,312,309	法定外普通税	-	-	-	財源超過							39,376,103				35,897,162	
特別交付税	2,087,416	5.0	-	目的税	14,607	0.2	14,607	一部事務組合加入の状況	2,367,128				3,905,097							
震災復興特別交付税	6	0.0	-	法定目的税	14,607	0.2	14,607	議員公務災害							1,868,605				3,072,237	
(一般財源計)	22,524,105	54.0	20,436,683	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	498,523				832,860							
交通安全対策特別交付金	13,890	0.0	13,890	事業所税	-	-	-	退職手当							-334,338				-150,989	
分担金・負担金	291,888	0.7	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	1,239,498				77,948							
使用料	336,975	0.8	19,714	水利地益税等	-	-	-	税務事務							10,585				2,368,031	
手数料	136,347	0.3	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	894,575				-2,396,590							
国庫支出金	7,163,929	17.2	-	旧法による税	-	-	-	伝染病							41,743,231				39,802,259	
国債提供交付金	-	-	-	合計	6,746,947	100.0	508,968	区内	39,376,103				35,897,162							
都道府県支出金	4,079,727	9.8	-	区内	14,607	0.2	-	議会議長							2,367,128				3,905,097	
財産収入	152,259	0.4	36,009	区内	-	-	-	副市長	1,868,605				3,072,237							
寄附金	88,546	0.2	-	区内	-	-	-	教育長							498,523				832,860	
繰入金	422,443	1.0	-	区内	-	-	-	議会議長	-334,338				-150,989							
繰越金	3,405,097	8.2	-	区内	-	-	-	副市長							1,239,498				77,948	
諸収入	629,199	1.5	1,613	区内	-	-	-	議会議長	10,585				2,368,031							
地方債	2,498,826	6.0	-	区内	-	-	-	議会議員							894,575				-2,396,590	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	区内	-	-	-	その他	41,743,231				39,802,259							
うち臨時財政対策債	1,296,726	3.1	-	区内	-	-	-	その他							39,376,103				35,897,162	
歳入合計	41,743,231	100.0	20,507,909	区内	-	-	-	その他	2,367,128				3,905,097							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「\*」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	48,512人 47,844人 1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	22年国調	17年国調	産 業 構 造		40	2117	地方交付税種地	1-2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,455 6.7	1,941 8.5	第2次		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
第1次	5,833,528	28.8	5,833,528	59.5	第2次	5,670 26.2	6,417 27.9	第3次		歳入総額	20,240,744	18,743,202						
第2次	152,490	0.8	152,490	1.6	第3次		14,495 67.0	14,406 62.7	歳入総額	19,478,529	16,507,830							
第3次	10,664	0.1	10,664	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入歳出差引	762,215	2,235,372							
内 訳	33,995	0.2	33,995	0.3	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	98,687	1,463,239						
内 訳	18,983	0.1	18,983	0.2	普 通 税		5,830,304	99.9	262,105	実質収支	663,528	772,133						
内 訳	556,230	2.7	556,230	5.7	法 定 普 通 税		5,830,304	99.9	262,105	単年度収支	-144,830	-393,772						
内 訳	-	-	-	-	市 町 村 民 税		2,493,424	42.7	75,860	積立金	213,083	6,180						
内 訳	24,112	0.1	24,112	0.2	内 訳		78,011	1.3	-	繰上償還金	-	-						
内 訳	-	-	-	-	個人均等割		1,820,355	31.2	-	積立金取崩し額	-	700,000						
内 訳	24,711	0.1	24,711	0.3	所得割		130,356	2.2	-	実質単年度収支	68,253	-1,087,592						
内 訳	3,853,634	19.0	3,124,388	31.9	法人均等割		464,702	8.0	75,860	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
内 訳	3,124,388	15.4	3,124,388	31.9	法人税割		2,851,986	48.9	186,245	一般職員	306	978,588	3,198					
内 訳	729,244	3.6	-	-	固定資産税		2,835,652	48.6	186,245	うち消防職員	46	130,594	2,839					
内 訳	2	0.0	-	-	うち純固定資産税		119,574	2.0	-	うち技能労務員	32	118,496	3,703					
内 訳	10,508,347	51.9	9,779,101	99.7	軽自動車税		365,320	6.3	-	教育公務員	1	*	*					
内 訳	9,390	0.0	9,390	0.1	市町村たばこ税		-	-	-	臨時職員	-	-	-					
内 訳	376,725	1.9	-	-	鉱産税		-	-	-	等 合	307	982,828	3,201					
内 訳	146,210	0.7	10,707	0.1	特別土地保有税		-	-	-	ラスパイレス指数		100.8						
内 訳	93,686	0.5	-	-	法定外普通税		-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内 訳	3,086,322	15.2	-	-	目的税		3,224	0.1	-	議員公務災害	×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>8,800</td>	×	市区町村長	1	26.04.01	8,800	
内 訳	-	-	-	-	法定目的税		3,224	0.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>7,100</td>	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,100	
内 訳	1,347,084	6.7	-	-	入湯税		3,224	0.1	-	退職手当	×	火葬場 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>6,300</td>	×	教育長	1	26.04.01	6,300	
内 訳	36,714	0.2	4,114	0.0	事業所税		-	-	-	事務機共同	×	常備消防 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>4,520</td>	×	議会議長	1	8.04.01	4,520	
内 訳	6,892	0.0	-	-	都市計画税		-	-	-	税務事務	×	小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>4,040</td>	×	議会副議長	1	8.04.01	4,040	
内 訳	713	0.0	-	-	水利地益税等		-	-	-	老人福祉	×	中学校 <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>17</td> <td>8.04.01</td> <td>3,850</td>	×	議会議員	17	8.04.01	3,850	
内 訳	2,235,372	11.0	-	-	法定外目的税		-	-	-	伝染病	×	その他						
内 訳	503,315	2.5	347	0.0	旧法による税		-	-	-	区 分							平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
内 訳	1,889,974	9.3	-	-	合 計		5,833,528	100.0	262,105	基準財政収入額	4,847,043	4,696,489						
内 訳	786,474	3.9	-	-	歳入合計		20,240,744	100.0	9,803,659	基準財政需要額	7,952,686	7,931,008						
内 訳	20,240,744	100.0	9,803,659	100.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		標準収入額等	6,219,351	6,071,019							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	10,130,213	10,167,948					
人 件 費	2,951,573	15.2	2,713,785	2,606,594	24.6	議 会 費	207,311	1.1	-	207,311	財政力指数	0.60	0.58					
うち職員給料	1,809,150	9.3	1,677,749	-	-	総 務 費	2,402,099	12.3	223,906	2,092,599	実質収支比率(%)	6.5	7.6					
扶助費	4,490,590	23.1	1,237,974	1,237,929	11.7	民 生 費	6,922,186	35.5	106,646	3,092,284	公債費負担比率(%)	11.1	10.7					
公 債 費	1,575,549	8.1	1,375,556	1,375,556	13.0	衛 生 費	1,735,193	8.9	46,944	1,426,854	健全化判断比率							
内 訳	1,391,088	7.1	1,203,596	1,203,596	11.4	農 業 費	68,582	0.4	1,900	55,852	実質赤字比率(%)	-	-					
元利償還金	183,976	0.9	171,475	171,475	1.6	労 働 費	675,494	3.5	263,533	432,058	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金利息	485	0.0	485	485	0.0	農 林 水 産 業 費	411,206	2.1	63,279	193,273	実質公債費比率(%)	10.1	11.0					
(義務的経費計)	9,017,712	46.3	5,327,315	5,220,079	49.3	商 工 費	3,685,083	18.9	2,785,808	1,146,735	将来負担比率(%)	51.0	58.0					
物件費	1,801,364	9.2	1,541,814	1,371,751	13.0	土 木 費	548,764	2.8	125,499	456,775	積立金	2,358,937	2,145,854					
維持補修費	139,182	0.7	124,462	124,462	1.2	消 防 費	1,207,020	6.2	69,769	1,150,349	現在高	467,573	466,058					
補助費等	1,690,034	8.7	1,528,816	1,364,927	12.9	教 育 費	40,014	0.2	-	10,888	特定目的	2,597,502	2,284,827					
うち一部事務組合負担金	460,412	2.4	460,344	420,443	4.0	災 害 復 旧 費	1,575,577	8.1	-	1,375,584	地方債現在高	14,557,861	14,058,975					
繰入金	2,154,982	11.1	1,900,565	1,560,206	14.7	公 債 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-					
積立金	527,986	2.7	500,407	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	物件等購入	-	-					
投資・出資金・貸付金	419,971	2.2	9,329	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	19,478,529	100.0	3,687,284	11,640,562	その他	2,257,193	3,410,871					
投資的経費	3,727,298	19.1	707,854	9,641,425	91.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	2,175,058	11.2	-	-81,570	実質的なもの	205,761	288,090					
うち人件費	18,742	0.1	18,742	91.0%	(98.3%)	合 計	502,937	2.6	-	-184,990	収益事業収入	-	-					
内 訳	3,687,284	18.9	696,966	91.0%	(98.3%)	下 水 道	20,076	0.1	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
うち補助	1,462,730	7.5	99,328	91.0%	(98.3%)	上 水 道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	94.4					
うち単独	2,151,521	11.0	579,060	91.0%	(98.3%)	工 業 用 水 道	-	-	-	-	現・計	98.7	95.6					
災害復旧事業費	40,014	0.2	10,888	91.0%	(98.3%)	交 通	-	-	-	-	年	98.8	95.0					
失業対策事業費	-	-	-	91.0%	(98.3%)	国民健康保険	408,951	2.1	-	-	合計	98.2	92.8					
歳 出 合 計	19,478,529	100.0	11,640,562	19.1%	(98.3%)	その他	1,243,094	6.4	-	-	純固定資産税	98.1	92.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,448人 39,213人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	33.62km <sup>2</sup> 1,114人	27.1.1 26.1.1 増減率	36,177人 36,750人 -1.6%	36,029人 36,603人 -1.6%	区 分	22年国調	17年国調	40 2125 福岡県 大川市	地方交付税種地 1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)					
地 方 税	3,777,603	25.0	3,777,603	50.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	歳 入 総 額					
地方譲与税	126,443	0.8	126,443	1.7	普 通 税	3,771,802	99.8	156,969	旧 工 特	15,085,799					
配当割交付金	6,792	0.0	6,792	0.1	法 定 普 通 税	3,771,802	99.8	156,969	旧 産 炭	14,649,430					
配当割交付金	21,611	0.1	21,611	0.3	市 町 村 民 税	1,543,633	40.9	36,532	山 振	436,369					
株式等譲渡所得割交付金	12,058	0.1	12,058	0.2	内 訳	個人均等割	54,910	1.5	-	中 部	662,543				
地方消費税交付金	442,560	2.9	442,560	5.9	所得割	1,098,312	29.1	-	財 政 健 全 化 等	近 畿	122,007				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	89,540	2.4	-	指 数 表 選 定	中 部	99,793				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	300,871	8.0	36,532	財 源 超 過	首 都	562,750				
自動車取得税交付金	20,025	0.1	20,025	0.3	固定資産税	1,840,204	48.7	120,437	一 般 職 員 等	近 畿	314,362				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,836,477	48.6	120,437	一 般 職 員 等	中 部	-248,388				
地方特例交付金	7,258	0.0	7,258	0.1	軽自動車税	92,662	2.5	-	一 般 職 員 等	中 部	1,602				
地方交付税	3,800,429	25.2	3,116,030	41.2	市町村たばこ税	295,303	7.8	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
内 訳	3,116,030	20.7	3,116,030	41.2	鉱産税	-	-	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
特別交付税	684,397	4.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
(一般財源計)	8,214,779	54.5	7,530,380	99.6	目的税	5,801	0.2	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
交通安全対策特別交付金	6,680	0.0	6,680	0.1	法定目的税	5,801	0.2	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
分担金・負担金	227,033	1.5	-	-	入湯税	5,801	0.2	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
使用料	260,221	1.7	19,558	0.3	事業所税	-	-	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
手数料	95,223	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
国庫支出金	2,558,074	17.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
都道府県支出金	1,265,938	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等	中 部	-				
財産収入	39,660	0.3	-	-	合 計	3,777,603	100.0	156,969	一 般 職 員 等	中 部	-				
寄附金	13,338	0.1	-	-					一 般 職 員 等	中 部	-				
繰入金	1,000	0.0	-	-					一 般 職 員 等	中 部	-				
繰越金	362,543	2.4	-	-					一 般 職 員 等	中 部	-				
諸収入	595,107	3.9	1,603	0.0					一 般 職 員 等	中 部	-				
地方債	1,446,203	9.6	-	-					一 般 職 員 等	中 部	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員 等	中 部	-				
うち臨時財政対策債	605,203	4.0	-	-					一 般 職 員 等	中 部	-				
歳入合計	15,085,799	100.0	7,558,221	100.0					一 般 職 員 等	中 部	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)						
人 件 費	2,604,525	17.8	2,451,350	2,399,746	29.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		3,307,438	3,242,553	
うち職員給	1,592,140	10.9	1,471,016	-	-	議 会 費	168,981	1.2	47	168,981	基 準 財 政 需 要 額		6,423,468	6,420,795	
扶助費	3,367,239	23.0	1,016,286	1,005,203	12.3	民 生 費	5,343,689	36.5	91,681	1,358,811	標 準 税 収 入 額 等		4,253,419	4,187,207	
公債	1,534,570	10.5	1,378,979	1,279,515	15.7	衛 生 費	968,808	6.6	31,339	2,551,322	標 準 財 政 規 模		7,974,652	7,984,768	
内 訳	元利償還金	1,345,384	9.2	1,211,333	1,117,087	13.7	労 働 費	63,552	0.4	-	41,269	財 政 力 指 数		0.51	0.50
元金	189,186	1.3	167,646	162,428	2.0	農 林 水 産 業 費	543,688	3.7	169,013	407,985	実 質 収 支 比 率(%)		3.9	7.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	683,913	4.7	12,244	180,701	公 債 費 負 担 比 率(%)		14.7	14.3	
(義務的経費計)	7,506,334	51.2	4,846,615	4,684,464	57.4	土 木 費	1,121,412	7.7	568,796	688,394	健 全 化 判 断 比 率		-	-	
物件費	1,431,667	9.8	1,202,681	958,058	11.7	消 防 費	561,357	3.8	163,102	448,122	実 質 収 支 比 率(%)		-	-	
維持補修費	146,376	1.0	122,844	122,844	1.5	教 育 費	1,881,602	12.8	1,042,080	960,663	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-	
補助費等	765,196	5.2	619,558	438,089	5.4	災 害 復 旧 費	297,581	2.0	-	28,622	実 質 公 債 費 比 率(%)		10.3	10.3	
うち一部事務組合負担金	182,409	1.2	182,409	149,252	1.8	公 債 費	1,534,570	10.5	-	1,378,979	将 来 負 担 比 率(%)		84.5	85.7	
繰出金	1,702,014	11.6	1,437,676	1,277,949	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金		2,420,696	2,119,094	
積立金	12,801	0.1	81	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的		38,204	38,177	
投資・出資金・貸付金	533,483	3.6	17,883	-	-	歳 出 合 計	14,649,430	100.0	2,253,978	8,945,971	地 方 債 現 在 高		14,315,415	14,214,596	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-	-	
投資的経費	2,551,559	17.4	698,633	7,481,404千円	91.6% (99.0%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,729,132	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	-147,139	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		158,373	148,201	
うち人件費	29,054	0.2	29,054	7,481,404千円	91.6% (99.0%)	下 水 道	225,570	国民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-262,987	地 方 債 現 在 高		14,315,415	14,214,596	
普通建設事業費	2,253,978	15.4	670,011	7,481,404千円	91.6% (99.0%)	上 水 道	27,118	国民 健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,333	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-	-	
うち補助	1,309,313	8.9	43,644	7,481,404千円	91.6% (99.0%)	工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	10,115	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		38,204	38,177	
うち単独	833,086	5.7	605,673	7,481,404千円	91.6% (99.0%)	交 通	-	国民 健 康 保 険 状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	92	地 方 債 現 在 高		158,373	148,201	
災害復旧事業費	297,581	2.0	28,622	7,481,404千円	91.6% (99.0%)	そ の 他	1,112,873	国民 健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	123	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		158,373	148,201	
失業対策事業費	-	-	-	7,481,404千円	91.6% (99.0%)			国民 健 康 保 険 状 況	保 険 給 付 費	315	地 方 債 現 在 高		14,315,415	14,214,596	
歳出合計	14,649,430	100.0	8,945,971	9,382,340千円	91.6% (99.0%)			国民 健 康 保 険 状 況	保 険 給 付 費	315	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		158,373	148,201	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	70,468人 70,070人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
				27. 1. 1		72,840人	72,451人	区 分	22年国調	17年国調	40	2133								
				26. 1. 1		72,838人	72,453人	第1次	967 3.2	1,405 4.4	福岡県	行橋市	地方交付税種地	1-3						
				増減率		0.0%	-0.0%	第2次	10,154 33.8	10,656 33.7	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)									
				面積 人口密度		70.05 km <sup>2</sup> 1,006人		第3次	18,885 62.9	19,333 61.2	収 入 の 状 況 (単位千円・%)									
											歳入 総額		26,925,536	27,429,218						
											歳出 総額		26,298,433	26,607,663						
											歳入歳出差引		627,103	821,555						
											翌年度に繰越すべき財源		118,473	107,203						
											実質収支		508,630	714,352						
											単年度収支		-205,722	328,427						
											積立金		249,812	565,148						
											繰上償還金		-	-						
											積立金取崩し額		626,427	-						
											実質単年度収支		-582,337	893,575						
											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
											一般職員		427	1,307,901	3,063					
											うち消防職員		63	195,300	3,100					
											うち技能労務員		42	116,718	2,779					
											教育公務員		-	-	-					
											臨時職員		-	-	-					
											等合		427	1,307,901	3,063					
											ラスパイレス指数		101.6							
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
											議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,550	
											非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.04.01	7,080	
											退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	6,510	
											事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	10.12.01	5,080	
											税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	10.12.01	4,460	
											老人福祉		×	中学校	×	議会議員	19	10.12.01	4,190	
											伝染病		×	その他						
											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
											基準財政収入額		6,574,626	6,406,708						
											基準財政需要額		10,569,639	10,577,073						
											標準税収入額等		8,400,580	8,266,753						
											標準財政規模		13,507,721	13,599,941						
											財政力指数		0.61	0.59						
											実質収支比率(%)		3.8	5.3						
											公債費負担比率(%)		10.1	10.0						
											健全化判断 断比率		実質赤字比率(%)	-	-					
											連結実質赤字比率(%)		-	-						
											実質公債費比率(%)		6.0	6.4						
											将来負担比率(%)		4.5	0.6						
											積立金		財調	3,383,857	3,408,157					
											現在高		減債	367,371	366,272					
											地方債現在高		特定目的	5,130,752	5,393,283					
											債務負担行為額		物件等購入	523,846	666,757					
											支出席行額		保証・補償	-	-					
											その他		その他	377,532	455,735					
											収益事業収入			30,000	25,000					
											土地開発基金現在高			-	634,434					
											徴収率(%)		合計	98.6	93.5					
											現計		市町村民税	98.9	95.4					
											純固定資産税			98.0	90.6					
											歳入 一般財源等		16,732,320千円							
											歳出 合計		16,732,320千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	27,031人 28,104人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	111.10 km <sup>2</sup> 243人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	26,912人 27,211人 -1.1%	26,740人 27,038人 -1.1%	区 分 22年国調 17年国調	40 福岡県	2141 豊前市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)		
地方税	3,183,608	27.4	3,183,608	48.2	普 通 税	3,183,608	100.0	150,433	旧新産×	歳入総額		11,625,776	11,528,127		
地方譲与税	102,090	0.9	102,090	1.5	法 定 普 通 税	3,183,608	100.0	150,433	旧工特×	歳出総額		11,493,975	11,383,105		
配子割交付金	6,017	0.1	6,017	0.1	市 町 村 民 税	1,306,543	41.0	47,121	低開発×	歳入歳出差引		131,801	145,022		
配当割交付金	19,181	0.2	19,181	0.3	内 訳				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		85,328	41,290		
株式等譲渡所得割交付金	10,711	0.1	10,711	0.2	個人均等割	41,822	1.3	-	山振疎×	実質収支		46,473	103,732		
地方消費税交付金	314,374	2.7	314,374	4.8	所得割	977,145	30.7	-	近畿×	単年度収支		-57,259	9,111		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,007	2.5	13,393	中 部 ×	積立金		2,678	1,907		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	206,569	6.5	33,728	財政健全化等×	繰上償還金		108,843	104,319		
自動車取得税交付金	16,154	0.1	16,154	0.2	固定資産税	1,607,701	50.5	103,312	指数表選定×	積立金取崩し額		100,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,591,275	50.0	103,312	財源超過×	実質単年度収支		-45,738	115,337		
地方特例交付金	9,366	0.1	9,366	0.1	軽自動車税	70,641	2.2	-		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	3,502,167	30.1	2,908,113	44.0	市町村たばこ税	198,723	6.2	-		一 般 職 員 等	195	636,870	3,266		
内 訳	2,908,113	25.0	2,908,113	44.0	鉱産税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	594,052	5.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-		うち技能労務員	26	97,474	3,749		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	2	*	*		
(一般財源計)	7,163,668	61.6	6,569,614	99.4	目的税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,675	0.0	4,675	0.1	法定目的税	-	-	-		合 計	197	644,502	3,272		
分担金・負担金	237,350	2.0	11,736	0.2	入湯税	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.5		
使用料	185,435	1.6	5,088	0.1	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	15,334	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	6.10.01	8,100
国庫支出金	1,751,469	15.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	6.10.01	6,600
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当×	火葬場×	教育長	1	6.10.01	5,630
都道府県支出金	940,609	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同×	常備消防	議会議長	1	6.10.01	4,000
財産収入	141,160	1.2	19,385	0.3	合 計	3,183,608	100.0	150,433		税務事務×	小学校×	議会副議長	1	6.10.01	3,600
寄附金	14,136	0.1	-	-						老人福祉×	中学校	議会議員	13	6.10.01	3,300
繰入金	179,349	1.5	-	-						伝染病×	その他				
繰越金	55,022	0.5	-	-											
諸収入	160,123	1.4	1,262	0.0											
地方債	777,446	6.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	498,946	4.3	-	-											
歳入合計	11,625,776	100.0	6,611,760	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)		
人件費	1,689,924	14.7	1,578,708	1,571,491	22.1	議 会 費	151,506	1.3	-	151,506	基 準 財 政 収 入 額	2,643,942	2,763,376		
うち職員給	1,130,806	9.8	1,032,263	-	-	議 務 費	1,015,421	8.8	26,380	887,926	基 準 財 政 需 要 額	5,552,055	5,580,433		
扶助費	3,012,202	26.2	974,497	974,497	13.7	民 生 費	4,719,285	41.1	5,523	2,322,969	標 準 税 収 入 額 等	3,394,881	3,565,782		
公債	1,282,573	11.2	1,198,492	1,089,649	15.3	衛 生 費	815,703	7.1	33,451	773,358	標 準 財 政 規 模	6,801,940	6,873,969		
内 訳						労 働 費	41,320	0.4	-	25,588	財 政 力 指 数	0.49	0.48		
元利償還金	1,123,644	9.8	1,049,126	940,283	13.2	農 林 水 産 業 費	487,119	4.2	194,075	269,340	実 質 収 支 比 率(%)	0.7	1.5		
元金	158,862	1.4	149,299	149,299	2.1	商 工 費	328,025	2.9	191,001	232,578	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.9	15.3		
利息	67	0.0	67	67	0.0	土 木 費	1,075,059	9.4	482,880	760,808	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金	67	0.0	67	67	0.0	消 防 費	465,288	4.0	18,009	459,902	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
(義務的経費計)	5,984,699	52.1	3,751,697	3,635,637	51.1	教 育 費	1,105,521	9.6	238,603	843,694	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.5	10.7		
物件費	1,370,024	11.9	1,106,327	985,595	13.9	災 害 復 旧 費	7,155	0.1	-	1,664	将 来 負 担 比 率(%)	73.7	70.0		
維持補修費	87,233	0.8	65,413	65,413	0.9	公 債 費	1,282,573	11.2	-	1,198,492	積 立 金	1,613,801	1,621,123		
補助費等	1,663,799	14.5	1,552,993	1,222,837	17.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	450,611	519,940		
うち一部事務組合負担金	878,107	7.6	870,129	794,181	11.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	513,161	502,353		
繰出金	1,119,335	9.7	941,983	902,318	12.7	歳 出 合 計	11,493,975	100.0	1,189,922	7,927,825	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	11,087,383	11,433,581		
積立金	23,506	0.2	12,536	-	-						(支 出 予 定 額) 債務 負 担 行 為 額	145,981	53,784		
投資・出資金・貸付金	48,302	0.4	4,402	-	-						収 益 事 業 収 入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	275,566	275,480		
投資的経費	1,197,077	10.4	492,474	492,474	6.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,509,804	13.1	5,926	5,926	徴 収 率 (%)	98.3	90.5		
うち人件費	32,055	0.3	30,723	30,723	0.4	合 計	8,059,626	70.0	-40,131	-40,131	現 ・ 計 年	98.7	93.1		
内 訳											市 町 村 民 税	98.4	92.1		
普通建設事業費	1,189,922	10.4	490,810	490,810	6.8	下 水 道	320,471	2.8	4,066	4,066	純 固 定 資 産 税	97.7	87.5		
うち補助	592,511	5.2	65,799	65,799	0.8	上 水 道	65,596	0.6	6,585	6,585	合 計	98.1	89.4		
うち単独	584,201	5.1	417,091	417,091	5.1	工 業 用 水 道	4,402	0.0	80	80	市 町 村 民 税	98.4	92.1		
災害復旧事業費	7,155	0.1	1,664	1,664	0.0	宅 地 造 成	4,055	0.0	102	102	保 険 給 付 費	97.6	86.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	217,757	1.9	378	378					
歳出合計	11,493,975	100.0	7,927,825	8,059,626	69.6	そ の 他	897,523	7.8	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	44,210人 46,560人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	15.96 km <sup>2</sup> 2,770人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	43,685人 44,326人 -1.4%	43,471人 44,098人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	40	2150	福岡県 中間市	地方交付税種地	2 - 4
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方	税				区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	18,566,316	16,995,357		
地方譲与税	108,439	0.6	108,439	1.2	普通税	3,663,695	92.3	22,125	旧工特	×	歳出総額	18,379,096	16,648,016		
配子割交付金	9,080	0.0	9,080	0.1	法定普通税	3,663,695	92.3	22,125	低開発	×	歳入歳出差引	187,220	347,341		
配当割交付金	28,750	0.2	28,750	0.3	市町村民税	1,718,104	43.3	22,125	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	165,488	43,563		
株式等譲渡所得割交付金	16,009	0.1	16,009	0.2	内 個人均等割	62,964	1.6	-	山振	×	実質収支	21,732	303,778		
地方消費税交付金	438,752	2.4	438,752	4.9	所得割	1,436,165	36.2	-	過疎	×	単年度収支	-282,046	101,283		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,876	1.9	-	首都	×	積立金	524,400	110,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	144,099	3.6	22,125	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	17,133	0.1	17,133	0.2	固定資産税	1,517,754	38.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,480,500	37.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	242,354	211,283		
地方特例交付金	14,829	0.1	14,829	0.2	軽自動車税	84,487	2.1	-	指数表選定	×	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	5,517,831	29.7	4,700,722	52.0	市町村たばこ税	343,350	8.7	-	財源超過	×	一般職員	297	933,174	3,142	
内 普通交付税	4,700,722	25.3	4,700,722	52.0	鉱産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	49	146,902	2,998	
内 特別交付税	817,107	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	11	40,183	3,653	
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	3	12,585	4,195	
(一般財源計)	10,119,160	54.5	8,997,409	99.5	目的税	304,642	7.7	-	老人福祉	×	臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,345	0.1	10,345	0.1	法定目的税	304,642	7.7	-	伝染病	×	合	300	945,759	3,153	
分担金・負担金	134,585	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	228,669	1.2	22,115	0.2	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	8,880	
手数料	23,198	0.1	-	-	都市計画税	304,642	7.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	7,240	
国庫支出金	3,723,521	20.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	6,460	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	19.05.01	4,710	
都道府県支出金	1,236,719	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	19.05.01	4,240	
財産収入	174,659	0.9	3,859	0.0	合	3,968,337	100.0	22,125	老人福祉	×	中学校	17	19.05.01	3,950	
寄附金	710	0.0	-	-					伝染病	×	その他	-	-	-	
繰入金	581,500	3.1	-	-											
繰越金	347,341	1.9	-	-											
諸収入	268,657	1.4	12,512	0.1											
地方債	1,717,252	9.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	670,752	3.6	-	-											
歳入合計	18,566,316	100.0	9,046,240	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,390,560	3,344,922		
人件費	2,752,125	15.0	2,423,719	2,407,800	24.8	議会費	208,588	1.1	-	208,534	基準財政需要額	8,091,282	8,028,981		
うち職員給料	1,723,643	9.4	1,430,546	-	-	総務費	2,525,221	13.7	57,375	1,977,477	標準税収入額等	4,318,237	4,284,225		
扶助費	5,603,171	30.5	1,581,501	1,581,191	16.3	民生費	8,659,601	47.1	-	3,738,428	標準財政規模	9,689,711	9,701,553		
公債	2,083,943	11.3	2,052,273	2,052,273	21.1	衛生費	1,376,542	7.5	993	1,297,615	財政力指数	0.42	0.42		
内 元利償還金	1,909,824	10.4	1,892,024	1,892,024	19.5	労働費	13,319	0.1	-	9,662	実質収支比率(%)	0.2	3.1		
内 元子	173,203	0.9	159,333	159,333	1.6	農林水産業費	68,671	0.4	11,778	54,575	公債費負担比率(%)	17.7	19.0		
内 一時借入金	916	0.0	916	916	0.0	農工費	114,782	0.6	17,634	53,630	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	10,439,239	56.8	6,057,493	6,041,264	62.2	土木費	1,180,103	6.4	468,900	682,450	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,536,483	8.4	1,130,907	317,658	3.3	消防費	871,197	4.7	457,736	441,500	実質公債費比率(%)	15.0	15.5		
維持補修費	83,326	0.5	51,146	51,146	0.5	教育費	1,276,146	6.9	204,673	920,334	将来負担比率(%)	89.5	104.6		
補助費等	1,693,293	9.2	1,409,090	954,248	9.8	災害復旧費	983	0.0	-	983	積立金	2,174,400	1,650,000		
うち一部事務組合負担金	758,075	4.1	758,075	685,000	7.0	公債費	2,083,943	11.3	-	2,052,273	現在高	212,000	211,000		
繰出金	2,430,583	13.2	1,838,821	1,838,821	18.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,228,629	1,743,929		
積立金	550,100	3.0	549,220	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,947,571	15,140,143		
投資・出資金・貸付金	426,000	2.3	39,000	-	-	歳出合計	18,379,096	100.0	1,219,089	11,437,461	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,622,946	国会	実質収支	-1,246,613	物件等購入	-	-		
投資的経費	1,220,072	6.6	361,784	9,203,137千円	94.7%	9,203,137千円	497,000	国民健康	再差引収支	-1,367,487	保証・補償	302,522	84,893		
うち人件費	92,035	0.5	92,035	94.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	94.7%	189,153	保険状	加入世帯数(世帯)	7,706	その他	-	-		
内 普通建設事業費	1,219,089	6.6	360,801	94.7%	歳入一般財源等	11,624,681千円	3,210	国民健康保険	被保険者数(人)	12,807	収益事業収入	30,000	25,000		
内 うち補助	377,419	2.1	73,102	94.7%	歳入一般財源等	11,624,681千円	-	国民健康保険	被保険者1人当り	71	土地開発基金現在高	-	39,000		
内 うち単独	817,645	4.4	285,274	94.7%	歳入一般財源等	11,624,681千円	491,936	国民健康保険	被保険者1人当り	116	徴収率(%)	98.4	94.1		
内 災害復旧事業費	983	0.0	983	94.7%	歳入一般財源等	11,624,681千円	1,441,647	国民健康保険	被保険者1人当り	308	合計	98.1	93.7		
内 失業対策事業費	-	-	-	94.7%	歳入一般財源等	11,624,681千円	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-	市町村民税	98.5	93.8		
歳出合計	18,379,096	100.0	11,437,461	94.7%	歳入一般財源等	11,624,681千円	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-	純固定資産税	98.4	93.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	58,499人 57,481人 1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	45.51 km <sup>2</sup> 1,285人	27. 1. 1	59,507人	59,004人	区分	22年国調	17年国調	40	2168	地方交付税種地	2-4
					26. 1. 1	59,574人	59,132人	第1次	987 3.9	1,259 4.8	福岡県	小都市		
								第2次	4,098 16.3	4,619 17.8				
								第3次	19,992 79.7	19,968 76.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	6,487,301	33.5	6,487,301	61.3	普通税	6,487,301	100.0	65,504	旧新産	×	歳入総額	19,376,398	18,539,639	
地方譲与税	191,568	1.0	191,568	1.8	法定普通税	6,487,301	100.0	65,504	旧工特	×	歳出総額	18,396,932	17,565,605	
配子割交付金	16,297	0.1	16,297	0.2	市町村民税	3,265,183	50.3	65,504	低開発	×	歳入歳出差引	979,466	974,034	
配当割交付金	52,104	0.3	52,104	0.5	個人均等割	94,201	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	99,373	25,843	
株式等譲渡所得割交付金	29,133	0.2	29,133	0.3	所得割	2,675,314	41.2	-	山振	×	実質収支	880,093	948,191	
地方消費税交付金	569,664	2.9	569,664	5.4	法人均等割	94,458	1.5	-	過疎	×	単年度収支	-68,098	198,246	
ゴルフ場利用税交付金	17,927	0.1	17,927	0.2	法人税割	401,210	6.2	65,504	首都	×	積立金	2,648	100,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,641,766	40.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	30,289	0.2	30,289	0.3	うち純固定資産税	2,632,811	40.6	-	中部	×	積立金取崩し額	300,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,381	1.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-365,450	298,246	
地方特例交付金	37,841	0.2	37,841	0.4	市町村たばこ税	476,971	7.4	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,739,094	19.3	3,105,921	29.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	3,105,921	16.0	3,105,921	29.3	目的税	-	-	-						
特別交付税	633,171	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	11,171,218	57.7	10,538,045	99.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,736	0.1	10,736	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	319,014	1.6	436	0.0	水利地益税等	-	-	-						
使用料	255,885	1.3	9,899	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	174,835	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,659,705	13.7	-	-	合計	6,487,301	100.0	65,504						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,280	0.0	8,280	0.1										
都道府県支出金	1,275,167	6.6	-	-										
財産収入	46,139	0.2	13,360	0.1										
寄附金	2,768	0.0	-	-										
繰入金	489,764	2.5	-	-										
繰越金	974,034	5.0	-	-										
諸収入	269,828	1.4	2,431	0.0										
地方債	1,719,025	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	943,725	4.9	-	-										
歳入合計	19,376,398	100.0	10,583,187	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	3,184,625	17.3	2,991,636	2,979,666	25.8	議会費	229,821	1.2	-	229,821	基準財政収入額	5,703,506	5,472,883	
うち職員給	1,946,460	10.6	1,801,294	-	-	総務費	1,957,150	10.6	104,088	1,743,293	基準財政需要額	8,809,593	8,821,203	
扶助費	4,116,003	22.4	1,188,267	1,184,789	10.3	民生費	6,590,790	35.8	80,589	3,089,649	標準税収入額等	7,314,338	7,076,140	
公債	2,178,308	11.8	2,120,844	2,120,844	18.4	衛生費	1,801,226	9.8	115,711	1,417,714	標準財政規模	11,363,984	11,447,225	
内訳						労働費	47,016	0.3	-	19,494	財政力指数	0.63	0.62	
元利償還金	1,922,015	10.4	1,864,551	1,864,551	16.2	農林水産業費	311,650	1.7	97,311	202,136	実質収支比率(%)	7.7	8.3	
元金	256,209	1.4	256,209	256,209	2.2	商工費	104,789	0.6	18,285	99,628	公債費負担比率(%)	15.6	15.6	
利子	84	0.0	84	84	0.0	土木費	1,956,732	10.6	857,251	1,325,974	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	84	0.0	84	84	0.0	消防費	640,957	3.5	155,067	472,897	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	9,478,936	51.5	6,300,747	6,285,299	54.5	教育費	2,577,173	14.0	771,926	1,891,289	実質公債費比率(%)	12.6	13.0	
物件費	2,500,035	13.6	1,921,680	1,635,856	14.2	災害復旧費	1,320	0.0	-	333	将来負担比率(%)	73.8	76.4	
維持補修費	111,315	0.6	100,433	100,433	0.9	公債	2,178,308	11.8	-	2,120,844	積立金	3,414,549	3,711,901	
補助費等	1,710,989	9.3	1,550,068	1,317,505	11.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	242,080	242,034	
うち一部事務組合負担金	976,767	5.3	976,767	945,935	8.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	669,976	624,353	
繰出金	2,278,696	12.4	2,019,340	1,858,063	16.1	歳出合計	18,396,932	100.0	2,200,228	12,613,072	地方債現在高	18,337,677	18,540,667	
積立金	110,113	0.6	99,951	-	-						(支出予定額) 債務負担行為額	910,312	792,967	
投資・出資金・貸付金	5,300	0.0	-	-	-						物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	
投資的経費	2,201,548	12.0	620,853	620,853	5.3	公営事業等への繰出	2,316,772	12.6	2,316,772	2,316,772	その他	2,509,541	2,474,546	
うち人件費	57,021	0.3	56,081	56,081	0.5	下水道	626,000	3.4	626,000	626,000	実質的なもの	-	313,698	
内訳						上水道	38,076	0.2	38,076	38,076	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	2,200,228	12.0	620,520	620,520	5.3	宅地造成	5,022	0.0	5,022	5,022	土地開発基金現在高	69,426	126,918	
うち補助	991,620	5.4	93,228	93,228	0.5	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	93.9	
うち単独	1,176,023	6.4	522,529	522,529	4.7	国民健康保険	354,212	1.9	354,212	354,212	合計	98.9	94.8	
災害復旧事業費	1,320	0.0	333	333	0.0	その他	1,293,462	7.0	1,293,462	1,293,462	市町村民税	98.8	94.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	98.5	92.3	
歳出合計	18,396,932	100.0	12,613,072	12,613,072	68.7									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	100,172人 97,571人 2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1														
								区分	22年国調	17年国調					40	2176	福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	1-4								
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	収入済額	構成比	超過課税分	収 入 概 況																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉬産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等
地方交付税	13,151,436	39.9	12,279,722	70.4	27. 1. 1	102,421人	101,885人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与税	233,656	0.7	233,656	1.3	26. 1. 1	102,228人	101,681人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	29,170	0.1	29,170	0.2																								
配当交付金	92,549	0.3	92,549	0.5																								
株式等譲渡所得割交付金	51,579	0.2	51,579	0.3																								
地方消費税交付金	1,042,683	3.2	1,042,683	6.0																								
ゴルフ場利用税交付金	52,160	0.2	52,160	0.3																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																								
自動車取得税交付金	36,952	0.1	36,952	0.2																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-																								
地方特例交付金	64,393	0.2	64,393	0.4																								
地方交付税	3,902,292	11.8	3,491,802	20.0																								
内 普通交付税	3,491,802	10.6	3,491,802	20.0																								
内 特別交付税	410,487	1.2	-	-																								
内 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-																								
(一般財源計)	18,656,870	56.5	17,374,666	99.5																								
交通安全対策特別交付金	20,021	0.1	20,021	0.1																								
分担金・負担金	502,153	1.5	-	-																								
使用料	389,122	1.2	43,172	0.2																								
手数	314,429	1.0	-	-																								
国庫支出金	5,365,979	16.3	-	-																								
国有提供交付金	1,489	0.0	1,489	0.0																								
都道府県支出金	2,051,704	6.2	-	-																								
財産収入	132,945	0.4	14,193	0.1																								
寄附金	33,593	0.1	-	-																								
繰入金	260,832	0.8	-	-																								
繰越金	1,347,381	4.1	-	-																								
諸収入	1,514,950	4.6	-	-																								
地方債	2,406,031	7.3	-	-																								
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	1,625,031	4.9	-	-																								
歳入合計	32,997,499	100.0	17,453,541	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等															
人件費	4,001,227	12.4	3,488,568	3,472,935	18.2	議会費	292,288	0.9	-	292,288	10,579,294	10,146,278	14,016,497	13,884,661														
うち職員給	2,346,034	7.3	1,903,856	-	-	総務費	2,930,675	9.1	62,489	2,591,254	13,625,109	13,142,708	18,741,942	18,749,643														
扶助費	8,386,252	26.1	2,177,036	2,175,455	11.4	民生費	12,909,444	40.1	245,182	5,631,920	財政力指数	0.74	0.73															
公債費	3,468,978	10.8	3,411,673	3,411,673	17.9	衛生費	2,735,601	8.5	43,297	2,312,927	実質収支比率(%)	3.5	3.4															
内 元利償還金	3,050,029	9.5	2,993,968	2,993,968	15.7	労働費	282,521	0.9	-	130,051	公債費負担比率(%)	16.0	19.7															
内 元子	418,558	1.3	417,314	417,314	2.2	農林水産業費	431,286	1.3	46,323	343,990	健全化判断比率	-	-															
内 一時借入金	391	0.0	391	391	0.0	商工費	428,381	1.3	28,628	131,373	連結実質赤字比率(%)	-	-															
(義務的経費計)	15,856,457	49.3	9,077,277	9,060,063	47.5	土木費	3,429,759	10.7	2,163,210	1,962,232	実質公債費比率(%)	9.4	11.3															
物件費	3,890,706	12.1	3,155,359	2,917,755	15.3	消防費	1,838,664	5.7	834,396	1,001,297	将来負担比率(%)	12.4	19.8															
維持補修費	125,541	0.4	117,798	117,798	0.6	教育費	3,347,706	10.4	1,185,018	2,663,390	積立金	2,854,296	2,853,829															
補助費等	3,845,566	12.0	3,574,561	2,581,529	13.5	災害復旧費	65,537	0.2	-	30,555	財調	448,646	434,864															
うち一部事務組合負担金	1,924,630	6.0	1,924,630	1,353,935	7.1	公債費	3,468,978	10.8	-	3,411,673	現在高	4,708,295	4,402,771															
繰入金	2,825,149	8.8	2,414,858	2,077,064	10.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	28,767,396	29,411,394															
積立金	573,389	1.8	565,294	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	3,185,959	4,308,230															
投資・出資金・貸付金	369,952	1.2	43,228	-	-	歳出合計	32,160,840	100.0	4,608,543	20,502,950	債務負担行為額	-	-															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	16,754,209千円				物件等購入	4,753,585	5,067,290															
投資的経費	4,674,080	14.5	1,554,575	39,855	8.7%	経常収支比率	87.8% (96.0%)				その他	-	-															
うち人件費	119,831	0.4	117,798	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-															
内 普通建設事業費	4,608,543	14.3	1,524,020	1,524,020	8.8%	歳入一般財源等	21,339,609千円				土地開発基金現在高	533,068	533,063															
うち補助	1,260,331	3.9	194,997	-	-	国会計	3,624,189				徴収率	98.5 91.5	98.4 90.9															
うち単独	3,348,212	10.4	1,329,023	-	-	国民健康保険	763,916				現・計	98.5 91.9	98.5 91.7															
災害復旧事業費	65,537	0.2	30,555	-	-	その他	1,880,677				純固定資産税	98.4 90.4	98.2 89.3															
失業対策事業費	-	-	-	-	-																							
歳出合計	32,160,840	100.0	20,502,950	21,339,609千円																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	95,501人 94,148人 1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1										
		面 積	積 密度	119.91 km <sup>2</sup> 796人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	96,806人 96,611人 0.2%	96,277人 96,090人 0.2%	区 分		22年国調		17年国調		40	2206	地方交付税種地	1-3							
								第1次	1,599 4.1	1,983 4.8	第2次	8,036 20.4	8,074 19.4					第3次	29,825 75.6	30,821 74.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)																					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			一人当たり平均給料月額(百円)												
						区 分	収入済額	構成比	超過課税分															
						普通税	9,652,424	94.9	43,737	旧新産	×													
						法定普通税	9,652,424	94.9	43,737	旧工特	×													
						市町村民税	5,097,239	50.1	43,737	低開発	×													
						内 訳	個人均等割	151,553	1.5	-	旧産炭	×												
							所得割	4,529,706	44.5	-	山振	×												
							法人均等割	148,262	1.5	-	過疎	×												
						法人税割	267,718	2.6	43,737	首都	×													
						内 訳	固定資産税	3,889,792	38.3	-	近畿	×												
							うち純固定資産税	3,882,858	38.2	-	中部	×												
						軽自動車税	170,411	1.7	-	財政健全化等	×													
						市町村たばこ税	494,982	4.9	-	指数表選定	×													
						鉱産税	-	-	-	財源超過	×													
						特別土地保有税	-	-	-															
						法定外普通税	-	-	-															
						目的税	516,937	5.1	-															
						法定目的税	516,937	5.1	-															
						内 訳	入湯税	35,850	0.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,480							
							事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,810							
						都市計画税	481,087	4.7	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,380							
						水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	5,330							
						法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	4,740							
						旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	18	26.04.01	4,410							
						合計	10,169,361	100.0	43,737															
						目的別歳出の状況(単位千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		8,755,482	8,514,009									
							議会費	253,640	0.7	-	253,640	-	基準財政需要額		14,804,473	14,710,582								
							民生費	11,535,573	33.6	578,963	3,136,179	3,136,179	標準収入額等		11,179,600	10,931,144								
							衛生費	3,432,385	10.0	43,688	2,835,898	2,835,898	標準財政規模		19,507,010	19,709,158								
							労働費	28,432	0.1	-	9,011	9,011	財政力指数		0.58	0.58								
							農林水産業費	1,149,174	3.3	633,388	543,950	543,950	実質収支比率(%)		2.0	1.8								
							商工費	800,810	2.3	243,370	365,738	365,738	公債費負担比率(%)		18.6	19.7								
							土木費	2,999,361	8.7	1,378,954	1,933,573	1,933,573	健全化判断比率		0.2	0.3								
							消防費	961,181	2.8	75,122	924,330	924,330	将来負担比率(%)		-	-								
							教育費	4,080,073	11.9	1,617,162	2,810,576	2,810,576	積立金		7,643,637	7,920,095								
							災害復旧費	9,116	0.0	-	4,572	4,572	現在高		3,554,475	4,554,573								
							公債費	4,359,127	12.7	-	4,336,681	4,336,681	特定目的		7,624,967	8,038,129								
							諸支出費	203,569	0.6	-	203,569	203,569	地方債現在高		26,781,064	27,293,247								
							前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)		49,370	-								
							歳出合計	34,382,711	100.0	4,676,700	22,584,859	22,584,859	物件等購入		4,106,444	5,144,340								
							経常経費充当一般財源等計	17,469,500千円	50.7%	4,134,297	23,275,398千円	23,275,398千円	保証・補償		-	-								
							経常収支比率	88.9%(96.6%)		4,134,297	23,275,398千円	23,275,398千円	その他		-	-								
							(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			4,134,297	23,275,398千円	23,275,398千円	収益事業収入		-	-								
							歳入一般財源等			4,134,297	23,275,398千円	23,275,398千円	土地開発基金現在高		-	-								
							歳入合計	34,382,711	100.0	4,134,297	23,275,398千円	23,275,398千円	徴収率(%)		99.1	96.3								
							歳入合計	34,382,711	100.0	4,134,297	23,275,398千円	23,275,398千円	現・計		99.1	97.5								
							歳入合計	34,382,711	100.0	4,134,297	23,275,398千円	23,275,398千円	純固定資産税		98.9	94.5								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,640人 32,902人 -3.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	117.46 km <sup>2</sup> 269人	27. 1. 1	31,389人	31,237人	区分	22年国調	17年国調	40	2257	地方交付税種地	2-2
					26. 1. 1	31,795人	31,629人	第1次	2,400 15.8	2,886 17.6	福岡県	うきは市		
								第2次	4,017 26.5	4,667 28.5				
								第3次	8,765 57.7	8,818 53.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	2,958,098	16.8	2,958,098	33.8	普通税	2,949,997	99.7	-	旧新産	×				
地方交付金	171,601	1.0	171,601	2.0	法定普通税	2,949,997	99.7	-	旧工特	×				
配当交付金	5,519	0.0	5,519	0.1	市町村民税	1,087,286	36.8	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	17,609	0.1	17,609	0.2	内 個人均等割	45,174	1.5	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	9,837	0.1	9,837	0.1	所得割	906,975	30.7	-	山振	×				
地方消費税交付金	328,460	1.9	328,460	3.8	法人均等割	53,245	1.8	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	9,981	0.1	9,981	0.1	法人税割	81,892	2.8	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,575,305	53.3	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	27,171	0.2	27,171	0.3	うち純固定資産税	1,311,925	44.4	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,497	3.1	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	9,415	0.1	9,415	0.1	市町村たばこ税	195,909	6.6	-	指数表選定	×				
地方交付税	5,829,737	33.2	5,107,530	58.4	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	5,107,530	29.1	5,107,530	58.4	特別土地保有税	-	-	-						
内 特別交付税	722,205	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	8,101	0.3	-						
(一般財源計)	9,367,428	53.3	8,645,221	98.8	法定目的税	8,101	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	5,605	0.0	5,605	0.1	内 入湯税	8,101	0.3	-						
分担金・負担金	81,348	0.5	5,553	0.1	事業所税	-	-	-						
使用料	406,590	2.3	32,981	0.4	都市計画税	-	-	-						
手数料	38,736	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,346,463	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,452,221	8.3	-	-	合 計	2,958,098	100.0	-						
財産収入	158,993	0.9	3,565	0.0										
寄附金	62,336	0.4	-	-										
繰入金	746,027	4.2	-	-										
繰越金	873,545	5.0	-	-										
諸収入	401,882	2.3	56,373	0.6										
地方債	1,617,740	9.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	540,440	3.1	-	-										
歳入合計	17,558,914	100.0	8,749,298	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	1,896,979	11.3	1,549,267	1,525,186	16.4	議会費	139,262	0.8	-	139,262	基準財政収入額	2,754,838	2,580,147	
うち職員給	1,135,592	6.7	811,490	-	-	総務費	2,041,088	12.1	102,159	1,584,329	基準財政需要額	7,309,570	7,207,848	
扶助費	2,673,582	15.9	861,916	860,174	9.3	民生費	5,020,150	29.8	11,947	2,578,387	標準税収入額等	3,509,812	3,294,605	
公債	1,730,492	10.3	1,670,673	1,670,673	18.0	衛生費	2,029,055	12.0	1,034,044	1,008,991	標準財政規模	9,157,782	9,149,659	
内 元利償還金	1,563,901	9.3	1,504,479	1,504,479	16.2	労働費	85,661	0.5	-	6,833	財政力指数	0.37	0.35	
内 一時借入金	166,591	1.0	166,194	166,194	1.8	農林水産業費	1,126,622	6.7	473,433	612,066	実質収支比率(%)	6.2	5.6	
(義務的経費計)	6,301,053	37.4	4,081,856	4,056,033	43.7	商工費	164,968	1.0	6,022	145,032	公債費負担比率(%)	15.2	13.7	
物件費	1,913,922	11.4	1,483,959	1,276,914	13.7	土木費	1,225,898	7.3	407,960	869,960	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	88,821	0.5	76,574	76,574	0.8	消防費	454,635	2.7	30,055	422,897	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,880,500	11.2	1,603,737	1,381,044	14.9	教育費	1,268,173	7.5	226,604	977,164	実質公債費比率(%)	10.0	10.7	
うち一部事務組合負担金	1,016,450	6.0	1,004,954	1,004,954	10.8	災害復旧費	1,555,566	9.2	-	257,913	将来負担比率(%)	11.5	21.1	
繰出金	1,935,182	11.5	1,716,669	1,352,766	14.6	公債費	1,730,492	10.3	-	1,670,673	積立金	4,004,680	3,648,150	
積立金	874,302	5.2	572,936	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,574,057	1,628,707	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,261,981	5,435,534	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,841,570	100.0	2,292,224	10,273,507	地方債現在高	14,027,026	13,973,187	
投資的経費	3,847,790	22.8	737,776	経常経費充当一般財源等計	8,143,331千円	公営事業等への繰出	1,935,182	国会	10,314	10,314	(債務負担行為額)	338,012	152,662	
うち人件費	195,475	1.2	182,897	経常収支比率	87.7% (93.1%)	下水道	675,000	国民健康保険	-108,724	-108,724	物件等購入保証・補償	-	-	
内 普通建設事業費	2,292,224	13.6	479,863	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	2,000	被保険者数(人)	4,811	4,811	その他	1,174,606	1,534,405	
内 うち補助	395,399	2.3	45,441	歳入一般財源等	10,990,851千円	上水道	-	被保険者1人当り	9,131	9,131	収益事業収入	-	-	
内 うち単独	1,855,561	11.0	413,758			工業用水道	-	保険料(料)収入額	100	100	土地開発基金現在高	443,698	441,217	
内 災害復旧事業費	1,555,566	9.2	257,913			国民健康保険	301,561	徴収率(%)	126	126	合計	98.7	94.7	
内 失業対策事業費	-	-	-			その他	956,621	現・計	312	312	市町村民税	98.6	94.6	
歳出合計	16,841,570	100.0	10,273,507					年			純固定資産税	98.4	93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 増 減 率	30,081人 30,630人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					27. 1. 1	29,234人	29,039人	区分	22年国調	17年国調	40	2265			
			139.99 km <sup>2</sup> 215人		26. 1. 1	29,721人	29,538人	第1次	692 5.6	969 7.3	福岡県	宮若市	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)								増減率	-1.6%	-1.7%			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等	収入済額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等	収入済額					
地方税	4,399,579	25.1	4,399,579	51.0	普通税	4,386,326	99.7	72,829	旧新産 ×						
地方譲与税	153,779	0.9	153,779	1.8	法定普通税	4,386,326	99.7	72,829	旧工特 ×						
配当交付金	5,566	0.0	5,566	0.1	市町村民税	1,555,774	35.4	72,829	低開発 ×						
配当交付金	17,679	0.1	17,679	0.2	個人均等割	42,697	1.0	-	旧産炭						
株式等譲渡所得割交付金	9,857	0.1	9,857	0.1	所得割	924,318	21.0	-	山振						
地方消費税交付金	429,433	2.4	429,433	5.0	法人均等割	79,892	1.8	-	過疎 ×						
ゴルフ場利用税交付金	45,405	0.3	45,405	0.5	法人税割	508,867	11.6	72,829	首都 ×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,453,478	55.8	-	近畿 ×						
自動車取得税交付金	24,292	0.1	24,292	0.3	うち純固定資産税	2,442,968	55.5	-	中部 ×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,939	1.7	-	財政健全化等 ×						
地方特例交付金	10,154	0.1	10,154	0.1	市町村たばこ税	303,135	6.9	-	指数表選定 ×						
地方交付税	4,277,415	24.4	3,490,250	40.4	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×						
内訳	3,490,250	19.9	3,490,250	40.4	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	787,163	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	13,253	0.3	-							
(一般財源計)	9,373,159	53.4	8,585,994	99.5	法定目的税	13,253	0.3	-							
交通安全対策特別交付金	5,285	0.0	5,285	0.1	入湯税	13,253	0.3	-							
分担金・負担金	152,573	0.9	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	292,493	1.7	12,457	0.1	都市計画税	-	-	-							
手数料	121,599	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	3,081,952	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	1,876	0.0	1,876	0.0	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	1,111,811	6.3	-	-	合計	4,399,579	100.0	72,829							
財産収入	109,280	0.6	25,266	0.3											
寄附金	6,037	0.0	-	-											
繰入金	233,942	1.3	-	-											
繰越金	970,413	5.5	-	-											
諸収入	194,203	1.1	2,585	0.0											
地方債	1,897,872	10.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	700,872	4.0	-	-											
歳入合計	17,552,495	100.0	8,633,463	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
人件費	2,123,869	12.7	1,928,528	1,908,636	20.4	議会費	162,077	1.0	-	162,077	基準財政収入額	3,916,717	3,805,770		
うち職員給	1,375,258	8.2	1,206,080	-	-	総務費	1,754,747	10.5	24,423	1,591,560	基準財政需要額	6,817,295	6,674,405		
扶助費	4,059,223	24.2	1,199,017	1,198,865	12.8	民生費	6,355,271	37.9	126,702	2,957,934	標準税収入額等	5,061,327	4,929,734		
公債	1,501,024	8.9	1,455,587	1,455,587	15.6	衛生費	1,219,755	7.3	83,457	1,086,479	標準財政規模	9,252,449	9,236,136		
内訳						労働費	13,929	0.1	-	-	財政力指数	0.56	0.55		
元利償還金	1,298,791	7.7	1,257,217	1,257,217	13.5	農林水産業費	587,569	3.5	323,249	289,943	実質収支比率(%)	6.1	9.9		
元金	202,135	1.2	198,272	198,272	2.1	商工費	177,054	1.1	13,950	149,906	公債費負担比率(%)	12.7	12.6		
利息	98	0.0	98	98	0.0	土木費	1,640,765	9.8	1,005,419	1,129,128	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	98	0.0	98	98	0.0	消防費	749,837	4.5	3,098	656,380	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	7,684,116	45.8	4,583,132	4,563,088	48.9	教育費	2,594,741	15.5	1,666,425	1,242,079	実質公債費比率(%)	6.1	7.5		
物件費	2,035,679	12.1	1,610,470	1,507,022	16.1	災害復旧費	28,140	0.2	-	17,094	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	109,756	0.7	73,904	73,904	0.8	公債費	1,501,024	8.9	-	1,455,587	積立金	3,406,676	3,161,632		
補助費等	1,689,336	10.1	1,517,560	1,188,099	12.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	373,808	373,733		
うち一部事務組合負担金	1,085,550	6.5	998,350	861,157	9.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,741,868	6,794,742		
繰出金	1,544,972	9.2	1,363,541	1,120,555	12.0	歳出合計	16,784,909	100.0	3,246,723	10,738,167	地方債現在高	17,806,638	17,207,557		
積立金	426,187	2.5	393,142	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-	公営事業等への繰出	1,584,923	9.8	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	1,584,923	9.8	-	-	保証・補償	-	-		
投資的経費	3,274,863	19.5	1,196,418	8,452,668千円	90.6%	下水道	255,472	1.5	-	-	その他	14,322	65,451		
うち人件費	59,374	0.4	58,836	58,836	0.7	簡易水道	49,400	0.3	-	-	収益事業収入	-	-		
内訳						上水道	39,951	0.2	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち補助	1,318,139	7.9	152,647	152,647	1.9	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	92.3		
うち単独	1,916,330	11.4	1,014,423	1,014,423	12.8	国民健康保険	243,212	1.4	-	-	現計	98.3	91.5		
災害復旧事業費	28,140	0.2	17,094	17,094	0.2	その他	996,888	6.2	-	-	合計	98.5	92.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	98.2	91.2		
歳出合計	16,784,909	100.0	10,738,167	11,505,753千円	97.9%						純固定資産税	98.5	92.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
				22年国調	17年国調	増減率			42,589 人	45,929 人	-7.3 %	27. 1. 1	41,302 人	41,031 人					
				面積	人口密度	積			135.11 km <sup>2</sup>	315 人		26. 1. 1	41,999 人	41,720 人					
				増減率					-1.7 %	-1.7 %									
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方税	2,771,418	10.2	2,771,418	21.8	普通税	2,771,418	100.0	-	旧新産×	歳入総額		27,110,518	26,840,968						
地方譲与税	174,701	0.6	174,701	1.4	法定普通税	2,771,418	100.0	-	旧工特×	歳出総額	26,731,890	26,029,855							
地方交付金	6,193	0.0	6,193	0.0	市町村民税	1,205,568	43.5	-	低開発×	歳入歳出差引	378,628	811,113							
配当交付金	19,585	0.1	19,585	0.2	個人均等割	55,480	2.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	113,085	152,534							
株式等譲渡所得割交付金	10,899	0.0	10,899	0.1	所得割	983,449	35.5	-	山振振×	実質収支	265,543	658,579							
地方消費税交付金	430,165	1.6	430,165	3.4	法人均等割	53,230	1.9	-	過疎×	単年度収支	-393,036	326,971							
ゴルフ場利用税交付金	2,443	0.0	2,443	0.0	法人税割	113,409	4.1	-	首都×	積立金	791,390	461,491							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,181,072	42.6	-	近畿×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	27,595	0.1	27,595	0.2	うち純固定資産税	1,156,589	41.7	-	中部×	積立金取崩し額	1,371,976	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,292	3.6	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-973,622	788,462							
地方特例交付金	8,591	0.0	8,591	0.1	市町村たばこ税	285,486	10.3	-	指数表選定×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	10,887,929	40.2	9,203,613	72.3	鉱産税	-	-	-	財務超過×	一般職員	382	1,259,072	3,296						
内訳	普通交付税	9,203,613	33.9	9,203,613	72.3	法定外普通税	-	-	-	退職手当	うち消防職員	-	-	-					
	特別交付税	1,684,314	6.2	-	-	目的税	-	-	-	事務機共同	うち技能労務員	38	129,390	3,405					
	震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務	教育公務員	2	*	*					
	(一般財源計)	14,339,519	52.9	12,655,203	99.4	入湯税	-	-	-	老人福祉	臨時職員	-	-	-					
	交通安全対策特別交付金	5,670	0.0	5,670	0.0	事業所税	-	-	-	伝染病×	合計	384	1,267,264	3,300					
	分担金・負担金	158,885	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
	使用料	659,793	2.4	13,358	0.1	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,650				
	手数料	124,238	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,192				
	国庫支出金	5,197,314	19.2	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場×	教育長	1	19.04.01	5,766				
	国有提供交付金	-	-	-	-	合計	2,771,418	100.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.03.27	3,910				
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	小学校×	議会副議長	1	18.03.27	3,480				
	都道府県支出金	1,551,252	5.7	-	-					老人福祉	中学校×	議会議員	20	19.05.01	3,290				
	財産収入	175,438	0.6	30,230	0.2					伝染病×	その他								
	寄附金	9,331	0.0	-	-					ラスパイレス指数				98.3					
	繰入金	2,293,053	8.5	-	-					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
	繰越金	411,113	1.5	-	-					基準財政収入額	2,803,384	2,705,276							
	諸収入	375,442	1.4	22,273	0.2					基準財政需要額	10,367,043	10,269,454							
	地方債	1,809,470	6.7	-	-					標準税収入額等	3,538,321	3,434,086							
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					標準財政規模	13,461,704	13,386,929							
	うち臨時財政対策債	719,770	2.7	-	-					財政力指数	0.26	0.26							
	歳入合計	27,110,518	100.0	12,726,734	100.0					実質収支比率(%)	2.0	4.9							
										公債費負担比率(%)	12.4	15.6							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
人件費	3,544,234	13.3	3,253,260	3,240,236	24.1	議会費	223,447	0.8	-	223,439	基準財政収入額	2,803,384	2,705,276						
うち職員給料	2,358,354	8.8	2,115,724	-	-	総務費	4,315,199	16.1	44,775	3,969,305	基準財政需要額	10,367,043	10,269,454						
扶助費	7,768,806	29.1	2,156,529	2,155,909	16.0	民生費	11,834,198	44.3	73,291	5,578,434	標準税収入額等	3,538,321	3,434,086						
借入金	2,357,271	8.8	2,216,712	2,216,712	16.5	衛生費	1,776,413	6.6	177,974	1,579,235	標準財政規模	13,461,704	13,386,929						
内訳	元利償還金	2,102,674	7.9	1,985,588	1,985,588	14.8	労働費	15,117	0.1	-	13,662	財政力指数	0.26	0.26					
	元子	254,563	1.0	231,090	231,090	1.7	農林水産業費	947,043	3.5	289,563	360,456	実質収支比率(%)	2.0	4.9					
	一時借入金	34	0.0	34	34	0.0	農工商費	311,080	1.2	164,204	125,646	公債費負担比率(%)	12.4	15.6					
	(義務的経費計)	13,670,311	51.1	7,626,501	7,612,857	56.6	土木費	1,609,478	6.0	892,116	831,583	健全化判断比率	-	-					
	物件費	3,702,343	13.8	2,675,057	1,815,560	13.5	消防費	851,564	3.2	59,357	782,183	連結実質赤字比率(%)	-	-					
	維持補修費	294,763	1.1	168,330	168,330	1.3	教育費	2,421,575	9.1	393,384	1,739,228	実質公債費比率(%)	6.4	7.9					
	補助費等	2,343,230	8.8	2,030,178	1,322,243	9.8	災害復旧費	69,505	0.3	-	13,509	実質公債費比率(%)	-	-					
	うち一部事務組合負担金	1,182,662	4.4	1,182,662	940,801	7.0	公債費	2,357,271	8.8	-	2,216,712	将来負担比率(%)	-	-					
	繰入金	2,247,052	8.4	1,924,831	1,641,639	12.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,561,642	3,742,228					
	積立金	2,257,912	8.4	2,162,995	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,303,412	17,720					
	投資・出資金・貸付金	52,110	0.2	3,126	3,126	0.0	歳出合計	26,731,890	100.0	2,094,664	17,433,392	特定目的	8,274,069	9,014,316					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	19,560,011	19,853,215					
	投資的経費	2,164,169	8.1	842,374	842,374							(債務負担行為額)	-	-					
	うち人件費	45,720	0.2	45,720	45,720							物件等購入保証・補償	-	-					
	内訳	普通建設事業費	2,094,664	7.8	828,865	828,865	合計	2,398,271	国会	実質収支	-503,889	その他	664,611	984,434					
		うち補助	563,964	2.1	47,563	47,563	上水道	151,219	国民健康保険	再差引収支	-790,381		-	-					
		うち単独	1,508,200	5.6	766,902	766,902	工業用水道	-	-	加入世帯数(世帯)	7,078		-	-					
		災害復旧事業費	69,505	0.3	13,509	13,509	交通	-	-	被保険者数(人)	11,725		-	-					
		失業対策事業費	-	-	-	-	電気	-	-	保険税(料)収入額	74		-	-					
		歳出合計	26,731,890	100.0	17,433,392	17,433,392	国民健康保険	563,171	業	被保険者1人当り	144		-	-					
							その他	1,683,881	業	保険給付費	330		-	-					
												合計	97.4	87.0	97.5	86.9			
												現計	97.4	87.9	97.4	87.3			
												純固定資産税	96.9	83.7	97.2	84.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	56,355人 59,385人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
					口			27. 1. 1	56,115人	55,811人	区分	22年国調	17年国調	40	2281					
					面	積	246.71km <sup>2</sup>	26. 1. 1	56,788人	56,512人	第1次	4,141	5,266	福岡県	朝倉市	地方交付税種地	1-2			
					人	密度	228人	増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	15.6	17.5							
					口						第3次	6,612	7,693							
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
地方税	7,213,882	26.8	7,213,882	49.8								歳入総額	26,963,523	29,498,595						
地方譲与税	270,955	1.0	270,955	1.9								歳出総額	26,579,953	28,937,787						
配子割交付金	11,471	0.0	11,471	0.1								歳入歳出差引	383,570	560,808						
配当割交付金	36,497	0.1	36,497	0.3								翌年度に繰越すべき財源	181,002	191,890						
株式等譲渡所得割交付金	20,364	0.1	20,364	0.3								実質収支	202,568	368,918						
地方消費税交付金	676,933	2.5	676,933	4.7								単年度収支	-166,350	-219,454						
ゴルフ場利用税交付金	12,945	0.0	12,945	0.1								積立金	14,318	210,254						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								繰上償還金	581,571	474,725						
自動車取得税交付金	42,887	0.2	42,887	0.3								積立金取崩し額	200,000	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支	229,539	465,525						
地方特例交付金	15,422	0.1	15,422	0.1								区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	7,282,079	27.0	6,175,067	42.6								一般職員	410	1,370,220	3,342					
内訳	普通交付税	6,175,067	22.9	6,175,067	42.6								うち消防職員	-	-	-				
	特別交付税	1,107,009	4.1	-	-								うち技能労務員	15	57,390	3,826				
	震災復興特別交付税	3	0.0	-	-								教育公務員	2	*	*				
	(一般財源計)	15,583,435	57.8	14,476,423	99.9								臨時職員等	-	-	-				
	交通安全対策特別交付金	10,781	0.0	10,781	0.1								合計	412	1,378,426	3,346				
	分担金・負担金	299,484	1.1	-	-								ラスパイレス指数		101.1					
	使用料	275,151	1.0	-	-								一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
	手数料	188,088	0.7	-	-								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,430
	国庫支出金	3,659,570	13.6	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,830
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,100
	都道府県支出金	1,999,941	7.4	-	-								事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	4,670
	財産収入	137,582	0.5	8,492	0.1								税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	4,130
	寄附金	3,611	0.0	-	-								老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	26.04.01	3,860
	繰入金	1,270,026	4.7	-	-								伝染病	×	その他	-	-	-	-	
	繰越金	560,808	2.1	-	-											区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
	諸収入	751,131	2.8	283	0.0								基準財政収入額	6,327,781	6,074,989					
	地方債	2,223,915	8.2	-	-								基準財政需要額	11,276,575	11,135,425					
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								標準税収入額等	8,147,206	7,840,453					
	うち臨時財政対策債	1,091,215	4.0	-	-								標準財政規模	15,413,488	15,442,376					
	歳入合計	26,963,523	100.0	14,495,979	100.0								財政力指数	0.55	0.54					
															実質収支比率(%)	1.3	2.4			
															公債費負担比率(%)	17.5	16.1			
															健全化判断比率	-	-			
															実質赤字比率(%)	-	-			
															連結実質赤字比率(%)	-	-			
															実質公債費比率(%)	8.5	9.0			
															将来負担比率(%)	43.2	48.6			
															積立金	4,241,945	4,427,627			
															現在高	1,380,461	1,960,158			
															特定目的	6,736,987	6,367,801			
															地方債現在高	25,767,959	26,541,525			
															(債務負担行為額)	399,892	431,929			
															物件等購入	-	-			
															保証・補償	1,311,722	871,978			
															その他	-	23,077			
															収益事業収入	-	-			
															土地開発基金現在高	-	-			
															徴収率(%)	98.4	84.0			
															現・計	99.0	95.1			
															合計	98.4	84.0			
															市町村民税	99.0	95.1			
															純固定資産税	97.8	75.4			
															歳入一般財源等	97.8	73.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況				人	22年国調	98,435人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
				口	17年国調	97,974人	27. 1. 1	100,139人	99,431人	区分	22年国調	17年国調	40	2303						
				増減率	0.5%		増減率	-0.3%	-0.3%	第1次	4,095	4,802	福岡県	糸島市	地方交付税種地	2-4				
				面積	215.70 km <sup>2</sup>	26. 1. 1	100,392人	99,724人	第2次	9.3	10.3	区分					平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
				人口密度	456人	増減率	-0.3%	-0.3%	第3次	7,837	9,019	歳入 総額					34,843,299		34,360,053	
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				収 支 状 況							
				区分				収入済額				超過課税分								
				普通税				法定普通税				旧新産								
				市町村民税				法定普通税				旧工特								
				個人均等割				市町村民税				低開発								
				所得割				個人均等割				旧産炭								
				法人均等割				法人均等割				山振								
				法人税割				法人税割				過疎								
				固定資産税				固定資産税				首都								
				うち純固定資産税				うち純固定資産税				近畿								
				軽自動車税				軽自動車税				中部								
				市町村たばこ税				市町村たばこ税				財政健全化等								
				鉱産税				鉱産税				指数表選定								
				特別土地保有税				特別土地保有税				財源超過								
				法定外普通税				法定外普通税												
				目的税				目的税												
				法定目的税				法定目的税												
				入湯税				入湯税												
				事業所税				事業所税												
				都市計画税				都市計画税												
				水利地益税等				水利地益税等												
				法定外目的税				法定外目的税												
				旧法による税				旧法による税												
				合計				合計												
				9,042,577				100.0				44,574								
歳入合計																				
34,843,299				100.0				19,416,257				100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				基準財政需要額						
				区分				決算額(A)				基準財政収入額				基準財政需要額				
				人件費				議会費				標準財政収入額等				標準財政収入額等				
				うち職員給与				総務費				標準財政規模				標準財政規模				
				扶助費				民生費				財政力指数				財政力指数				
				公債費				衛生費				実質収支比率(%)				実質収支比率(%)				
				元利償還金				労働費				公債費負担比率(%)				公債費負担比率(%)				
				元子				農林水産業費				健全化判断比率				健全化判断比率				
				一時借入金				商工費				実質赤字比率(%)				実質赤字比率(%)				
				(義務的経費計)				土木費				連結実質赤字比率(%)				連結実質赤字比率(%)				
				物件費				消防費				実質公債費比率(%)				実質公債費比率(%)				
				維持補修費				教育費				将来負担比率(%)				将来負担比率(%)				
				補助費等				災害復旧費				積立金				積立金				
				うち一部事務組合負担金				公債費				現在高				現在高				
				繰出金				諸支出費				地方債現在高				地方債現在高				
				繰入金				前年度繰上充用金				(債務負担行為額)				(債務負担行為額)				
				積立金				歳出合計				物件等購入				物件等購入				
				投資・出資金・貸付金				歳出合計				保証・補償				保証・補償				
				前年度繰上充用金				歳出合計				その他				その他				
				投資的経費				歳入一般財源等				国民健康保険				国民健康保険				
				うち人件費				歳入一般財源等				国民健康保険				国民健康保険				
				普通建設事業費				歳入一般財源等				国民健康保険				国民健康保険				
				うち補助				歳入一般財源等				国民健康保険				国民健康保険				
				うち単独				歳入一般財源等				国民健康保険				国民健康保険				
				災害復旧事業費				歳入一般財源等				国民健康保険				国民健康保険				
				失業対策事業費				歳入一般財源等				国民健康保険				国民健康保険				
				歳出合計				歳入一般財源等				国民健康保険				国民健康保険				
				33,451,871				21,840,987				2,437,808				2,437,808				
歳出合計																				
33,451,871				100.0				21,840,987				2,437,808				2,437,808				
基準財政収入額																				
8,238,418				8,238,418				8,238,418				8,238,418				8,238,418				
基準財政需要額																				
15,706,286				15,706,286				15,706,286				15,706,286				15,706,286				
標準財政収入額等																				
10,516,428				10,516,428				10,516,428				10,516,428				10,516,428				
標準財政規模																				
20,716,853				20,716,853				20,716,853				20,716,853				20,716,853				
財政力指数																				
0.51				0.51				0.51				0.51				0.51				
実質収支比率(%)																				
5.2				5.2				5.2				5.2				5.2				
公債費負担比率(%)																				
16.2				16.2				16.2				16.2				16.2				
健全化判断比率																				
-				-				-				-				-				
実質赤字比率(%)																				
-				-				-				-				-				
連結実質赤字比率(%)																				
-				-				-				-				-				
実質公債費比率(%)																				
12.1				12.1				12.1				12.1				12.1				
将来負担比率(%)																				
42.8				42.8				42.8				42.8				42.8				
積立金																				
7,316,527				7,316,527				7,316,527				7,316,527				7,316,527				
財調																				
224,153				224,153				224,153				224,153				224,153				
現在高																				
121,879				121,879				121,879				121,879				121,879				
地方債現在高																				
29,357,752				29,357,752				29,357,752				29,357,752				29,357,752				
(債務負担行為額)																				
-				-				-				-				-				
物件等購入																				
-				-				-				-				-				
保証・補償																				
-				-				-				-				-				
その他																				
943,503				943,503				943,503				943,503				943,503				
収益事業収入																				
-				-				-				-				-				
土地開発基金現在高																				
-				-				-				-				-				
徴収率																				
99.4				99.4				99.4				99.4				99.4				
合計																				
99.4				99.4				99.4				99.4				99.4				
市町村民税																				
99.4				99.4				99.4				99.4				99.4				
純固定資産税																				
99.3				99.3				99.3				99.3				99.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度決算状況
表1: 基礎情報と歳入の状況
表2: 歳入の状況 (単位千円・%)
表3: 市町村税の状況 (単位千円・%)
表4: 歳入の状況 (単位千円・%)
表5: 歳出の状況 (単位千円・%)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度  
決算状況

人口		22年国調	38,592 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
口	増減率		39,136 人 -1.4 %	27. 1. 1	37,726 人	37,519 人	区分	22年国調	17年国調	40 福岡県	3415 宇美町	地方交付税種地	2-5		
面積	人口密度	積	30.21 km <sup>2</sup>	26. 1. 1	37,896 人	37,685 人	第1次	97 0.6	128 0.7						
		人	1,277 人	増減率			第2次	4,261 24.6	5,018 27.2						
							第3次	12,992 74.9	13,110 71.1						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
地方譲与税	3,505,487	30.3	3,505,487	53.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分							
地方交付金	86,741	0.8	86,741	1.3	普通税	3,505,487	100.0	54,268	旧新産	×					
配当交付金	8,337	0.1	8,337	0.1	法定普通税	3,505,487	100.0	54,268	旧工特	×					
株式等譲渡所得割交付金	26,526	0.2	26,526	0.4	市町村民税	1,781,889	50.8	54,268	低開発	×					
地方消費税交付金	14,801	0.1	14,801	0.2	内				旧産炭	×					
ゴルフ場利用税交付金	396,484	3.4	396,484	6.0	個人均等割	58,432	1.7	-	山振	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,391,453	39.7	-	過疎	×					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	95,084	2.7	38,459	首都	×					
軽油引取税交付金	13,706	0.1	13,706	0.2	法人税割	236,920	6.8	15,809	近畿	×					
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,393,416	39.7	-	中部	×					
地方交付税	26,844	0.2	26,844	0.4	うち純固定資産税	1,386,219	39.5	-	財政健全化等	×					
内	2,819,594	24.4	2,497,016	37.9	軽自動車税	75,569	2.2	-	指数表選定	×					
普通交付税	2,497,016	21.6	2,497,016	37.9	市町村たばこ税	254,613	7.3	-	財源超過	×					
特別交付税	322,577	2.8	-	-	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	160		512,320	3,202
(一般財源計)	6,898,520	59.7	6,575,942	99.7	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-		-	-
交通安全対策特別交付金	5,662	0.0	5,662	0.1	目的税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	2		*	*
分担金・負担金	276,862	2.4	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	2		*	*
使用料	203,433	1.8	6,081	0.1	入湯税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	5		12,915	2,583
手数料	106,672	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	等	167		531,947	3,185
国庫支出金	1,326,268	11.5	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	合			97.6	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	689,523	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	31,984	0.3	8,837	0.1	内										
寄附金	334	0.0	-	-	事業所税	-	-	-							
繰入金	382,408	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-							
繰越金	390,692	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-							
諸収入	89,351	0.8	12	0.0	法定外目的税	-	-	-							
地方債	1,155,370	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,505,487	100.0	54,268							
うち臨時財政対策債	543,770	4.7	-	-											
歳入合計	11,557,079	100.0	6,596,534	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
人件費	1,956,858	17.4	1,757,796	1,746,420	24.5	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
うち職員給	973,085	8.7	815,197	-	-	議会費	115,933	1.0	-	115,933	基準財政収入額	3,112,799	3,047,240		
扶助費	1,808,325	16.1	469,539	469,230	6.6	総務費	1,256,859	11.2	42,673	1,010,832	基準財政需要額	5,609,815	5,607,063		
債費	1,028,447	9.2	1,013,655	1,013,655	14.2	民生費	3,867,378	34.4	10,909	2,034,160	標準税収入額等	3,969,267	3,916,461		
内						衛生費	2,083,723	18.5	788,652	1,230,050	標準財政規模	7,010,053	7,052,617		
元利償還金	896,964	8.0	882,172	882,172	12.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.54	0.54		
一時借入金利息	131,483	1.2	131,483	131,483	1.8	農林水産業費	124,737	1.1	52,068	95,188	実質収支比率(%)	4.1	5.5		
(義務的経費計)	4,793,630	42.7	3,240,990	3,229,305	45.2	商工費	19,191	0.2	-	18,134	公債費負担比率(%)	12.2	12.1		
物件費	1,917,559	17.1	1,387,438	1,266,880	17.7	土木費	1,006,160	9.0	270,584	892,953	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	74,247	0.7	68,542	68,477	1.0	消防費	463,903	4.1	35,170	426,592	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,261,285	11.2	1,204,360	1,123,031	15.7	教育費	1,072,857	9.6	54,899	990,300	実質公債費比率(%)	9.9	10.6		
うち一部事務組合負担金	583,435	5.2	583,435	579,124	8.1	災害復旧費	59,254	0.5	-	8,307	将来負担比率(%)	38.8	30.2		
繰出金	1,671,849	14.9	1,477,340	1,271,383	17.8	公債費	1,028,447	9.2	-	1,013,655	積立金	418,050	407,956		
積立金	38,009	0.3	37,715	-	-	諸支出費	135,164	1.2	135,164	135,164	財政調	334,346	334,269		
投資・出資金・貸付金	27,654	0.2	18,454	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	979,885	1,334,455		
投資的経費	1,449,373	12.9	536,429	536,429	7.3	歳出合計	11,233,606	100.0	1,390,119	7,971,268	地方債現在高	10,086,997	9,828,591		
うち人件費	8,775	0.1	8,775	8,775	0.1	国会	1,705,601		実質収支	-147,163	(債務負担行為額)	-	-		
内						国民健康保険	403,171		再差引収支	-364,275	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	1,390,119	12.4	528,122	528,122	7.3	国民健康保険	403,171		加入世帯数(世帯)	5,227	保証・補償	-	-		
うち補助	645,099	5.7	50,494	50,494	0.4	国民健康保険	403,171		被保険者数(人)	9,150	その他	1,721,081	2,555,646		
うち単独	718,770	6.4	451,378	451,378	3.9	国民健康保険	403,171		被保険者1人当り	81	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	59,254	0.5	8,307	8,307	0.1	国民健康保険	403,171		被保険者1人当り	124	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	748,678		被保険者1人当り	318	徴収率	98.3 92.6	98.1 91.9		
歳出合計	11,233,606	100.0	7,971,268	8,294,741	73.8						現計	98.1 91.7	97.9 90.6		
											(%)	98.2 92.3	98.1 92.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	31,318人 30,985人 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)							27. 1. 1	31,530人	31,406人	区 分	22年国調	17年国調	40	3423	地方交付税種地	2-5	
区 分							26. 1. 1	31,608人	31,498人	第1次	147 1.1	157 1.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
決 算 額							増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	2,626 19.2	3,023 21.2	福 岡 県				
構 成 比										第3次	10,911 79.7	11,029 77.4	歳入総額		9,798,998	9,921,639	
経常一般財源等										指定団体等 の指定状況			歳出総額		9,402,200	9,515,210	
構 成 比										旧新産			歳入歳出差引		396,798	406,429	
市町村税の状況 (単位千円・%)										旧工特			翌年度に繰越すべき財源		77,090	86,573	
区 分										低開発			実質収支		319,708	319,856	
普 通 税										旧産炭			単年度収支		-148	48,505	
法 定 普 通 税										山振			積立金		112,900	153,387	
市 町 村 民 税										過疎			繰上償還金		-	751,910	
内 訳										首都			積立金取崩し額		-	-	
個人均等割										近畿			実質単年度収支		112,752	953,802	
所得割										中部			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人均等割										財政健全化等			一 般 職 員		126	384,300	3,050
法人税割										指数表選定			うち消防職員		-	-	
固定資産税										財源超過			うち技能労務員		1	*	*
うち純固定資産税										退職手当			教育公務員		12	36,632	3,053
軽自動車税										老人福祉			臨時職員		-	-	
市町村たばこ税										伝染病			合 計		138	420,932	3,050
鉦産税										一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
特別土地保有税										議員公務災害			市区町村長		1	23.04.01	8,280
法定外普通税										非常勤公務災害			副市区町村長		1	23.04.01	6,690
目的税										退職手当			教育長		1	23.04.01	6,220
法定目的税										事務機共同			議会議長		1	9.04.01	3,460
入湯税										税務事務			議会副議長		1	9.04.01	2,860
事業所税										老人福祉			議会議員		10	9.04.01	2,660
都市計画税										その他			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
水利地益税等										歳入合計			基準財政収入額		2,713,449	2,650,515	
法定外目的税										歳出合計			基準財政需要額		5,190,935	5,215,178	
旧法による税										経常経費充当一般財源等			標準税収入額等		3,471,538	3,415,327	
合 計										経常収支比率			標準財政規模		6,420,556	6,462,007	
3,025,739										経常経費充当一般財源等計			財政力指数		0.51	0.50	
100.0										経常収支比率			実質収支比率(%)		5.0	4.9	
31,272										歳入一般財源等			公債費負担比率(%)		16.1	25.0	
31,272										公 営 事 業 等 へ の 繰 出			健全化判断比率		-	-	
31,272										国会 民 健 康 保 険 事 業 況			連結実質赤字比率(%)		-	-	
31,272										国 庫 支 出 金			実質公債費比率(%)		7.3	7.1	
31,272										被 保 険 者 数 (人)			将来負担比率(%)		-	-	
31,272										国民健康保険			積立金 財 調 減 債 特 定 目 的		789,323	676,423	
31,272										国民健康保険			現在高		952,701	1,232,228	
31,272										国民健康保険			地方債現在高		1,071,315	1,053,806	
31,272										国民健康保険			地方債現在高		7,444,748	7,941,999	
31,272										国民健康保険			（債務負担行為額） 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	-	
31,272										国民健康保険			収益事業収入		-	-	
31,272										国民健康保険			土地開発基金現在高		-	-	
31,272										国民健康保険			徴収率(%)		98.7	95.1	
31,272										国民健康保険			現・計		98.2	94.2	
31,272										国民健康保険			純固定資産税		99.2	95.5	
31,272										国民健康保険			合計		98.8	95.0	
31,272										国民健康保険			市町村民税		98.2	94.2	
31,272										国民健康保険			純固定資産税		99.2	95.5	
31,272										国民健康保険			合計		98.8	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況	人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	24,679 人	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都道府県名  40 福岡県	団 体 名  3458 新宮町	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			23,447 人	27. 1. 1	29,729 人	29,513 人	区 分	22年国調	17年国調						
			5.3 %	26. 1. 1	28,349 人	28,144 人	第1次	330	432						
			18.93 km <sup>2</sup>	増 減 率	4.9 %	4.9 %	第2次	2.9	4.0						
1,304 人				第3次	2,455	2,639									
					21.9	24.2									
					8,408	7,704									
					75.1	70.7									
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地 方 税	4,368,105	41.5	4,368,105	79.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 業 種	×	歳 入 総 額	10,533,832	9,446,876		
地 方 譲 与 税	64,959	0.6	64,959	1.2	普 通 税	4,368,105	100.0	81,604	旧 工 特	×	歳 出 総 額	9,993,294	9,111,207		
利 子 割 交 付 金	8,129	0.1	8,129	0.1	法 定 普 通 税	4,368,105	100.0	81,604	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	540,538	335,669		
配 当 割 交 付 金	26,126	0.2	26,126	0.5	市 町 村 民 税	2,013,752	46.1	81,604	旧 産 炭	×	翌年度に繰越すべき財源	146,801	56,899		
株式等譲渡所得割交付金	14,639	0.1	14,639	0.3	内 個人均等割	43,623	1.0	-	山 振 興	×	実 質 収 支	393,737	278,770		
地方消費税交付金	334,355	3.2	334,355	6.1	内 所得割	1,474,270	33.8	-	過 疎 化 防 止	×	単 年 度 収 支	114,967	-74,171		
ゴルフ場利用税交付金	2,931	0.0	2,931	0.1	内 法人均等割	148,922	3.4	24,766	首 都 圏 振 興	×	積 立 金	3,913	550,554		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	346,937	7.9	56,838	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	10,266	0.1	10,266	0.2	内 固定資産税	2,063,392	47.2	-	指 数 表 選 定	×	積 立 金 取 崩 し 額	420,843	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,062,488	47.2	-	財 源 超 過	×	実 質 単 年 度 収 支	-301,963	476,383		
地方特例交付金	45,120	0.4	45,120	0.8	軽自動車税	46,514	1.1	-							
地方交付税	748,828	7.1	582,185	10.6	市町村たばこ税	244,447	5.6	-							
内 普通交付税	582,185	5.5	582,185	10.6	鉦産税	-	-	-							
内 特別交付税	166,642	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	5,623,458	53.4	5,456,815	99.7	目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	6,196	0.1	6,196	0.1	法定目的税	-	-	-							
分担金・負担金	226,107	2.1	-	-	内 入湯税	-	-	-							
使 用 料	107,637	1.0	9,219	0.2	内 事業所税	-	-	-							
手 数 料	100,657	1.0	-	-	内 都市計画税	-	-	-							
国 庫 支 出 金	1,496,550	14.2	-	-	内 水利地益税等	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	601,054	5.7	-	-	合 計	4,368,105	100.0	81,604							
財 産 収 入	101,150	1.0	-	-											
寄 附 金	13,213	0.1	-	-											
繰 上 償 還 金	478,874	4.5	-	-											
繰 越 収 入 金	335,669	3.2	-	-											
諸 収 入 金	116,024	1.1	248	0.0											
地方債	1,327,243	12.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	468,643	4.4	-	-											
歳 入 合 計	10,533,832	100.0	5,472,478	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				
人 件 費	1,185,933	11.9	1,076,429	1,076,331	18.1	議 会 費	103,447	1.0	85	103,447	基 準 財 政 収 入 額	3,563,809	3,390,915		
うち職員給	757,831	7.6	658,012	-	-	議 務 費	1,148,669	11.5	269,733	1,040,217	基 準 財 政 需 要 額	4,145,994	4,029,822		
扶 助 費	1,865,440	18.7	400,687	400,687	6.7	民 生 費	2,985,418	29.9	99,915	1,236,753	標 準 税 収 入 額 等	4,663,269	4,447,214		
公 債 費	730,761	7.3	730,761	730,761	12.3	衛 生 費	1,150,044	11.5	2,930	995,355	標 準 財 政 規 模	5,714,097	5,603,802		
内 元利償還金	643,882	6.4	643,882	643,882	10.8	農 業 費	2,500	0.0	-	-	財 政 力 指 数	0.84	0.84		
内 一時借入金	86,879	0.9	86,879	86,879	1.5	労 働 費	2,500	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.9	5.0		
(義務的経費計)	3,782,134	37.8	2,207,877	2,207,779	37.2	農 林 水 産 業 費	84,394	0.8	17,983	51,913	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	11.1		
物 件 費	1,670,979	16.7	1,319,885	1,043,748	17.6	商 工 費	47,826	0.5	1,050	46,725	健全化判断比率	-	-		
維 持 補 修 費	78,770	0.8	75,179	75,179	1.3	土 木 費	1,345,478	13.5	844,832	594,162	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補 助 費 等	1,368,597	13.7	1,315,020	1,151,693	19.4	消 防 費	428,780	4.3	25,290	416,445	実質公債費比率(%)	8.0	8.7		
うち一部事務組合負担金	879,526	8.8	879,526	849,314	14.3	教 育 費	1,924,289	19.3	922,476	1,244,456	将来負担比率(%)	18.1	10.8		
繰 上 償 還 金	841,456	8.4	748,937	624,660	10.5	災 害 復 旧 費	1,987	0.0	-	1,987	積 立 金	3,199,140	3,616,070		
積 立 金	4,544	0.0	-	-	-	公 債 費	730,761	7.3	-	730,761	財 政 調 整 債 減 債 特 定 目 的	378,822	379,735		
投資・出資金・貸付金	21,046	0.2	14,046	-	-	諸 支 出 費	39,701	0.4	39,487	39,701	地 方 債 現 在 高	7,067	63,554		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積 立 金	8,569,493	7,886,132		
投資的経費	2,225,768	22.3	820,978	820,978	-	歳 出 合 計	9,993,294	100.0	2,223,781	6,501,922	支 出 予 定 額	19,615	6,739		
うち人件費	21,963	0.2	21,963	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金	7,042,460 千円	-	-	-	(債務負担行為額)	825,058	1,114,098		
内 普通建設事業費	2,223,781	22.3	818,991	818,991	-	経 常 収 支 比 率	85.9% (93.2%)	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
内 うち補助	1,322,683	13.2	113,857	113,857	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	140,000	140,000		
内 うち単独	901,098	9.0	705,134	705,134	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,042,460 千円	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.4	96.9		
内 災害復旧事業費	1,987	0.0	1,987	1,987	-	合 計	7,042,460 千円	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	96.6		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 会 計	872,168	-	21,737	21,737	純 固 定 資 産 税	99.4	96.8		
歳 出 合 計	9,993,294	100.0	6,501,922	6,501,922	-	国 民 健 康 保 険 事 業 況	379,573	-	274	274	其 他	99.2	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	8,373人 7,858人 6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面積 人口密度	37.44km <sup>2</sup> 224人	27.1.1 26.1.1 増減率	8,344人 8,355人 -0.1%	8,290人 8,322人 -0.4%	区分 22年国調 17年国調	40 福岡県	3482 久山町	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比							
地方譲与税		1,914,345	41.5	1,914,345		72.9							
地方交付金		47,333	1.0	47,333		1.8							
配当交付金		2,076	0.0	2,076		0.1							
株式等譲渡所得割交付金		6,610	0.1	6,610		0.3							
地方消費税交付金		3,690	0.1	3,690		0.1							
ゴルフ場利用税交付金		131,466	2.8	131,466		5.0							
特別地方消費税交付金		12,897	0.3	12,897		0.5							
自動車取得税交付金		-	-	-		-							
軽油引取税交付金		7,480	0.2	7,480		0.3							
地方特例交付金		-	-	-		-							
地方交付税		5,514	0.1	5,514		0.2							
内訳	普通交付税	626,390	13.6	442,379		16.9							
	特別交付税	442,379	9.6	442,379		16.9							
	震災復興特別交付税	184,010	4.0	-		-							
		1	0.0	-		-							
(一般財源計)		2,757,801	59.8	2,573,790		98.1							
交通安全対策特別交付金		2,391	0.1	2,391		0.1							
分担金・負担金		16,318	0.4	-		-							
使用料		71,342	1.5	2,562		0.1							
手数料		71,024	1.5	-		-							
国庫支出金		494,949	10.7	-		-							
有提供交付金		-	-	-		-							
(特別区財調交付金)		-	-	-		-							
都道府県支出金		188,938	4.1	-		-							
財産収入		74,441	1.6	45,259		1.7							
寄附金		280	0.0	-		-							
繰入金		314,428	6.8	-		-							
繰越金		178,470	3.9	-		-							
諸収入		116,384	2.5	668		0.0							
地方債		326,573	7.1	-		-							
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-							
うち臨時財政対策債		241,773	5.2	-		-							
歳入合計		4,613,339	100.0	2,624,670		100.0							
市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況			
普通税		1,906,398	99.6	33,763		旧新産		×					
法定普通税		1,906,398	99.6	33,763		旧工特		×					
市町村民税		572,200	29.9	33,763		低開発		×					
内訳	個人均等割	13,068	0.7	-		旧産炭		×					
	所得割	354,936	18.5	-		山振		×					
	法人均等割	69,371	3.6	11,746		過疎		×					
	法人税割	134,825	7.0	22,017		首都		×					
	固定資産税	1,203,284	62.9	-		近畿		×					
	うち純固定資産税	1,016,806	53.1	-		中部		×					
	軽自動車税	22,194	1.2	-		財政健全化等		×					
	市町村たばこ税	108,720	5.7	-		指数表選定		×					
	鉱産税	-	-	-		財源超過		×					
	特別土地保有税	-	-	-									
	法定外普通税	-	-	-									
	目的税	7,947	0.4	-									
	法定目的税	7,947	0.4	-									
	入湯税	7,947	0.4	-									
	内訳	-	-	-									
	事業所税	-	-	-									
	都市計画税	-	-	-									
	水利地益税等	-	-	-									
	法定外目的税	-	-	-									
	旧法による税	-	-	-									
合計		1,914,345	100.0	33,763									
区別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費		752,858	17.3	706,284		705,959		24.6		基準財政収入額		1,572,454	1,595,234
うち職員給与		468,010	10.8	427,009		-		-		基準財政需要額		2,014,833	2,019,269
扶助費		388,813	8.9	98,358		98,358		3.4		標準税収入額等		2,051,180	2,086,196
公債		450,260	10.3	436,000		436,000		15.2		標準財政規模		2,735,332	2,743,134
内訳	元利償還金	403,295	9.3	390,969		390,969		13.6		財政力指数		0.78	0.78
	元金	46,965	1.1	45,031		45,031		1.6		実質収支比率(%)		6.7	5.6
	利息	-	-	-		-		-		公債費負担比率(%)		12.5	10.4
	一時借入金	-	-	-		-		-		健全化判断比率		-	-
	元金	-	-	-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-	-
	利息	-	-	-		-		-		実質公債費比率(%)		10.9	9.2
	将来負担比率(%)	-	-	-		-		-		将来負担比率(%)		77.5	74.8
(義務的経費計)		1,591,931	36.6	1,240,642		1,240,317		43.3		積立金		1,416,108	1,612,529
物件費		999,702	23.0	781,360		563,514		19.7		財政調		218,014	217,687
維持補修費		93,128	2.1	91,973		91,185		3.2		現在高		177,496	291,765
補助費等		386,844	8.9	377,491		322,053		11.2		地方債現在高		4,562,046	4,638,768
うち一部事務組合負担金		152,865	3.5	152,865		150,338		5.2		(債務負担行為額)		-	-
繰入金		457,862	10.5	425,684		405,229		14.1		物件等購入		-	-
積立金		4,065	0.1	82		-		-		保証・補償		-	-
投資・出資金・貸付金		-	-	-		-		-		その他		180,852	192,249
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		収益事業収入		-	-
投資的経費		817,634	18.8	295,891		-		-		土地開発基金現在高		-	-
うち人件費		-	-	-		-		-		徴収率(%)		99.5	98.1
内訳	普通建設事業費	789,140	18.1	286,763		-		-		現計		99.1	97.1
	うち補助	442,682	10.2	60,689		-		-		合計		99.5	98.2
	うち単独	346,458	8.0	226,074		-		-					
	災害復旧事業費	28,494	0.7	9,128		-		-					
	失業対策事業費	-	-	-		-		-					
歳出合計		4,351,166	100.0	3,213,123		3,475,296千円		91.5% (99.9%)					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	15,369人 16,247人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					人口密度	11.60km <sup>2</sup> 1,325人	27. 1. 1 増減率	14,682人	14,606人	区分	22年国調	17年国調	40	3814	地方交付税種地	2-4					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	26. 1. 1 増減率	14,911人 -1.5%	市町村税の状況 (単位千円・%)	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成26年度(千円)				平成25年度(千円)				
地方譲与税	1,214,480	16.5	1,214,480	33.9 <td>1,965,396</td> <td>26.6</td> <td>1,923,971</td> <td>53.6</td> <td>普通税</td> <td>1,214,480</td> <td>100.0</td> <td>旧新産×</td> <td rowspan="2">歳入総額</td> <td rowspan="2">7,376,644</td> <td rowspan="2">7,129,116</td>	1,965,396	26.6							1,923,971	53.6	普通税	1,214,480	100.0	旧新産×	歳入総額	7,376,644	7,129,116
地方交付税	38,159	0.5	38,159	1.1 <td>1,923,971</td> <td>26.1</td> <td>1,923,971</td> <td>53.6</td> <td>法定普通税</td> <td>1,214,480</td> <td>100.0</td> <td>旧工特×</td> <td rowspan="2">歳出総額</td> <td rowspan="2">7,137,904</td> <td rowspan="2">6,901,443</td>	1,923,971	26.1							1,923,971	53.6	法定普通税	1,214,480	100.0	旧工特×			
配当交付金	3,562	0.0	3,562	0.1 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>市町村民税</td> <td>607,640</td> <td>50.0</td> <td>低開発×</td> <td rowspan="2">歳入歳出差引</td> <td rowspan="2">238,740</td> <td rowspan="2">227,673</td>	-	-	-	-	市町村民税	607,640	50.0	低開発×	歳入歳出差引	238,740	227,673						
配当交付金	11,273	0.2	11,273	0.3 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>個人均等割</td> <td>22,037</td> <td>1.8</td> <td>旧産炭×</td> <td rowspan="2">翌年度に繰越すべき財源</td> <td rowspan="2">28,354</td> <td rowspan="2">22,825</td>	-	-	-	-	個人均等割	22,037	1.8	旧産炭×				翌年度に繰越すべき財源	28,354	22,825			
株式等譲渡所得割交付金	6,276	0.1	6,276	0.2 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>所得割</td> <td>554,411</td> <td>45.7</td> <td>旧山振×</td> <td rowspan="2">実質収支</td> <td rowspan="2">210,386</td> <td rowspan="2">204,848</td>	-	-	-	-	所得割	554,411	45.7	旧山振×	実質収支	210,386	204,848						
地方消費税交付金	160,025	2.2	160,025	4.5 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>法人均等割</td> <td>16,567</td> <td>1.4</td> <td>過疎×</td> <td rowspan="2">単年度収支</td> <td rowspan="2">5,538</td> <td rowspan="2">13,490</td>	-	-	-	-	法人均等割	16,567	1.4	過疎×				単年度収支	5,538	13,490			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>法人税割</td> <td>14,625</td> <td>1.2</td> <td>首都×</td> <td rowspan="2">積立金</td> <td rowspan="2">4,437</td> <td rowspan="2">193,212</td>	-	-	-	-	法人税割	14,625	1.2	首都×	積立金	4,437	193,212						
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>固定資産税</td> <td>457,296</td> <td>37.7</td> <td>近畿×</td> <td rowspan="2">繰上償還金</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td>	-	-	-	-	固定資産税	457,296	37.7	近畿×				繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	6,030	0.1	6,030	0.2 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>うち純固定資産税</td> <td>431,207</td> <td>35.5</td> <td>中部×</td> <td rowspan="2">積立金取崩し額</td> <td rowspan="2">224,734</td> <td rowspan="2">203,961</td>	-	-	-	-	うち純固定資産税	431,207	35.5	中部×	積立金取崩し額	224,734	203,961						
軽油引取税交付金	-	-	-	- <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>軽自動車税</td> <td>31,843</td> <td>2.6</td> <td>財政健全化等×</td> <td rowspan="2">実質単年度収支</td> <td rowspan="2">-214,759</td> <td rowspan="2">2,741</td>	-	-	-	-	軽自動車税	31,843	2.6	財政健全化等×				実質単年度収支	-214,759	2,741			
地方特例交付金	6,319	0.1	6,319	0.2 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>市町村たばこ税</td> <td>117,701</td> <td>9.7</td> <td>指数表選定×</td> <td colspan="3">区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)</td>	-	-	-	-	市町村たばこ税	117,701	9.7	指数表選定×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	1,965,396	26.6	1,923,971	53.6 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>鉦産税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財務超過×</td> <td rowspan="2">一般職員</td> <td rowspan="2">122</td> <td rowspan="2">367,220</td> <td rowspan="2">3,010</td>	-	-	-	-	鉦産税	-	-	財務超過×	一般職員	122	367,220	3,010					
内訳	1,923,971	26.1	1,923,971	53.6 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>一部事務組合加入の状況</td> <td rowspan="2">一般職員のうち消防職員</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">3,010</td>	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況					一般職員のうち消防職員	-	-	3,010	
普通交付税	41,424	0.6	-	-	うち純固定資産税	431,207	35.5	-	目的税	-	-	特別職等	うち技能労務員	-	-	-					
特別交付税	1	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	法定目的税	-	-	定数					教育公務員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	入湯税	-	-	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	3,411,520	46.2	3,370,095	94.0 <td>水利地益税等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>法定外目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2">122</td> <td rowspan="2">367,220</td> <td rowspan="2">3,010</td>	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					合計	122	367,220	3,010	
交通安全対策特別交付金	2,006	0.0	2,006	0.1 <td>法定外目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>旧法による税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>ラスパイレス指数</td> <td rowspan="2">議員公務災害</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td>	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	ラスパイレス指数	議員公務災害	-	-	-					
分担金・負担金	187,298	2.5	-	- <td>入湯税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>合</td> <td>1,214,480</td> <td>100.0</td> <td>退職手当</td> <td rowspan="2">非常勤公務災害</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td>	入湯税	-	-	-	合	1,214,480	100.0	退職手当					非常勤公務災害	-	-	-	
使用料	236,337	3.2	-	- <td>事業所税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>目的別歳出の状況 (単位千円・%)</td> <td>区分</td> <td>決算額(A)</td> <td>構成比</td> <td>(A)のうち普通建設事業費</td> <td rowspan="2">122</td> <td rowspan="2">367,220</td> <td rowspan="2">3,010</td>	事業所税	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	122	367,220	3,010					
手数料	7,765	0.1	-	- <td>都市計画税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>区</td> <td>歳出</td> <td>構成比</td> <td>充當一般財源等</td> <td>歳出</td> <td>構成比</td> <td>充當一般財源等</td> <td>経常収支比率</td>	都市計画税	-	-	-	区	歳出	構成比	充當一般財源等	歳出				構成比	充當一般財源等	経常収支比率		
国庫支出金	737,707	10.0	-	- <td>水利地益税等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>議</td> <td>会</td> <td>費</td> <td>119,034</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <td>119,034</td> <td>-</td>	水利地益税等	-	-	-	議	会	費	119,034	1.7	-	119,034	-					
有提供交付金(特別区財調交付金)	214,562	2.9	214,562	6.0 <td>法定外目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>総</td> <td>務</td> <td>費</td> <td>1,402,148</td> <td>19.6</td> <td>67,040</td> <td>1,188,731</td> <td>-</td>	法定外目的税	-	-	-	総	務	費	1,402,148	19.6	67,040	1,188,731	-					
都道府県支出金	310,581	4.2	-	- <td>旧法による税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>民</td> <td>生</td> <td>費</td> <td>2,011,707</td> <td>28.2</td> <td>134,522</td> <td>1,037,868</td> <td>-</td>	旧法による税	-	-	-	民	生	費	2,011,707	28.2	134,522	1,037,868	-					
財産収入	30,999	0.4	-	- <td>合</td> <td>1,214,480</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>衛</td> <td>生</td> <td>費</td> <td>609,434</td> <td>8.5</td> <td>1,100</td> <td>604,688</td> <td>-</td>	合	1,214,480	100.0	-	衛	生	費	609,434	8.5	1,100	604,688	-					
寄附金	5,236	0.1	-	- <td>内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>生</td> <td>勤</td> <td>費</td> <td>3,398</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	内	-	-	-	生	勤	費	3,398	0.0	-	-	-					
繰入金	523,789	7.1	-	- <td>内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>農</td> <td>林</td> <td>水</td> <td>産</td> <td>業</td> <td>費</td> <td>94,565</td> <td>1.3</td> <td>17,461</td> <td>60,073</td> <td>-</td>	内	-	-	-	農	林	水	産	業	費	94,565	1.3	17,461	60,073	-		
繰越金	75,834	1.0	-	- <td>内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>商</td> <td>工</td> <td>費</td> <td>150,956</td> <td>2.1</td> <td>12,860</td> <td>133,911</td> <td>-</td>	内	-	-	-	商	工	費	150,956	2.1	12,860	133,911	-					
諸収入	700,088	9.5	144	0.0 <td>内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土</td> <td>木</td> <td>費</td> <td>611,835</td> <td>8.6</td> <td>227,963</td> <td>312,958</td> <td>-</td>	内	-	-	-	土	木	費	611,835	8.6	227,963	312,958	-					
地方債	932,922	12.6	-	- <td>内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>消</td> <td>防</td> <td>費</td> <td>245,924</td> <td>3.4</td> <td>46,112</td> <td>203,224</td> <td>-</td>	内	-	-	-	消	防	費	245,924	3.4	46,112	203,224	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <td>内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>教</td> <td>育</td> <td>費</td> <td>1,150,519</td> <td>16.1</td> <td>518,222</td> <td>554,548</td> <td>-</td>	内	-	-	-	教	育	費	1,150,519	16.1	518,222	554,548	-					
うち臨時財政対策債	233,622	3.2	-	- <td>内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>災</td> <td>害</td> <td>復</td> <td>旧</td> <td>費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	内	-	-	-	災	害	復	旧	費	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	7,376,644	100.0	3,586,807	100.0 <td>内</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>公</td> <td>債</td> <td>費</td> <td>738,384</td> <td>10.3</td> <td>-</td> <td>693,857</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	内	-	-	-	公	債	費	738,384	10.3	-	693,857	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	19,160人 19,279人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
				口			27. 1. 1	19,503人	19,380人	区分	22年国調	17年国調	40	3849			
				面積	積 人口密度	22.15 km <sup>2</sup> 865人	26. 1. 1	19,633人	19,513人	第1次	286 3.4	458 5.1	福岡県	遠賀町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)										区分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							歳入総額	7,200,093		7,668,168			
地方譲与税	1,994,080	27.7	1,994,080	53.8							歳出総額	6,963,808		7,381,883			
地方交付金	64,411	0.9	64,411	1.7							歳入歳出差引	236,285		286,285			
配当交付金	4,758	0.1	4,758	0.1							翌年度に繰越すべき財源	10,986		89,692			
株式等譲渡所得割交付金	15,068	0.2	15,068	0.4							実質収支	225,299		196,593			
株主等譲渡所得割交付金	8,391	0.1	8,391	0.2							単年度収支	28,706		16,008			
地方消費税交付金	211,639	2.9	211,639	5.7							積立金	121,513		182,329			
ゴルフ場利用税交付金	18,322	0.3	18,322	0.5							繰上償還金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	100,000		100,000			
自動車取得税交付金	10,184	0.1	10,184	0.3							実質単年度収支	50,219		98,337			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	12,812	0.2	12,812	0.3							一般職員	105	328,335	3,127			
地方交付税	1,513,577	21.0	1,345,155	36.3							うち消防職員	-	-	-			
内 普通交付税	1,345,155	18.7	1,345,155	36.3							うち技能労務員	3	9,693	3,231			
内 特別交付税	168,421	2.3	-	-							教育公務員	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-							臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,853,242	53.5	3,684,820	99.4							等	105	328,335	3,127			
交通安全対策特別交付金	3,060	0.0	3,060	0.1							ラスパイレス指数	99.7					
分担金・負担金	288,493	4.0	-	-							区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
使用料	96,097	1.3	6,661	0.2							基準財政収入額	1,795,284	1,798,594				
手数	102,286	1.4	-	-							基準財政需要額	3,141,000	3,116,441				
国庫支出金	1,086,240	15.1	-	-							標準税収入額等	2,286,287	2,306,405				
国債	-	-	-	-							標準財政規模	3,972,233	3,975,625				
都道府県支出金	517,905	7.2	-	-							財政力指数	0.57	0.58				
財産収入	27,014	0.4	10,628	0.3							実質収支比率(%)	5.7	4.9				
寄附金	1,355	0.0	-	-							公債費負担比率(%)	11.7	12.1				
繰入金	279,878	3.9	-	-							健全化判断比率	7.5	8.0				
繰越金	286,285	4.0	-	-							将来負担比率(%)	-	-				
諸収入	99,447	1.4	121	0.0							積立金	1,177,958	1,156,445				
地方債	558,791	7.8	-	-							現在高	555,447	554,183				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							特定目的	3,241,184	3,248,626				
うち臨時財政対策債	340,791	4.7	-	-							地方債現在高	6,107,264	6,035,204				
歳入合計	7,200,093	100.0	3,705,290	100.0							（支出予定額）	284,145	360,108				
性質	別	歳出の状況(単位千円・%)	目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比				基準財政収入額		1,795,284	1,798,594		
人件費	1,005,525	14.4	895,476	870,641	21.5	議会費	108,122	1.6	-	-	-	基準財政需要額		3,141,000	3,116,441		
うち職員給料	649,667	9.3	549,476	-	-	総務費	934,513	13.4	66,568	781,908	-	標準税収入額等		2,286,287	2,306,405		
扶助費	1,237,043	17.8	320,194	320,094	7.9	民生費	2,407,501	34.6	23,420	1,165,431	108,062	標準財政規模		3,972,233	3,975,625		
債費	569,550	8.2	543,563	543,563	13.4	衛生費	776,869	11.2	106,649	518,572	1,690	財政力指数		0.57	0.58		
元利償還金	486,731	7.0	460,745	460,745	11.4	労働費	35,799	0.5	-	1,690	-	実質収支比率(%)		5.7	4.9		
元金	82,484	1.2	82,483	82,483	2.0	農林水産業費	275,406	4.0	98,276	157,651	157,651	公債費負担比率(%)		11.7	12.1		
利子	335	0.0	335	335	0.0	農工商費	29,520	0.4	-	26,356	-	健全化判断比率		7.5	8.0		
一時借入金	335	0.0	335	335	0.0	土木費	718,667	10.3	366,481	383,647	26,356	実質公債費比率(%)		-	-		
(義務的経費計)	2,812,118	40.4	1,759,233	1,734,298	42.9	消防費	231,382	3.3	13,388	216,369	216,369	将来負担比率(%)		-	-		
物件費	1,089,260	15.6	664,214	570,821	14.1	教育費	873,370	12.5	264,006	504,256	504,256	積立金		1,177,958	1,156,445		
維持補修費	38,972	0.6	30,850	30,850	0.8	災害復旧費	3,109	0.0	-	3,109	-	現在高		555,447	554,183		
補助費等	942,372	13.5	869,216	797,528	19.7	公債費	569,550	8.2	-	543,563	-	特定目的		3,241,184	3,248,626		
うち一部事務組合負担金	616,280	8.8	607,189	567,567	14.0	諸支出費	-	-	-	-	-	地方債現在高		6,107,264	6,035,204		
繰出金	843,976	12.1	758,911	618,451	15.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	（債務負担行為額）		284,145	360,108		
積立金	295,213	4.2	187,612	-	-	歳出合計	6,963,808	100.0	938,788	4,410,614	4,410,614	物件等購入		284,145	360,108		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公会計	843,976	国会	45,764	5,316	-	保証・補償		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	173,923	国民健康	-50,392	3,076	-	その他の		738,528	316,760		
投資的経費	941,897	13.5	140,578	140,578	3.5	上水道	-	健康	3,076	5,316	-	収益事業収入		-	-		
うち人件費	6,031	0.1	6,031	6,031	0.2	工業用水道	-	保険	-	-	-	土地開発基金現在高		291,741	291,447		
内 普通建設事業費	938,788	13.5	137,469	137,469	3.5	交通	-	状況	78	78	-	徴収率		95.8	95.5		
うち補助	765,260	11.0	63,004	63,004	1.7	国民健康保険	173,556	被保険者	95	95	-	合計		98.6	95.8		
うち単独	173,528	2.5	74,465	74,465	2.1	その他	496,497	1人当り	320	320	-	市町村民税		98.8	96.1		
災害復旧事業費	3,109	0.0	3,109	3,109	0.2	繰上	-	繰上	-	-	-	純固定資産税		98.1	94.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰下	-	繰下	-	-	-	繰上		98.7	95.7		
繰上	-	-	-	-	-	繰上	-	繰上	-	-	-	繰上		98.7	94.7		
歳出合計	6,963,808	100.0	4,410,614	4,410,614	63.3	繰下	-	繰下	-	-	-	繰上		98.7	94.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費の補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,432人 2,749人 -11.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																								
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	51.97 km <sup>2</sup> 47人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	区分	22年国調	17年国調	40	4489	地方交付税種地	2-2																								
歳入の状況 (単位千円・%)																																								
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																							
地方	税	153,221	4.9	153,221	10.6					第1次	197 17.0	251 18.3	福岡県	東峰村																										
地方譲与税	13,176	0.4	13,176	0.9					第2次	341 29.5	493 35.9																													
配当交付金	296	0.0	296	0.0					第3次	618 53.5	628 45.7																													
株式等譲渡所得割交付金	527	0.0	527	0.0					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況																												
地方消費税交付金	26,846	0.9	26,846	1.9					区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					普	通	税	153,221	100.0	82	旧	新	産	×																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					法	定	普	通	税	153,221	100.0	82	旧	工	特	×																				
自動車取得税交付金	2,080	0.1	2,080	0.1					市	町	村	民	税	55,748	36.4	82	低	開	発	×																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					内	個	人	均	等	割	3,165	2.1	-	旧	産	炭	×																			
地方特例交付金	377	0.0	377	0.0					所	得	割	47,151	30.8	-	山	振	振	×																						
地方交付税	1,525,262	49.2	1,246,253	86.1					法	人	均	等	割	4,232	2.8	-	過	疎	疎	×																				
内 普通交付税	1,246,253	40.2	1,246,253	86.1					法	人	税	割	1,200	0.8	82	首	都	×																						
内 特別交付税	279,009	9.0	-	-					固	定	資	産	税	85,172	55.6	-	近	畿	×																					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-					内	うち	純	固	定	資	産	税	82,209	53.7	-	中	部	×																		
(一般財源計)	1,722,730	55.5	1,443,721	99.8					軽	自	動	車	税	6,824	4.5	-	中	部	×																					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					市	町	村	た	ば	こ	税	5,477	3.6	-	財	政	健	全	化	等	×															
分担金・負担金	52,372	1.7	-	-					鉦	産	税	-	-	-	-	-	-	-	指	数	表	選	定	×																
使用料	26,463	0.9	-	-					法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	財	源	超	過	×																	
手数	2,055	0.1	-	-					目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況											
国庫支出金	143,573	4.6	-	-					法	定	目	的	税	-	-	-	-	-	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月										
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-					内	入	湯	税	-	-	-	-	-	-	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	25.07.01	5,504		
都道府県支出金	276,124	8.9	-	-					事	業	所	税	-	-	-	-	-	-	非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	×	副	市	区	町	村	長	1	26.04.01	5,550
財産収入	16,809	0.5	3,058	0.2					都	市	計	画	税	-	-	-	-	-	退	職	手	当	-	-	-	-	-	-	教	育	長	1	19.04.01	5,000						
寄附	1,214	0.0	-	-					水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	26.05.01	2,700				
繰入金	237,992	7.7	-	-					法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	26.05.01	2,250					
繰越	221,006	7.1	-	-					旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	8	26.05.01	2,100						
繰上	207,860	6.7	102	0.0					合	計		153,221	100.0	82	伝	染	病	×	そ	の	他																			
地方債	194,222	6.3	-	-																																				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																																				
うち臨時財政対策債	73,822	2.4	-	-																																				
歳入合計	3,102,420	100.0	1,446,881	100.0																																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区			分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)																											
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率									
人件費	538,826	18.1	474,210	435,227	28.6																																			
うち職員給	299,509	10.1	245,269	-	-																																			
扶助費	124,055	4.2	39,450	27,920	1.8																																			
公債	365,178	12.3	356,933	356,933	23.5																																			
内 元利償還金	336,969	11.3	329,423	329,423	21.7																																			
内 一時借入金	28,209	0.9	27,510	27,510	1.8																																			
(義務的経費計)	1,028,059	34.6	870,593	820,080	53.9																																			
物件費	510,498	17.2	374,370	186,153	12.2																																			
維持補修費	4,049	0.1	2,862	2,862	0.2																																			
補助費等	256,500	8.6	199,434	154,150	10.1																																			
うち一部事務組合負担金	118,838	4.0	118,838	118,833	7.8																																			
繰出	246,479	8.3	173,858	137,695	9.1																																			
積立	408,578	13.7	121,312	-	-																																			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-																																			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																																			
投資的経費	520,765	17.5	195,869	130,940	8.6																																			
うち人件費	8,401	0.3	8,401	8,401	0.5																																			
内 普通建設事業費	352,896	11.9	123,760	123,760	8.6																																			
うち補助	101,489	3.4	41,062	41,062	2.9																																			
うち単	251,394	8.5	82,685	82,685	5.7																																			
災害復旧事業費	167,869	5.6	72,109	72,109	4.9																																			
失業対策事業費	-	-	-	-	-																																			
歳出合計	2,974,928	100.0	1,938,298	2,065,790	69.6																																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人	22年国調 17年国調	15,284人 15,400人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					口	増 減 率	-0.8%	27. 1. 1	15,600人	15,426人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	40	5035					
					面	積	22.84 km <sup>2</sup>	26. 1. 1	15,541人	15,348人	第 1 次	1,086	1,226	福岡県	大刀洗町	地方交付税種地	2-4			
					人	口 密 度	669人	増 減 率	0.4%	0.5%	第 2 次	15.0	15.9							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)															
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
					普 通 税	1,467,469	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額			6,094,184		6,447,057					
					法 定 普 通 税	1,467,469	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額			5,674,536		6,012,501					
					市 町 村 民 税	596,438	40.6	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引			419,648		434,556					
					内 訊	個 人 均 等 割	24,199	1.6	-	旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源			23,698		57,132				
						所 得 割	506,780	34.5	-	山 振 振 ×	実 質 収 支			395,950		377,424				
						法 人 均 等 割	23,808	1.6	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支			18,526		-18,488				
					法 人 税 割	41,651	2.8	-	首 都 ×	積 立 金			7,214		3,150					
					固 定 資 産 税	690,779	47.1	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金			-		-					
					うち純固定資産税	687,823	46.9	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額			-		-					
					軽自動車税	40,767	2.8	-	指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支			25,740		-15,338					
					市町村たばこ税	139,485	9.5	-	財 源 超 過 ×	区 分			職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					鉱産税	-	-	-	一 般 職 員	73		233,308		3,196						
					特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-		-		-						
					法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	1		*		*						
					目的税	-	-	-	教育公務員	1		*		*						
					法定目的税	-	-	-	臨時職員	-		-		-						
					入湯税	-	-	-	等 合 計	74		237,114		3,204						
					事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数			98.3								
					都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等								
					水利地益税等	-	-	-	議員公務災害			定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害			1	26.04.01		7,930					
					旧法による税	-	-	-	退職手当			1	24.04.01		6,170					
					合 計	1,467,469	100.0	-	事務機共同			1	24.04.01		5,590					
																1	25.04.01		3,410	
																1	25.04.01		2,710	
																10	25.04.01		2,410	
																区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
																基準財政収入額			1,363,333	1,335,467
																基準財政需要額			3,155,237	3,232,929
																標準税収入額等			1,736,868	1,710,006
																標準財政規模			3,769,137	3,866,311
																財政力指数			0.42	0.41
																実質収支比率(%)			10.5	9.8
																公債費負担比率(%)			9.9	10.5
																健全化判断比率			-	-
																実質赤字比率(%)			-	-
																連結実質赤字比率(%)			-	-
																実質公債費比率(%)			9.6	10.8
																将来負担比率(%)			11.1	13.9
																積立金			1,554,819	1,547,605
																現在高			566,778	564,149
																特定目的			1,195,343	1,132,657
																地方債現在高			5,033,831	4,933,202
																債務負担行為			862,857	-
																物件等購入			-	-
																保証・補償			-	-
																その他			311,546	451,637
																実質的なもの			-	-
																収益事業収入			-	-
																土地開発基金現在高			195,298	195,252
																徴収率(%)			98.3	94.0
																現・計			98.2	94.3
																合計			98.2	92.6
																市町村民税			98.1	94.5
																純固定資産税			98.2	92.0
																国 庫 支 出 金				
																保険給付費				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,350人 14,282人 0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
					27. 1. 1	14,557人	14,481人	区分	22年国調	17年国調	40	5221					
					26. 1. 1	14,601人	14,532人	第1次	883	1,006	福岡県	大木町	地方交付税種地	2-3			
					増減率	-0.3%	-0.4%	第2次	12.7	13.8							
					面積 人口密度	18.44 km <sup>2</sup> 778人		第3次	1,813	2,030							
									26.0	27.9							
									4,275	4,214							
									61.3	57.9							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区分	収入済額	構成比	超過課税分														
地方税	1,400,827	25.9	1,400,827	47.5	普通税	1,400,827	100.0	-	旧新産	×							
地方譲与税	72,203	1.3	72,203	2.4	法定普通税	1,400,827	100.0	-	旧工特	×							
配当交付金	2,885	0.1	2,885	0.1	市町村民税	575,101	41.1	-	低開発	×							
配当交付金	9,203	0.2	9,203	0.3	個人均等割	22,917	1.6	-	旧産炭	×							
株式等譲渡所得割交付金	5,140	0.1	5,140	0.2	所得割	489,937	35.0	-	山振	×							
地方消費税交付金	149,284	2.8	149,284	5.1	法人均等割	27,898	2.0	-	過疎	×							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,349	2.5	-	首都	×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	696,357	49.7	-	近畿	×							
自動車取得税交付金	11,440	0.2	11,440	0.4	うち純固定資産税	692,541	49.4	-	中部	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,902	2.6	-	財政健全化等	×							
地方特例交付金	7,996	0.1	7,996	0.3	市町村たばこ税	92,467	6.6	-	指数表選定	×							
地方交付税	1,462,710	27.0	1,273,711	43.2	鉱産税	-	-	-	財源超過	×							
内訳	1,273,711	23.5	1,273,711	43.2	特別土地保有税	-	-	-									
特別交付税	188,998	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-									
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-									
(一般財源計)	3,121,688	57.7	2,932,689	99.4	法定目的税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	2,567	0.0	2,567	0.1	入湯税	-	-	-									
分担金・負担金	96,104	1.8	1,742	0.1	事業所税	-	-	-									
使用料	33,988	0.6	3,668	0.1	都市計画税	-	-	-									
手数料	36,272	0.7	4,934	0.2	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	628,284	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	587,763	10.9	-	-	合計	1,400,827	100.0	-									
財産収入	39,188	0.7	2,921	0.1													
寄附金	11,213	0.2	-	-													
繰入金	4,353	0.1	-	-													
繰越金	233,583	4.3	-	-													
諸収入	129,237	2.4	870	0.0													
地方債	488,439	9.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	228,039	4.2	-	-													
歳入合計	5,412,679	100.0	2,949,391	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									区分		
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常経費充当一般財源等計	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常経費充当一般財源等計	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人件費	968,504	18.7	906,794	890,214	28.0	議会費	87,916	1.7	-	87,916	28.0	基準財政収入額	1,292,106	1,278,699			
うち職員給	584,727	11.3	529,699	-	-	総務費	583,363	11.3	22,410	488,639	-	基準財政需要額	2,565,817	2,546,769			
扶助費	1,131,880	21.8	314,887	307,418	9.7	民生費	2,066,462	39.9	133,380	970,865	133.38	標準税収入額等	1,642,644	1,637,866			
公債	424,698	8.2	424,698	424,698	13.4	衛生費	460,961	8.9	40,385	399,520	40.385	標準財政規模	3,144,394	3,135,587			
内訳	361,341	7.0	361,341	361,341	11.4	労働費	-	-	-	-	-	財政力指数	0.50	0.49			
元利償還金	63,319	1.2	63,319	63,319	2.0	農林水産業費	439,686	8.5	163,529	296,304	163.529	実質収支比率(%)	5.6	6.6			
一時借入金	38	0.0	38	38	0.0	商工費	98,209	1.9	-	18,129	-	公債費負担比率(%)	11.7	10.4			
(義務的経費計)	2,525,082	48.7	1,646,379	1,622,330	51.1	土木費	221,618	4.3	135,899	134,656	135.899	健全化判断比率	-	-			
物件費	845,620	16.3	717,688	568,682	17.9	消防費	374,507	7.2	224,141	163,365	224.141	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	27,437	0.5	26,560	26,560	0.8	教育費	417,902	8.1	17,719	405,614	17.719	実質公債費比率(%)	7.5	8.0			
補助費等	504,948	9.7	426,723	279,226	8.8	災害復旧費	6,565	0.1	-	2,444	6.565	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	184,867	3.6	158,792	158,313	5.0	公債	424,698	8.2	-	424,698	-	積立金	1,863,000	1,853,000			
繰出金	434,854	8.4	353,353	300,129	9.4	諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	315,000	315,000			
積立金	13,000	0.3	7,660	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	特定目的	1,411,440	1,408,440			
投資・出資金・貸付金	86,918	1.7	5,518	-	-	歳出合計	5,181,887	100.0	737,463	3,392,150	-	地方債現在高	5,218,851	5,091,753			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	443,272	8.6	国会 国民健康保険 状況 業況	52,883	443.272	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	744,028	14.4	208,269	2,796,927千円	88.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	8,418	0.2	実質収支 再差引収支	17,720	8.418	物件等購入 保証・補償 その他	932,903	615,898			
うち人件費	14,747	0.3	14,747	14,747	0.5	工業用水道 交 通 電 気 国民健康保険 その他	-	-	加入世帯数(世帯) 被保険者数(人)	3,523	-	徴収率(%)	99.0	96.6			
内訳	737,463	14.2	205,825	205,825	8.0%	歳入一般財源等	129,052	2.5	被保険者1人当り	102	129.052	合計	98.9	97.1			
うち補助	494,591	9.5	60,938	60,938	1.1%	歳入一般財源等	305,802	5.8	保険給付費	343	305.802	市町村民税	98.9	96.7			
うち単独	180,218	3.5	105,233	105,233	1.9%	歳入一般財源等	-	-		-	-	純固定資産税	98.9	95.4			
災害復旧事業費	6,565	0.1	2,444	2,444	0.0%	歳入一般財源等	-	-		-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-		-	-						
歳出合計	5,181,887	100.0	3,392,150	3,622,942千円	88.0%	歳入一般財源等	-	-		-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況. Table with columns: 区別, 歳入, 歳出, 歳入合計, 歳出合計, 歳入一般財源等, 歳出一般財源等, 歳入一般財源等, 歳出一般財源等, 歳入一般財源等, 歳出一般財源等.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。









平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,251人 3,408人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	31.98 km <sup>2</sup> 102人	27. 1. 1	3,378人	3,367人	区 分	22年国調	17年国調	40	6091	地方交付税種地	2 - 3	
					26. 1. 1	3,373人	3,368人	第1次	205	208					
					増減率	0.1%	-0.0%	第2次	14.9	14.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
								第3次	276	366	歳入 総額		2,989,406	2,677,626	
									20.0	25.2	歳出 総額		2,927,076	2,583,173	
									897	881	歳入歳出差引		62,330	94,453	
									65.1	60.5	翌年度に繰越すべき財源		23,553	56,083	
								指定団体等 の指定状況			実質収支		38,777	38,370	
								旧新産	×		単年度収支		407	7,068	
								旧工特	×		積立金		4,456	1,525	
								低開発	×		繰上償還金		157,292	129,669	
								旧産炭	×		積立金取崩し額		-	-	
								山振	×		実質単年度収支		162,155	138,262	
								過疎	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
								首都	×		一 般 職 員		43	115,971	2,697
								近畿	×		うち消防職員		-	-	-
								中部	×		うち技能労務員		1	*	*
								財政健全化等	×		教育公務員		-	-	-
								指数表選定	×		臨時職員		-	-	-
								財源超過	×		合 計		43	115,971	2,697
								ラスパイレス指数							97.3
								一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.10.01	6,160
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.01.01	5,100
								退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	22.01.01	4,990
								事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	12.12.01	3,050
								税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	12.12.01	2,600
								老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	8	12.12.01	2,450
								伝染病	×	その他	×				
								合 計							
									178,810	100.0	150				
								区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
								基準財政収入額				187,003	180,878		
								基準財政需要額				1,285,840	1,275,992		
								標準税収入額等				231,938	226,357		
								標準財政規模				1,401,570	1,391,447		
								財政力指数				0.14	0.14		
								実質収支比率(%)				2.8	2.8		
								公債費負担比率(%)				20.5	18.1		
								健全化判断比率							
								実質赤字比率(%)				-	-		
								連結実質赤字比率(%)				-	-		
								実質公債費比率(%)				-0.8	1.0		
								将来負担比率(%)				-	-		
								積立金				808,391	803,935		
								現在高				1,050,721	983,753		
								地方債現在高				1,739,271	1,728,475		
								（債務負担行為額）				1,682,683	1,496,088		
								物件等購入保証・補償その他				-	-		
								収益事業収入				-	-		
								土地開発基金現在高				-	-		
								徴収率(%)				97.6	87.4		
								現・計				97.4	90.4		
								合計				97.4	90.5		
								市町村民税				97.4	90.5		
								純固定資産税				97.0	80.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	24,714人 25,543人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名 40 福岡県	団 体 名 6104 福智町	市町村類型 地方交付税種地	-2					
		面 積 密度	42.06 km <sup>2</sup> 588人	27. 1. 1	24,261人	24,135人	区 分	22年国調	17年国調									
				26. 1. 1	24,452人	24,335人	第1次	273 3.1	321 3.4									
歳入の状況 (単位千円・%)		経常一般財源等	1,537,826	21.4			第2次	2,510 28.5	3,044 31.9	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況									
地方税		10.2	1,537,826	21.4	普通税		6,578	旧新産	×	歳入総額				15,028,835	15,673,660			
地方譲与税		0.7	98,334	1.4	法定普通税		6,578	旧工特	×	歳出総額				13,558,042	14,510,553			
配当割交付金		0.0	3,565	0.0	市町村民税		6,578	低開発	×	歳入歳出差引				1,470,793	1,163,107			
配当割交付金		0.1	11,311	0.2	内 訳	個人均等割	30,519	2.0	-	翌年度に繰越すべき財源				162,600	65,011			
株式等譲渡所得割交付金		0.0	6,303	0.1		所得割	577,449	37.5	-	実質収支				1,308,193	1,098,096			
地方消費税交付金		1.6	240,834	3.4	法人均等割	32,193	2.1	-	単年度収支				210,097	87,652				
ゴルフ場利用税交付金		0.0	268	0.0	法人税割	40,305	2.6	6,578	×	積立金				5,572	782			
特別地方消費税交付金		-	-	-	固定資産税	568,314	37.0	-	×	繰上償還金				-	-			
自動車取得税交付金		0.1	15,529	0.2	うち純固定資産税	554,701	36.1	-	×	積立金取崩し額				-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	軽自動車税	59,869	3.9	-	×	実質単年度収支				215,669	88,434			
地方特例交付金		0.0	3,531	0.0	市町村たばこ税	210,109	13.7	-	×	区 分				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税		41.7	5,238,173	73.1	鉦産税	-	-	-	×	一般職員				204	629,340	3,085		
内 訳	普通交付税	34.9	5,238,173	73.1	特別土地保有税	-	-	-	×	うち消防職員				-	-	-		
	特別交付税	6.8	1,023,034	-	法定外普通税	-	-	-	×	うち技能労務員				16	47,168	2,948		
震災復興特別交付税		0.0	2	-	目的税	19,068	1.2	-	×	教育公務員				-	-	-		
(一般財源計)		54.4	7,155,674	99.8	法定目的税	19,068	1.2	-	×	臨時職員				-	-	-		
交通安全対策特別交付金		0.0	3,949	0.1	入湯税	19,068	1.2	-	×	職員等 合				204	629,340	3,085		
分担金・負担金		1.2	185,857	-	事業所税	-	-	-	×	ラスパイレス指数				-	-	-		
使用料		2.8	413,712	0.1	都市計画税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料		0.5	78,035	-	水利地益税等	-	-	-	×	議員公務災害				し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,700
国庫支出金		10.1	1,520,568	-	法定外目的税	-	-	-	×	非常勤公務災害				ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.06	6,110
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	退職手当				火葬場	教育長	1	18.03.06	5,310
都道府県支出金		6.6	987,913	-	合	1,537,826	100.0	6,578	×	事務機共同				常備消防	議会議長	1	22.04.01	3,300
財産収入		3.2	484,440	0.1	内 訳				×	税務事務				小学校	議会議長	1	22.04.01	2,850
寄附金		0.0	2,118	-	法定外目的税	-	-	-	×	老人福祉				中学校	議会議員	18	22.04.01	2,630
繰入金		1.6	236,699	-	合	1,537,826	100.0	6,578	×	伝染病				その他				
繰越入金		7.7	1,163,107	-														
諸収入		1.9	291,421	0.0														
地方債		9.9	1,482,306	-														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-														
うち臨時財政対策債		2.7	407,406	-														
歳入合計		100.0	15,028,835	100.0								区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,510,250	1,485,516				
人件費	2,106,335	15.5	1,746,452	1,732,486	22.9	議 会 費	144,836	1.1	-	-	-	標準財政需要額	5,827,709	5,745,542				
うち職員給 扶助費	1,467,332	10.8	1,116,255	-	-	民 生 費	1,946,915	14.4	41,504	1,354,837	-	標準収入額等	1,898,988	1,884,892				
扶 公 債	2,306,444	17.0	660,257	656,882	8.7	衛 生 費	4,692,242	34.6	327,904	2,211,451	-	標準財政規模	7,544,567	7,623,641				
内 訳	2,078,993	15.3	1,821,877	1,821,877	24.0	労 働 費	1,163,484	8.6	30,250	940,775	-	財政力指数	0.26	0.26				
元利償還金	1,794,966	13.2	1,596,864	1,596,864	21.1	農 林 水 産 業 費	2,992	0.0	-	2,992	-	実質収支比率(%)	17.3	14.4				
元利子	283,919	2.1	224,905	224,905	3.0	商 工 費	670,790	4.9	118,220	499,978	-	公債費負担比率(%)	18.2	18.7				
一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0	土 木 費	90,142	0.7	11,334	68,962	-	健全化 判断 比率	-	-				
(義務的経費計)	6,491,772	47.9	4,228,586	4,211,245	55.6	消 防 費	1,229,687	9.1	888,347	298,893	-	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,350,357	10.0	863,923	724,217	9.6	教 育 費	385,822	2.8	19,753	371,188	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	263,753	1.9	161,693	161,693	2.1	災 害 復 旧 費	1,100,644	8.1	187,232	784,229	-	実質公債費比率(%)	7.6	10.9				
補助費等	1,376,464	10.2	1,266,871	1,111,488	14.7	公 債 費	40,284	0.3	-	15,979	-	将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	846,182	6.2	846,182	846,182	11.2	諸 支 出 費	2,078,993	15.3	-	1,821,877	-	積立金	1,118,368	1,112,796				
繰入金	1,102,743	8.1	935,900	883,653	11.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	11,211	0.1	11,211	11,211	-	財 調 減 債 特 定 目 的	5,279,025	5,005,454				
積立金	1,193,794	8.8	740,000	-	-	歳 出 合 計	13,558,042	100.0	1,635,755	8,527,208	-	現在高	10,182,330	9,404,378				
投資・出資金・貸付金	103,120	0.8	4,305	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 れ	1,289,079	国会 計 画 の 保 険 状 況	1,289,079	9,998,001千円	9,998,001千円	地方債現在高	21,355,902	21,668,562				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上 水 道	186,336	国民健康 保険 業 況	186,336	7,092,296千円	7,092,296千円	(債務 負担 行為 額)	-	-				
投資的経費	1,676,039	12.4	325,930	-	-	工 業 用 水 道	-	実 質 収 支 再 差 引 収 支	-	経常経費充当一般財源等計	325,930	物件等購入 保証・補償 その他	-	-				
うち人件費	41,892	0.3	41,892	-	-	交 通	-	-1,292,201	-1,292,201	経常収支比率	93.6%	98.9%	548,447	706,817				
内 訳	1,635,755	12.1	309,951	-	-	電 気	-	3,816	3,816	経常収支比率	93.6%	98.9%	-	-				
うち補助	577,916	4.3	26,648	-	-	其 他	323,783	6,417	6,417	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	93.6% ( 98.9%)	収益事業収入	-	-				
うち単独	1,040,037	7.7	271,803	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,998,001千円	国民健康保険	323,783	被保険者数(人)	6,417	土地開発基金現在高	806,478	806,478				
災害復旧事業費	40,284	0.3	15,979	-	-			被保険者 1人当り	59	保険料(料)収入額	59	(徴 収 率 (%))	96.4	83.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	323,783	国庫支出金	150	合計	96.8	85.6				
歳出合計	13,558,042	100.0	8,527,208	9,998,001千円	9,998,001千円			その他	778,960	保険給付費	303	市町村民税	96.8	85.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人 口 22年国調 17年国調 増減率	36,005人 34,387人 4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型		
					面積 737人 <td>48.88km<sup>2</sup> <td>27.1.1</td> <td>36,200人</td> <td>35,591人</td> <td>区 分</td> <td>22年国調</td> <td>17年国調</td> <td>40</td> <td>6210</td> <td>- 2</td> </td>	48.88km <sup>2</sup> <td>27.1.1</td> <td>36,200人</td> <td>35,591人</td> <td>区 分</td> <td>22年国調</td> <td>17年国調</td> <td>40</td> <td>6210</td> <td>- 2</td>	27.1.1	36,200人	35,591人	区 分	22年国調	17年国調	40	6210	- 2
					増減率	0.1%	26.1.1	36,178人	35,509人	第1次	213	394	福岡県	苅田町	地方交付税種地 1-3
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	0.2%				第2次	5,799	5,533			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	8,928	9,163					
								市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	7,701,151	53.6	7,701,151	90.0	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等の指定状況						
地方譲与税	239,603	1.7	239,603	2.8					旧新産	×	旧工特	×			
配子割交付金	9,726	0.1	9,726	0.1					低開発	×	旧産炭	×			
配当割交付金	31,241	0.2	31,241	0.4					山振	×	過疎	×			
株式等譲渡所得割交付金	17,502	0.1	17,502	0.2					首都	×	近畿	×			
地方消費税交付金	480,264	3.3	480,264	5.6					中部	×	財政健全化等	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							指数表選定	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							財務超過	×			
自動車取得税交付金	13,962	0.1	13,962	0.2							ラスパイレス指数				
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	24,051	0.2	24,051	0.3											
地方交付税	105,870	0.7	-	-											
内 通 交 付 税	-	-	-	-											
特別交付税	105,869	0.7	-	-											
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-											
(一般財源計)	8,623,370	60.0	8,517,500	99.5											
交通安全対策特別交付金	9,775	0.1	9,775	0.1											
分担金・負担金	211,005	1.5	172	0.0											
使用料	109,917	0.8	8,147	0.1											
手数料	45,796	0.3	-	-											
国庫支出金	1,667,888	11.6	-	-											
有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	801,909	5.6	-	-											
財産収入	228,275	1.6	14,772	0.2											
寄附金	883	0.0	-	-											
繰入金	356,476	2.5	-	-											
繰越金	656,010	4.6	-	-											
諸収入	628,891	4.4	9,590	0.1											
地方債	1,021,600	7.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	14,361,795	100.0	8,559,956	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額				6,298,545
人 件 費	2,551,564	18.7	2,463,123	2,460,406	28.7	議 会 費	167,401	1.2	-	167,401	基 準 財 政 需 要 額	5,709,003	5,762,762		
うち職員給	1,665,737	12.2	1,594,483	-	-	民 生 費	1,297,519	9.5	820	1,160,951	標 準 税 収 入 額 等	8,170,755	8,613,540		
扶助費	2,419,717	17.7	721,776	721,546	8.4	衛 生 費	4,458,554	32.7	53,695	2,244,559	標 準 財 政 規 模	8,170,755	8,613,540		
公債費	1,400,445	10.3	1,369,252	1,369,252	16.0	労 働 費	1,370,282	10.0	35,727	1,302,314	財 政 力 指 数	1.11	1.13		
内 元利償還金	1,212,760	8.9	1,187,343	1,187,343	13.9	農 林 水 産 業 費	3,442	0.0	-	1,514	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	6.0		
元子	187,611	1.4	181,835	181,835	2.1	商 工 費	280,057	2.1	23,565	258,899	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	13.2		
一時借入金	74	0.0	74	74	0.0	土 木 費	109,112	0.8	-	80,182	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	6,371,726	46.7	4,554,151	4,551,204	53.2	消 防 費	2,390,408	17.5	1,592,628	1,125,907	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	2,974,376	21.8	2,442,654	2,344,972	27.4	教 育 費	549,160	4.0	91,478	462,649	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	57,869	0.4	37,872	37,872	0.4	災 害 復 旧 費	1,613,199	11.8	216,937	1,233,237	実質公債費比率(%)	10.6	10.5		
うち一部事務組合負担金	1,030,610	7.6	940,104	719,559	8.4	公 債 費	2,685	0.0	-	2,685	将来負担比率(%)	122.3	110.4		
繰出金	31,269	0.2	31,269	24,893	0.3	諸 支 出 費	1,400,445	10.3	-	1,369,252	積立金	3,143,109	3,453,920		
繰入金	1,089,350	8.0	933,586	757,312	8.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	188,817	188,732		
積立金	49,531	0.4	2,001	-	-	歳 出 合 計	13,642,264	100.0	2,014,850	9,409,550	減 債	667,668	659,285		
投資・出資金・貸付金	51,267	0.4	7,988	1,016	0.0						地 方 債 現 在 高	13,633,850	13,825,010		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,472,569	国会	実 質 収 支	-243,896	(支出予定期間)	1,640,338	1,832,219		
投資的経費	2,017,535	14.8	491,194	491,194	14.8	合 計	367,975	国民健康保険	再 差 引 収 支	-404,102	物件等購入	-	-		
うち人件費	1,610,010	0.1	14,594	14,594	0.1	常 規 収 支 比 率	15,244	計 画 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	4,872	保証・補償	-	-		
内 普通建設事業費	2,014,850	14.8	488,509	488,509	14.8	98.3% ( 98.3%)	-		被 保 険 者 数 ( 人 )	8,085	その他	-	-		
うち補助	773,049	5.7	40,782	40,782	5.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	74	収益事業収入	-	-		
うち単独	1,115,924	8.2	420,950	420,950	8.2	歳 入 一 般 財 源 等	327,925	業 況	1人当り	105	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	2,685	0.0	2,685	2,685	0.0	繰 上 充 用 金	-		被 保 険 者 1 人 当 り	299	徴収率(%)	98.9	95.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	327,925		国 庫 支 出 金	105	現・計	97.8	92.5		
歳 出 合 計	13,642,264	100.0	9,409,550	10,129,081	100.0	そ の 他	761,425		保 険 給 付 費	299	合 計	99.4	97.0		
									国 庫 支 出 金	105	市町村民税	97.8	92.5		
									保 険 給 付 費	299	純固定資産税	99.4	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に登記されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,792人 7,053人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		面 積 密度	積 累 人口	5.73km <sup>2</sup> 1,185人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	40	6422	地方交付税種地	2-3		
								22年国調	17年国調	福岡県	吉富町						
					27.1.1	6,969人	6,941人	区	分			22年国調	17年国調	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
					26.1.1	7,018人	6,990人	第1次	98 3.3		143 4.4		3,567,450		3,515,309		
									第2次	1,206 40.2		1,211 37.4		3,366,861		3,227,906	
									第3次	1,698 56.6		1,860 57.4		200,589		287,403	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	
地方譲与税	719,596	20.2	719,596	38.7	普通税	719,596	100.0	-	旧新産	62	182,032	2,936	3,567,450	3,515,309	200,589	287,403	
地方交付金	20,385	0.6	20,385	1.1	法定普通税	719,596	100.0	-	旧工特	-	-	-	3,366,861	3,227,906	200,589	287,403	
配当交付金	1,547	0.0	1,547	0.1	市町村民税	300,887	41.8	-	低開発	4	10,932	2,733	200,589	287,403	28,887	8,779	
株式等譲渡所得割交付金	4,934	0.1	4,934	0.3	内 個人均等割	10,825	1.5	-	旧産炭	2	*	*	171,702	278,624	171,702	278,624	
地方消費税交付金	2,755	0.1	2,755	0.1	所得割	251,873	35.0	-	山振	-	-	-	28,887	8,779	28,887	8,779	
地方消費税交付金	67,650	1.9	67,650	3.6	法人均等割	14,482	2.0	-	過疎	2	-	-	171,702	278,624	171,702	278,624	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,707	3.3	-	首都	-	-	-	171,702	278,624	171,702	278,624	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,305	51.6	-	近畿	-	-	-	171,702	278,624	171,702	278,624	
自動車取得税交付金	3,226	0.1	3,226	0.2	うち純固定資産税	371,238	51.6	-	中部	-	-	-	171,702	278,624	171,702	278,624	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,609	2.3	-	財政健全化等	-	-	-	171,702	278,624	171,702	278,624	
地方特例交付金	3,480	0.1	3,480	0.2	市町村たばこ税	30,795	4.3	-	指数表選定	-	-	-	171,702	278,624	171,702	278,624	
地方交付税	1,113,546	31.2	1,030,295	55.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	-	-	-	171,702	278,624	171,702	278,624	
内 普通交付税	1,030,295	28.9	1,030,295	55.5	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	171,702	278,624	171,702	278,624	
内 特別交付税	83,251	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	19.06.01	171,702	278,624	171,702	278,624	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.06.01	171,702	278,624	171,702	278,624	
(一般財源計)	1,937,119	54.3	1,853,868	99.8	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	19.06.01	171,702	278,624	171,702	278,624	
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	9.04.01	171,702	278,624	171,702	278,624	
分担金・負担金	79,285	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	171,702	278,624	171,702	278,624	
使用料	52,932	1.5	810	0.0	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	8	9.04.01	171,702	278,624	171,702	278,624	
手数料	3,326	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	8	9.04.01	171,702	278,624	171,702	278,624	
国庫支出金	351,627	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					171,702	278,624	171,702	278,624	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					171,702	278,624	171,702	278,624	
都道府県支出金	212,743	6.0	-	-	合計	719,596	100.0	-					171,702	278,624	171,702	278,624	
財産収入	4,370	0.1	2,055	0.1									171,702	278,624	171,702	278,624	
寄附金	10,070	0.3	-	-									171,702	278,624	171,702	278,624	
繰入金	473,584	13.3	-	-									171,702	278,624	171,702	278,624	
繰越金	147,403	4.1	-	-									171,702	278,624	171,702	278,624	
諸収入	34,572	1.0	107	0.0									171,702	278,624	171,702	278,624	
地方債	259,581	7.3	-	-									171,702	278,624	171,702	278,624	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									171,702	278,624	171,702	278,624	
うち臨時財政対策債	125,481	3.5	-	-									171,702	278,624	171,702	278,624	
歳入合計	3,567,450	100.0	1,857,678	100.0									171,702	278,624	171,702	278,624	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人	22年国調	7,852人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
			口	17年国調	8,172人		7,915人	7,889人	区分	22年国調	17年国調					40	6465	
歳入の状況 (単位千円・%)			面積	増減率	-3.9%	区分	増減率	うち日本人	第1次	第2次	第3次	福岡県	上毛町	地方交付税種地				2-2
			積人口密度	62.44 km <sup>2</sup>	126人		7,976人	7,951人	7,976人	7,951人	374			484	10.6	12.6	1,169	
区 分			決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
							普通税	831,560	99.1	-	旧新産	×	歳入総額	5,472,914	5,305,372			
内 訳			(一般財源計)				普通税				歳出総額				歳入歳出差引			
							法定普通税	831,560	99.1	-	旧工特	×	5,176,397	4,942,173	296,517	363,199		
内 訳			交通安全対策特別交付金				法定普通税				歳入歳出差引				翌年度に繰越すべき財源			
							市町村民税	439,994	52.4	-	低開発	×	296,517	58,801				
内 訳			使 用 料 数				個人均等割				歳入歳出差引				実質収支			
							所得割	258,598	30.8	-	旧産炭	×	294,464	304,398				
内 訳			手数料				法人均等割				単年度収支				積立金			
							法人税割	14,828	1.8	-	山振振	×	-9,934	-13,849				
内 訳			国庫支出金				法人税割				積立金				繰上償還金			
							固定資産税	322,511	38.4	-	過疎	×	165,653	4,325				
内 訳			道府県支出金				うち純固定資産税				繰上償還金				積立金取崩し額			
							うち純固定資産税	321,642	38.3	-	首都	×	310,453	65,027				
内 訳			寄附入金				軽自動車税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							市町村民税	45,937	5.5	-	近畿	×	466,172	55,503				
内 訳			繰越入金				特別土地保有税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							法定外普通税	-	-	-	中	×	466,172	55,503				
内 訳			繰上入金				法定外普通税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×	466,172	55,503				
内 訳			諸地方債				目的税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							目的税	7,935	0.9	-	指数表選定	×	466,172	55,503				
内 訳			うち減収補填債(特例分)				法定目的税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							法定目的税	7,935	0.9	-	財源超過	×	466,172	55,503				
内 訳			うち臨時財政対策債				入湯税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							入湯税	7,935	0.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 訳			歳入合計				事業所税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.11	7,510	
内 訳			歳入合計				都市計画税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.11	6,000	
内 訳			歳入合計				水利地益税等				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,180	
内 訳			歳入合計				法定外目的税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.10.11	2,730	
内 訳			歳入合計				旧法による税				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,270
内 訳			歳入合計				合計				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							合計	839,495	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.10.11	2,170
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
内 訳			歳入合計				内訳				歳入歳出差引				実質単年度収支			
							内訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	19,544人 20,837人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積	積 密度	119.61 km <sup>2</sup> 163人	27.1.1	19,566人	19,453人	区 分	22年国調	17年国調	40 福岡県	6473 築上町	地方交付税種地	2-3
	26.1.1				19,882人	19,770人	第1次	711 8.4	1,034 10.8					
				増 減 率	-1.6%	-1.6%	第2次	2,246 26.4	2,508 26.2					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地 方 税	1,559,842	14.1	1,559,842	27.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	119,174	1.1	119,174	2.1	普 通 税	1,559,842	100.0	-	旧新産	×				
配当交付金	4,085	0.0	4,085	0.1	法定普通税	1,559,842	100.0	-	旧工特	×				
配当交付金	12,976	0.1	12,976	0.2	市町村民税	728,087	46.7	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	7,235	0.1	7,235	0.1	個人均等割	28,423	1.8	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	206,214	1.9	206,214	3.6	所得割	648,318	41.6	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	10,324	0.1	10,324	0.2	法人均等割	27,658	1.8	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,688	1.5	-	首都	×				
自動車取得税交付金	18,872	0.2	18,872	0.3	固定資産税	652,296	41.8	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	640,591	41.1	-	中部	×				
地方特例交付金	4,555	0.0	4,555	0.1	軽自動車税	50,290	3.2	-	財政健全化等	×				
地方交付税	4,239,998	38.2	3,602,830	63.1	市町村たばこ税	129,169	8.3	-	指数表選定	×				
内 特別交付税	3,602,830	32.5	3,602,830	63.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 震災復興特別交付税	637,166	5.7	-	-	目的税	-	-	-	-	×				
(一般財源計)	6,183,275	55.8	5,546,107	97.1	法定目的税	-	-	-	-	×				
交通安全対策特別交付金	4,741	0.0	4,741	0.1	入湯税	-	-	-	-	×				
分担金・負担金	121,104	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	×				
使用料	178,325	1.6	18	0.0	都市計画税	-	-	-	-	×				
手数料	12,606	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×				
国庫支出金	1,507,130	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×				
国庫提供交付金	154,939	1.4	154,939	2.7	旧法による税	-	-	-	-	×				
都道府県支出金	670,196	6.0	-	-	合 計	1,559,842	100.0	-	-	×				
財産収入	42,440	0.4	6,378	0.1										
寄附金	4,697	0.0	-	-										
繰入金	114,387	1.0	-	-										
繰越金	1,242,288	11.2	-	-										
諸収入	249,838	2.3	-	-										
地方債	604,232	5.4	-	-										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	349,132	3.1	-	-										
歳入合計	11,090,198	100.0	5,712,183	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			
人件費	1,538,522	16.0	1,430,117	1,428,841	23.6	議 会 費	112,649	1.2	-	112,649	基 準 財 政 収 入 額	1,567,343	1,553,062	
うち職員給	986,033	10.3	905,256	-	-	総 務 費	976,068	10.2	8,640	813,261	基 準 財 政 需 要 額	4,674,397	4,690,377	
扶助費	1,537,001	16.0	483,432	482,081	8.0	民 生 費	3,182,697	33.2	147,453	1,783,600	標 準 税 収 入 額 等	1,966,333	1,964,279	
公債費	1,393,380	14.5	1,352,246	1,208,502	19.9	衛 生 費	978,534	10.2	100,154	710,519	標 準 財 政 規 模	5,918,295	6,037,096	
内 元利償還金	1,271,324	13.3	1,230,190	1,086,446	17.9	労 働 費	158	0.0	-	22	財 政 力 指 数	0.33	0.33	
内 一時借入金	121,986	1.3	121,986	121,986	2.0	農 林 水 産 業 費	615,307	6.4	117,074	455,471	実 質 収 支 比 率 (%)	22.9	19.4	
(義務的経費計)	4,468,903	46.6	3,265,795	3,119,424	51.5	商 工 費	110,058	1.1	19,746	97,251	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	14.5	
物件費	1,498,137	15.6	1,108,381	1,064,757	17.6	土 木 費	949,834	9.9	423,823	635,008	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	171,084	1.8	110,985	110,985	1.8	消 防 費	332,825	3.5	14,828	324,541	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	859,972	9.0	695,861	636,464	10.5	教 育 費	903,501	9.4	131,191	828,939	実質公債費比率(%)	10.3	11.6	
うち一部事務組合負担金	358,322	3.7	350,863	350,863	5.8	災 害 復 旧 費	33,014	0.3	-	11,375	将来負担比率(%)	51.5	65.3	
繰出金	1,411,485	14.7	1,064,380	754,761	12.5	公 債 費	1,393,380	14.5	-	1,352,246	積立金	1,328,893	1,324,174	
積立金	176,701	1.8	140,725	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調	1,066,608	1,063,677	
投資・出資金・貸付金	5,820	0.1	3,260	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	2,983,888	2,929,224	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,588,025	100.0	962,909	7,124,882	現 在 高	9,457,725	10,124,817	
投資的経費	995,923	10.4	735,495	経常経費充当一般財源等計	5,686,391千円	公 営 事 業 等	1,413,685	国 会 計	実 質 収 支	-105,305	積立金	1,328,893	1,324,174	
うち人件費	11,809	0.1	11,809	経常収支比率	93.8% (99.5%)	下 水 道	446,148	民 健 康 保 険 事 業	再 差 引 収 支	-155,893	現在高	1,066,608	1,063,677	
普通建設事業費	962,909	10.0	724,120	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	132,000	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,087	地方債現在高	9,457,725	10,124,817	
うち補助	227,997	2.4	42,899	歳入一般財源等	8,627,055千円	上 水 道	2,200	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 (人)	5,115	(債務負担行為額)	-	-	
うち単独	728,736	7.6	675,045			工 業 用 水 道	-	1人当り	保 険 税 (料) 収 入 額	80	物件等購入保証・補償	-	-	
災害復旧事業費	33,014	0.3	11,375			所 収	179,239	国 庫 支 出 金	国 庫 支 出 金	120	その他の実質的なもの	102,336	164,466	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	-	被 保 険 者 1人当り	保 険 給 付 費	355	収益事業収入	-	-	
歳出合計	9,588,025	100.0	7,124,882			その他	654,098				土地開発基金現在高	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)